

令和4年度

財政白書

令和4(2022)年9月
中 央 区

目 次

	頁
は じ め に	1
普通会計決算から見た区財政	2
1 令和3(2021)年度決算の状況	2
(1) 普通会計とは	2
(2) 本区の概況	2
(3) 決算の状況	3
2 歳入から見た区財政	4
(1) 歳入の概況	4
(2) 一般財源と特定財源	4
(3) 自主財源と依存財源	9
(4) 特別区民税の推移	10
(5) 特別区財政調整交付金の推移	12
3 歳出から見た区財政	17
(1) 歳出の概況	17
(2) 性質別の状況	17
(3) 義務的経費の推移	20
(4) 投資的経費の状況	24
(5) その他の経費の状況	25
新型コロナウイルス感染症について	26
4 一万円の使われ方 と その財源	28
(1) 目的別	28
(2) 性質別	33
5 財政指標から見た区財政	35
(1) 実質収支比率	35
(2) 経常収支比率	36
(3) 財政健全化法4指標	37
(4) その他の指標	42
6 基金と特別区債の推移	43
(1) 主要3基金の残高	43
(2) 特別区債の残高	43
(3) 基金・特別区債残高の見通し	43

財務諸表の概要と分析	45
1 財務諸表の概要	46
(1) 中央区の公会計制度	46
(2) 財務諸表の種類と役割	47
(3) 貸借対照表の主な内容	48
(4) 行政コスト計算書の主な内容	50
(5) キャッシュ・フロー計算書の主な内容	52
(6) 正味財産変動計算書の主な内容	54
(7) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	55
(8) 財務諸表に係る注記	55
(9) 主な分析方法	56
2 一般会計財務諸表	58
(1) 貸借対照表（一般会計）	58
(2) 行政コスト計算書（一般会計）	68
(3) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）	76
(4) 正味財産変動計算書（一般会計）	82
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）	84
(6) 指標による分析結果（一般会計）	86
3 各会計合算財務諸表	88
(1) 各会計合算財務諸表の概要	88
(2) 貸借対照表（各会計合算）	88
(3) 行政コスト計算書（各会計合算）	92
(4) キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）	96
(5) 正味財産変動計算書（各会計合算）	100
(6) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）	102
今後の財政運営	104
参 考 資 料	107

説明や図表中の数値は、それぞれ単位に合わせ四捨五入しているため、各項目の合計が総額と一致しない場合があります。

はじめに

我が国経済は、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられ、先行きについても、感染対策に万全を期し、社会経済活動の正常化が進む中で各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れリスクなどに十分注意する必要があります。

本区財政においては、人口増加ペースが縮小するほか、ふるさと納税による税の流出が拡大しているなど、これまで堅調に伸びていた特別区民税の先行きは不透明な状況です。また、特別区交付金についても、原油価格・物価高騰に加え、急激な円安などを背景とした企業収益の悪化による影響が懸念され、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

一方、引き続き年間出生数が2,000人台で推移しているとともに、令和6（2024）年春には晴海地区に新たなまちが形成されるなど、本区の行政需要はますます拡大し、多様化していきます。加えて、一向に終息が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応、世界規模での対応が求められている環境負荷低減への取組など山積する課題に対し、地域一丸となって取り組んでいく必要があります。こうした中、平成30（2018）年に策定した「中央区基本計画2018」の取組を着実に進めるとともに、さまざまな社会状況の変化を的確に捉え、「中央区基本構想」に掲げる将来像の実現に向けた取組を総合的かつ計画的に展開するべく、今後10年間を見据えた具体的な施策や取組内容を示す「中央区基本計画2023（仮称）」の策定を進めています。

このような社会環境の変化を十分に踏まえながら、多様化する子育てニーズに対応した総合的な子育て支援、教育環境の整備、生涯現役社会の実現や介護をはじめとする高齢者施策の充実、災害に強いまちづくりや環境と共生する都市空間整備の推進など、区民生活や地域活動に密接にかかわる取組を停滞させることなく力強く前進させていかなければなりません。その上で、区民の皆さまから信頼され、「中央区に住んで良かった」「ずっと中央区に住み続けたい」と思っただけのような魅力あるまちをめざすには、健全かつ弾力性のある、持続可能な財政基盤の堅持が前提となり、そのためには、これまで以上に効率的で効果的な行財政運営を図っていくことが肝要であると考えます。

この財政白書は、本区の財政状況を区民の皆さまに知っていただくことを目的として、平成8（1996）年度から毎年発行しています。

前半では、令和3（2021）年度の普通会計決算から見た本区の財政状況をお示しし、さまざまな指標による本区と特別区平均・全国平均との比較や、区の年間経費を「一万円」に置き換えて「どのような目的」に「どれほどの金額」が使われているかなども解説しています。また、後半では、本区の公会計制度に基づき作成した令和3（2021）年度の財務諸表を用い、ストック情報やフルコスト情報から見た財務分析を行っています。

この冊子が、本区財政の現状について、理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

普通会計決算から見た区財政

1 令和3（2021）年度決算の状況

(1) 普通会計とは

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができますが、各地方公共団体の財政状況の把握や比較分析を行うには、「一定の基準」をもって「会計の統一性」を図る必要があります。

そこで、総務省の定める基準（地方財政状況調査）により、一般会計をベースとして統一的に再構成したものが「普通会計」です。

なお、この基準では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、高齢者在宅サービスセンター等の介護保険関連事業経費や区営駐車場の運営等事業経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。

また、一般会計では財政調整基金からの繰入金は一般財源ですが、普通会計では基金からの繰入金はすべて特定財源となるほか、満期一括償還の特別区債の償還額相当分の減債基金への積立金は、普通会計では公債費となります。

※「一般財源」「特定財源」については4頁を参照してください。

区の会計にはどんなものがあるの？

区の会計には「一般会計」と「特別会計」があり、一般会計は区の行政運営の基本的な経費を計上した根幹となる会計です。

一方、特別会計は、特定の事業について、一般会計と区分してその収支を経理する必要がある場合に設置します。本区には国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計があります。

(2) 本区の概況

本区の定住人口は、総合的な人口回復施策の展開により、平成9（1997）年の7万人台から一貫して増加し続け、令和4（2022）年9月には、173,198人となっています。今後については、コロナ禍の影響もあり増加ペースは縮小しているものの、人口の増加基調は続いており、令和9（2027）年中には20万人に達する見込みです。

一方、急激な人口増加に伴い、子育て・教育分野をはじめさまざまな分野での行政需要が拡大・多様化するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や令和6（2024）年春には晴海地区に新たなまちが形成されるなど、区を取り巻く環境は大きく変容しています。

こうした状況を踏まえ、平成29（2017）年に策定した中央区基本構想及び中央区基本計画2018の着実な進展を図るとともに、今後10年間を見据えた具体的な施策や取組内容を示す「中央区基本計画2023（仮称）」の策定を進めています。

(3) 決算の状況

歳入 1,326億3,100万円 [対前年度比 124億 200万円減 (8.6%減)]
 歳出 1,292億6,200万円 [対前年度比 120億5,400万円減 (8.5%減)]

(表－1・グラフ－1)

— 歳入歳出ともに前年度を下回る —

実質収支 19億4,900万円 [対前年度比 2億3,800万円増 (13.9%増)]

実質収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支のことです。

令和2（2020）年度の実質収支と比べると、黒字幅が2億3,800万円増加しました。

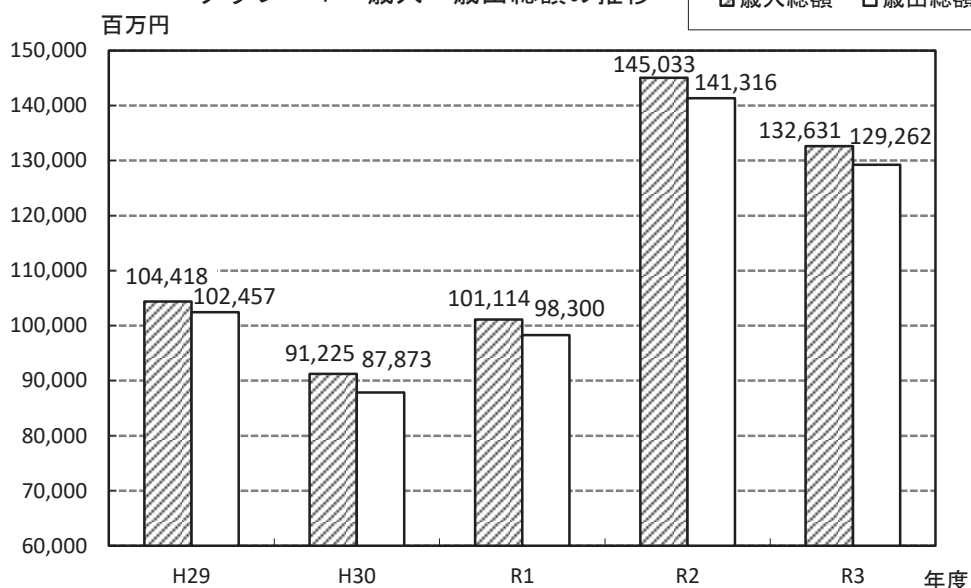
表－1 普通会計決算の推移

(単位：百万円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額 (A)	104,418	91,225	101,114	145,033	132,631
歳出総額 (B)	102,457	87,873	98,300	141,316	129,262
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,961	3,352	2,814	3,717	3,369
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	221	696	514	2,008	1,420
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,740	2,656	2,300	1,709	1,949
単年度収支 (F)=(E)-前年度の(E)	△116	916	△356	△591	238
財政調整基金の残高の増減額 (G)	426	4,127	695	3,848	△380
積立額	926	4,127	1,795	8,448	3,570
取崩額 (△)	△500	0	△1,100	△4,600	△3,950
実質単年度収支 (F)+(G)	310	5,043	339	3,257	△141

グラフ－1 歳入・歳出総額の推移

■ 歳入総額 □ 歳出総額



2 歳入から見た区財政

(1) 歳入の概況

歳 入 1,326億3,100万円 【対前年度比 124億200万円減（8.6%減）】

歳入は、特別区財政調整交付金の増があるものの、市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入の減、特別定額給付金給付事業費国庫補助金の皆減などの要因により、124億200万円の減となっています。

(2) 一般財源と特定財源

一般財源 673億3,100万円 【対前年度比 102億9,300万円増（18.0%増）】
(グラフー2)

【主な要因】

特別区財政調整交付金の増	81億3,600万円
特別区税の増	10億3,400万円

歳入総額は減となりましたが、一般財源は18.0%の増となりました。

特定財源 653億円 【対前年度比 226億9,500万円減（25.8%減）】
(グラフー2)

【主な要因】

土地売却収入など財産収入の減	△151億1,500万円
特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金の減	△124億8,800万円

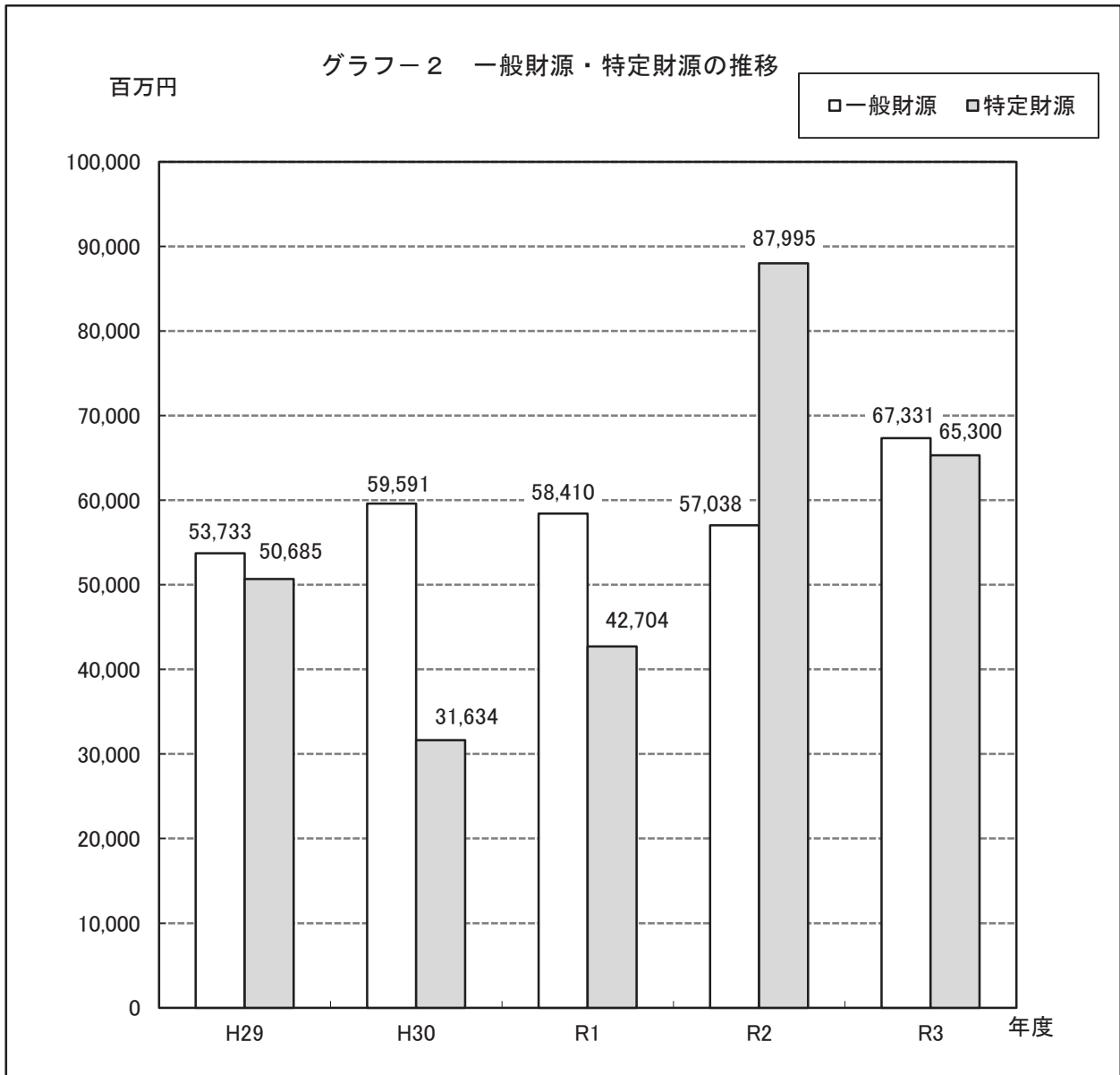
特定財源は、財産収入の減や新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫・都支出金の減などにより、大幅な減となりました。

一般財源、特定財源って何？

一般財源・・・使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる財源
【特別区税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金 など】

特定財源・・・あらかじめ使途が特定されている財源
【使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、特別区債 など】

一般財源をより多く確保するほど、多様な行政需要に弾力的に対応できる財政運営が可能となります。



グラフー3は、主な歳入の構成比を特別区平均、全国平均と比較したものです。

地方税（特別区税）

特別区平均と比べ0.9ポイント上回りましたが、全国平均と比べ6.1ポイント下回っています。これは地方税財政制度の違いによるもので、本来は市町村税である固定資産税などを財源とする「財政調整交付金」を区の地方税に加算すると、全国平均を10.9ポイント上回っています。

特別区財政調整交付金

特別区平均と比べ6.2ポイント下回っており、本区への配分が小さいことが分かります。また、全国平均で13.1%の構成比となっている「地方交付税」は、特別区には直接交付されません。

その他の収入

特別区平均と比べ、「その他」が9.2ポイント上回っていますが、これは晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）の整備、晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備に充てる財源として、新たに特別区債を発行したことが主な要因です。

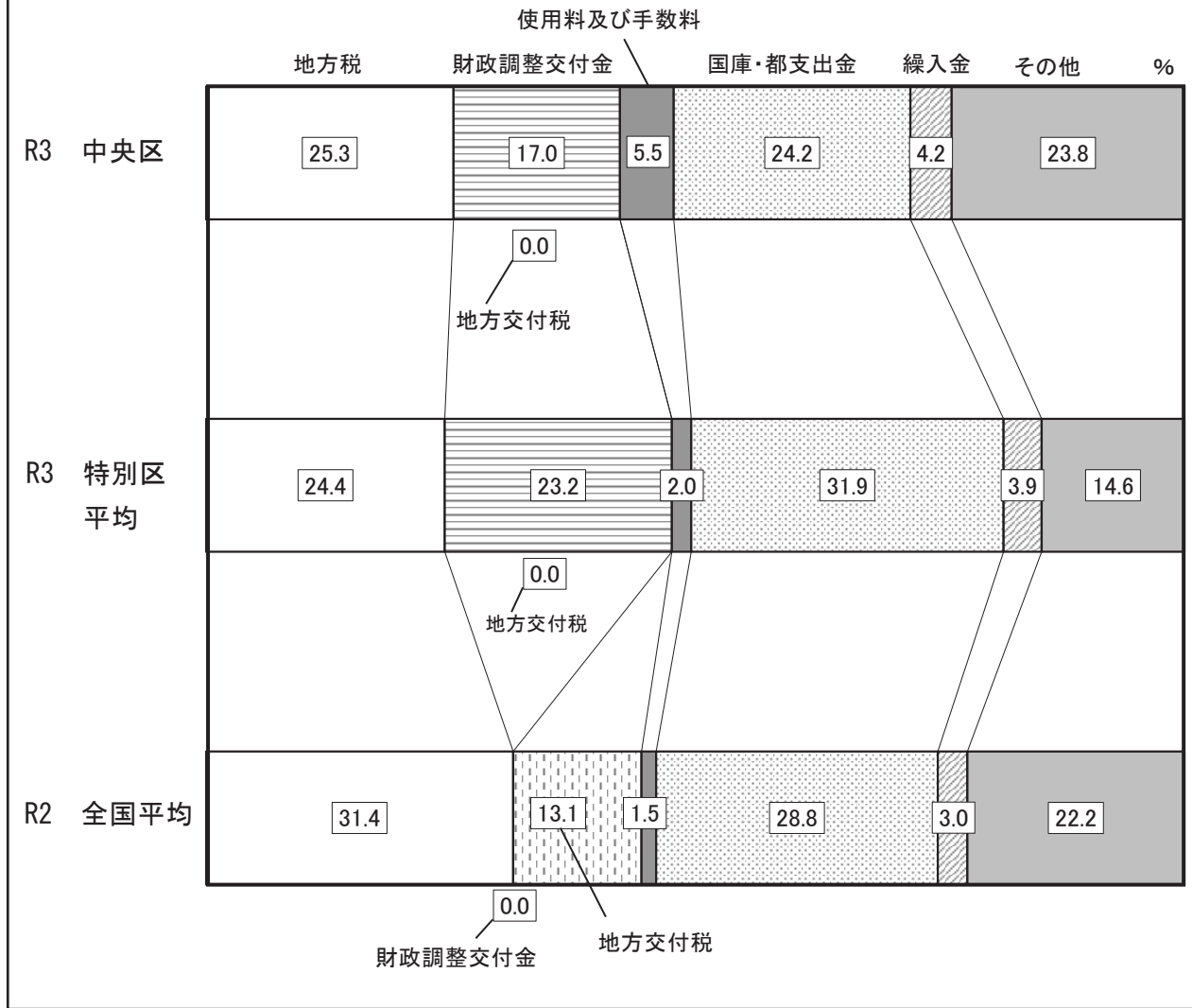
地方交付税はなぜ不交付なの？

地方交付税は国が地方公共団体の財源の偏在を調整することを目的としたものです。本来は各都道府県、市町村ごとに交付額が算定されますが、東京都と特別区は、一般的な制度である都道府県と市町村との関係とは異なる事務配分、税財政の仕組みがとられており、都と特別区を個別に算定するのは技術的に困難であるという理由で、特別区の算定額を東京都に合算して算定されています。

そのため、交付税制度における交付対象は東京都となり、特別区へは直接交付されません。

なお、東京都は基準財政収入額が基準財政需要額を上回っているため、昭和29（1954）年の制度発足以来、不交付団体となっています。

グラフー3 歳入構成比の比較



※全国平均は令和2（2020）年度の数値を参考に記載したものです。

次に、歳入総額に占める一般財源の割合である一般財源率を見てみます。

一般財源率 **50.8%** <令和2年度 39.3%> (グラフ4)

【主な要因】

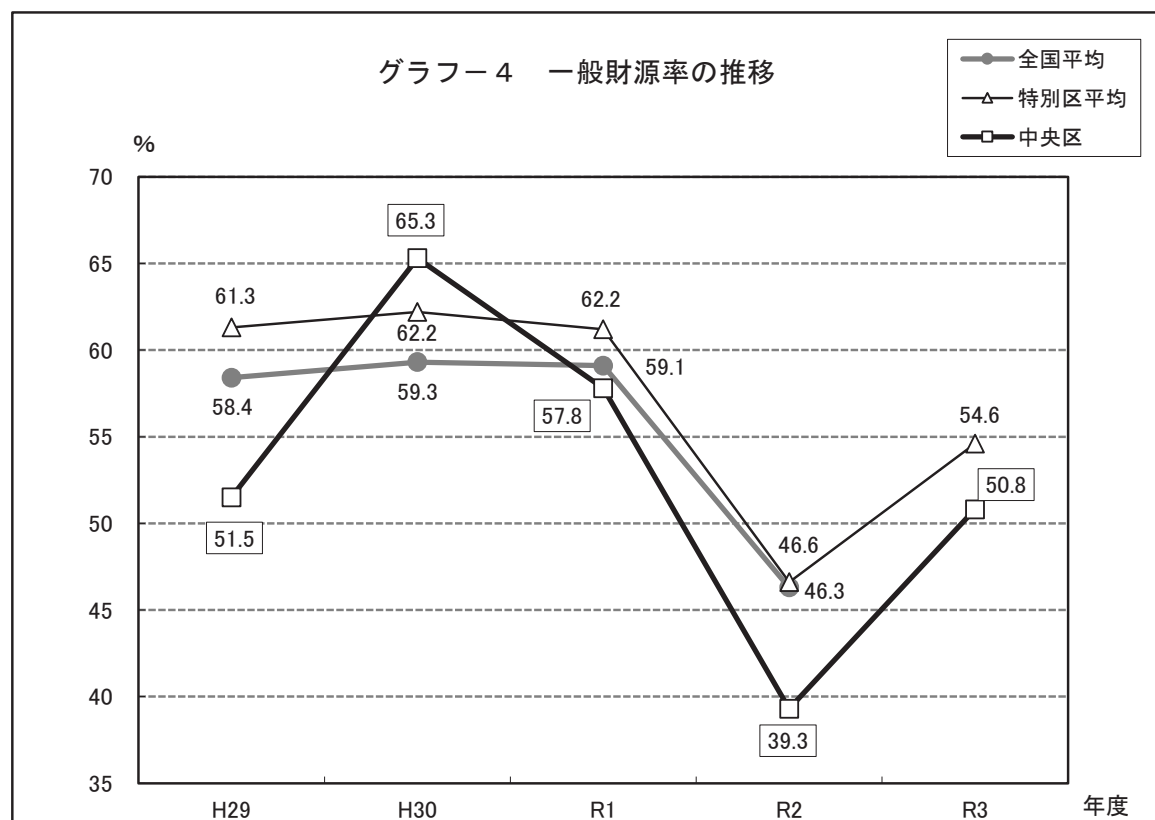
特別区財政調整交付金など一般財源の増	102億9,300万円
国庫支出金や財産収入など特定財源の減	△226億9,500万円

※ 特別区平均 **54.6%** <令和2年度 46.6%>

$$\text{一般財源率} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

一般財源率については、一般財源の増減だけでなく、歳入総額に含まれる特定財源の増減も影響します。

一般財源率は11.5ポイントの増となりました。これは、一般財源の総額が増加したことに加え、特別定額給付金給付事業費補助金の国庫支出金の皆減などにより特定財源の総額は大幅な減となり歳入総額が減少したことが要因であり、一般財源率は令和2(2020)年度から大きく増加しました。



※全国平均は令和3(2021)年度のデータがないため、令和2(2020)年度までを示しています。

(3) 自主財源と依存財源

自主財源 555億1,000万円 【対前年度比 171億4,200万円減（23.6%減）】

（グラフ５）

【主な要因】

土地売却収入など財産収入の減

△151億1,500万円

教育施設整備基金などからの繰入金の減

△34億9,100万円

依存財源 771億2,100万円 【対前年度比 47億4,000万円増（6.5%増）】

（グラフ５）

【主な要因】

特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金の減

△124億8,800万円

特別区財政調整交付金の増

81億3,600万円

特別区債発行額の増

81億3,500万円

令和3（2021）年度は、自主財源率が減少しており、これは土地売却収入の大幅な減によるものです。また、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度では、新型コロナウイルス感染症対策への補助金などの依存財源があったことから2年連続で自主財源率が減少しています。

自主財源と依存財源って何？

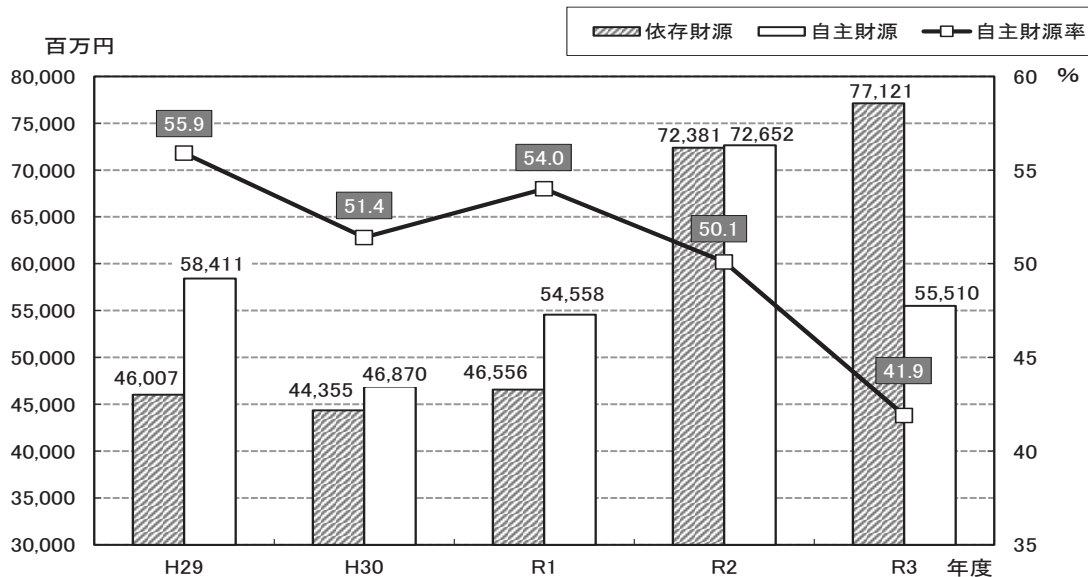
自主財源・・・区が自らの権限で調達できる財源

【特別区税、使用料、手数料、財産収入 など】

依存財源・・・収入の源泉を国や東京都などに依存している財源

【国庫支出金、都支出金、特別区財政調整交付金 など】

グラフ５ 自主財源・依存財源の推移



(4) 特別区民税の推移

特別区民税 311億8,100万円 【対前年度比 8億5,200万円増（2.8%増）】

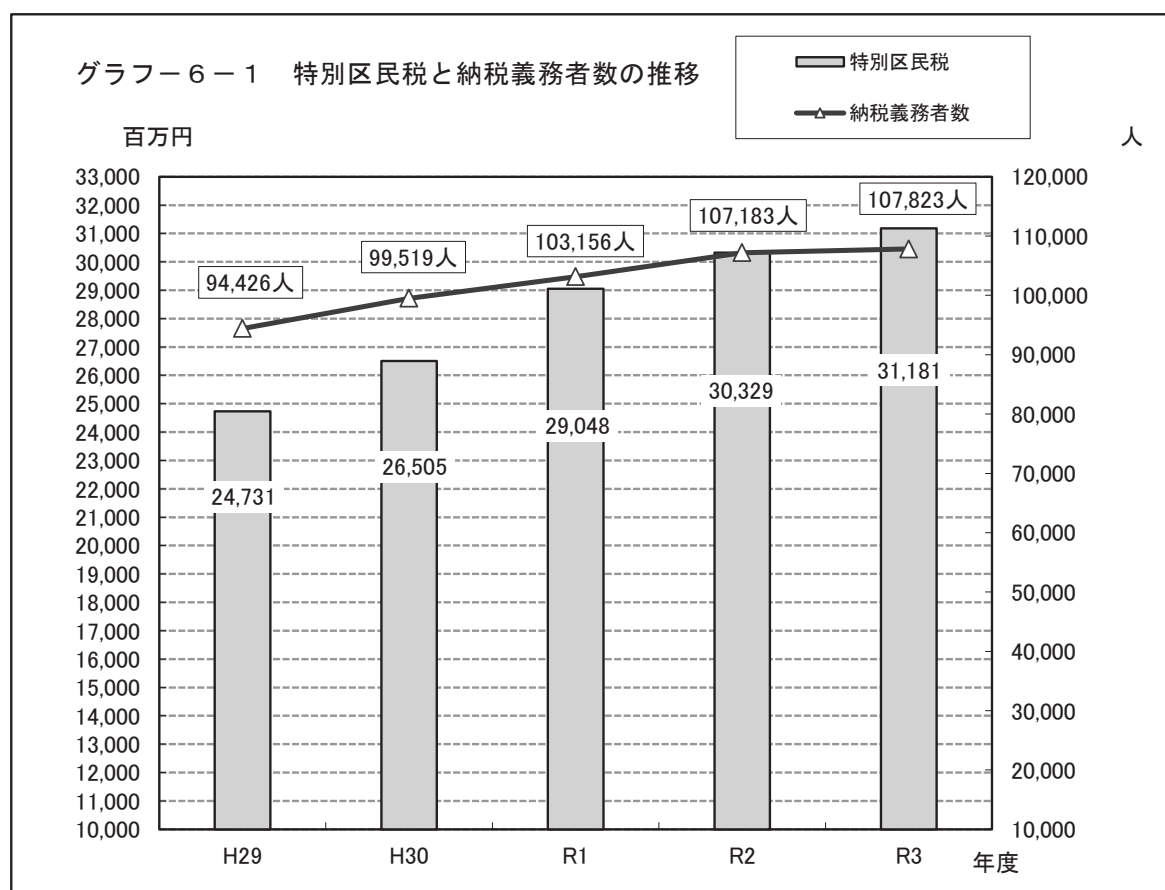
（グラフー6－1）

【主な要因】

一人当たりの平均納税額の増

納税義務者数について、令和2（2020）年度までは毎年度3,000人以上増加していましたが、令和3（2021）年度では640人増となり、増加率が縮小しました。

また、特別区民税は平成29（2017）年度から約65億円増加していますが、人口増加ペースの縮小やふるさと納税による税の流出の影響などにより先行きは不透明な状況です。



ふるさと納税

ふるさと納税とは、任意の自治体に対して行う寄附のうち2,000円を超える分について、所得税、住民税が控除される制度です。

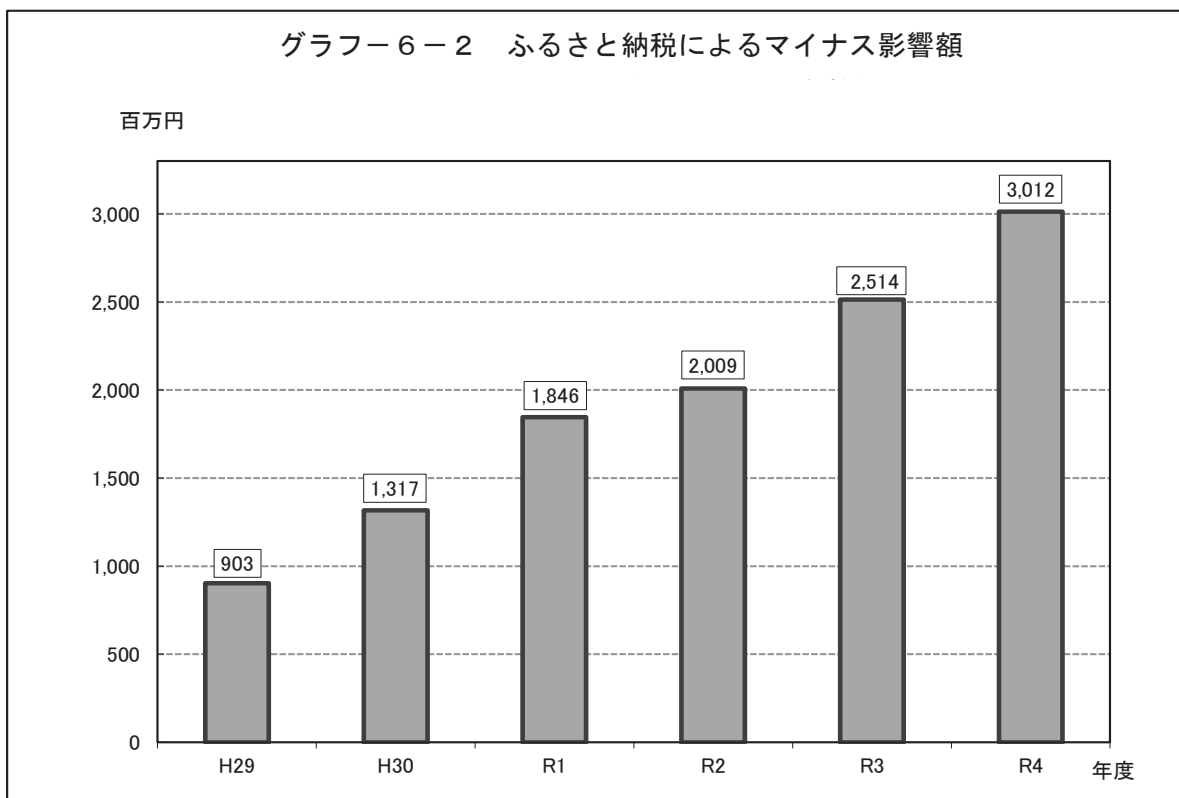
ふるさと納税は、税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなどから、制度の趣旨は理解できます。

しかし、自治体間での過剰な返礼品競争もあり、一定の制度見直しが図られたものの、依然として特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしていることから、ふるさと納税制度の抜本的な見直しが必要であると考えています。

本区の影響について

ふるさと納税の寄附金控除の状況から、令和2（2020）年度は約20億円、令和3（2021）年度は約25億円のマイナス影響があり、令和4（2022）年度は、現時点で約30億円のマイナス影響が生じています。なお、この見込みには、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い期限までに確定申告が困難な方への対応等により反映できていない分があるため、実際の影響額はさらに拡大する可能性があります。（グラフ6-2）

グラフ6-2 ふるさと納税によるマイナス影響額



※ 6月1日時点の数値を示しています。なお、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度については、新型コロナウイルス感染症に伴い確定申告期限が延長となった影響により、8月時点の数値を示しています。

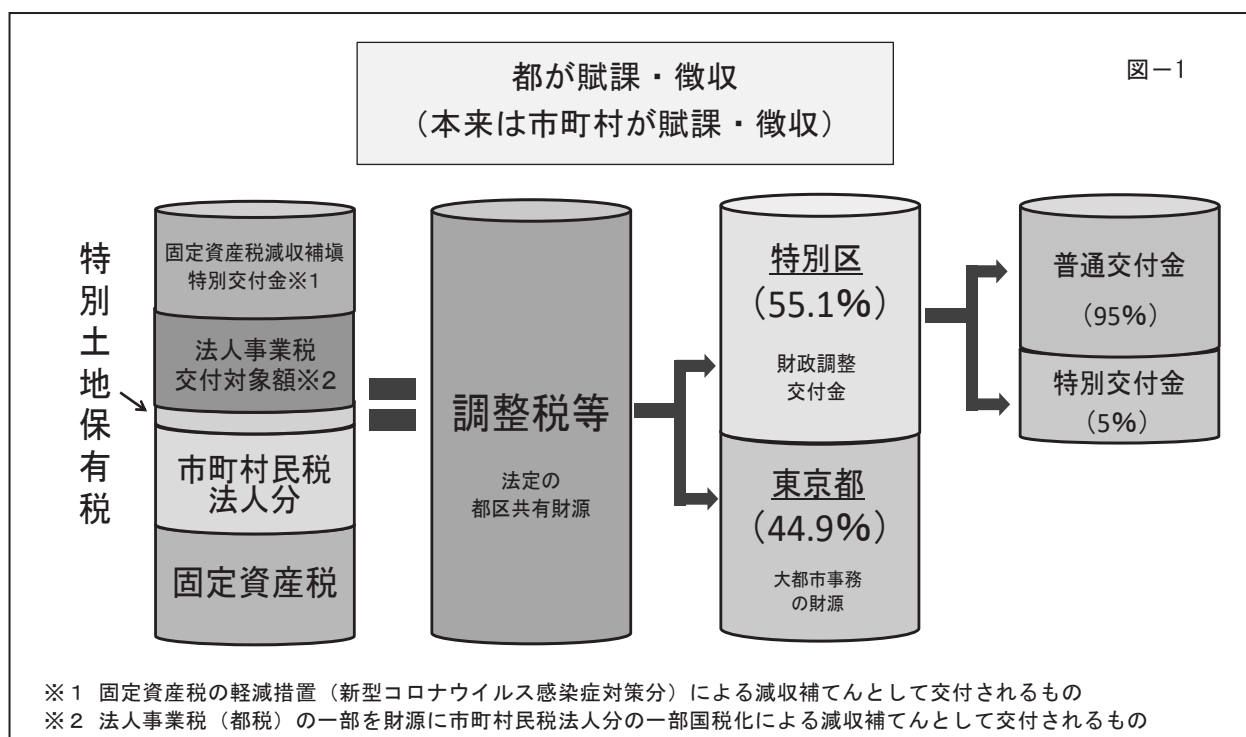
このような状況を踏まえ、本区では、平成29（2017）年12月から「ふるさと中央区応援寄附制度」を開始し、区民以外の方から寄附を募ることで新たな自主財源の確保に取り組んでおり、令和4（2022）年度からは本区の魅力発信及びにぎわい創出に向け、制度の活用拡大を図っています。

(5) 特別区財政調整交付金の推移

都区財政調整制度は、東京都と特別区間の役割分担に応じて財源を割り振る機能（財源保障機能）と、特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能（財源調整機能）をあわせ持つとともに、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するために設けられた制度です。

図－1のように、特別区財政調整交付金は、特例として東京都が賦課・徴収している「固定資産税」、「市町村民税法人分」、「特別土地保有税」の三税（調整税）に加え、「法人事業税交付対象額」、「固定資産税減収補填特別交付金」を東京都と特別区の共有財源とし、その一定割合（55.1%）が各区の財政力に応じ、それぞれ交付されるものです。

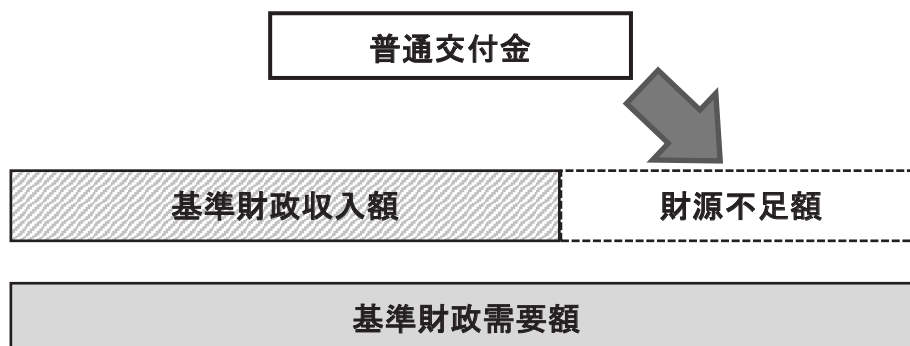
特別区財政調整交付金には「普通交付金」と「特別交付金」の2種類があります。特別区に配分される55.1%の調整税等のうち、95%が「普通交付金」、5%が「特別交付金」に充てられています。



調整税等の配分割合について

特別区への配分割合は、一部の区で児童相談所が設置された令和2（2020）年度から特例的に0.1%加算され「55.1%」となりました。しかし、児童相談所の経費に対し0.1%相当では不十分であり令和4（2022）年度に都区間で改めて協議することとしています。また、この配分割合は特別区の行政需要をもとに協議・決定していますが、都に留保されている「44.9%」の財源を充てる大都市事務（本来は市が行う事務のうち、特別区の区域では特例的に東京都が行う事務）の範囲や使い道が不明確となっています。拡大し多様化する行政需要に的確に対応するためにも、共有財源の適正な配分が必要です。

普通交付金は、特別区税等の一般財源をどの程度確保できるかといった区の財政力（＝基準財政収入額）と、区が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費（＝基準財政需要額）をそれぞれ算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える区に対して、その超える額（＝財源不足額）が交付されます。



普通交付金 197億1,400万円 【対前年度比 64億2,300万円増（48.3%増）】

（グラフー7）

基準財政収入額 348億5,100万円 【対前年度比 1億7,200万円増（0.5%増）】

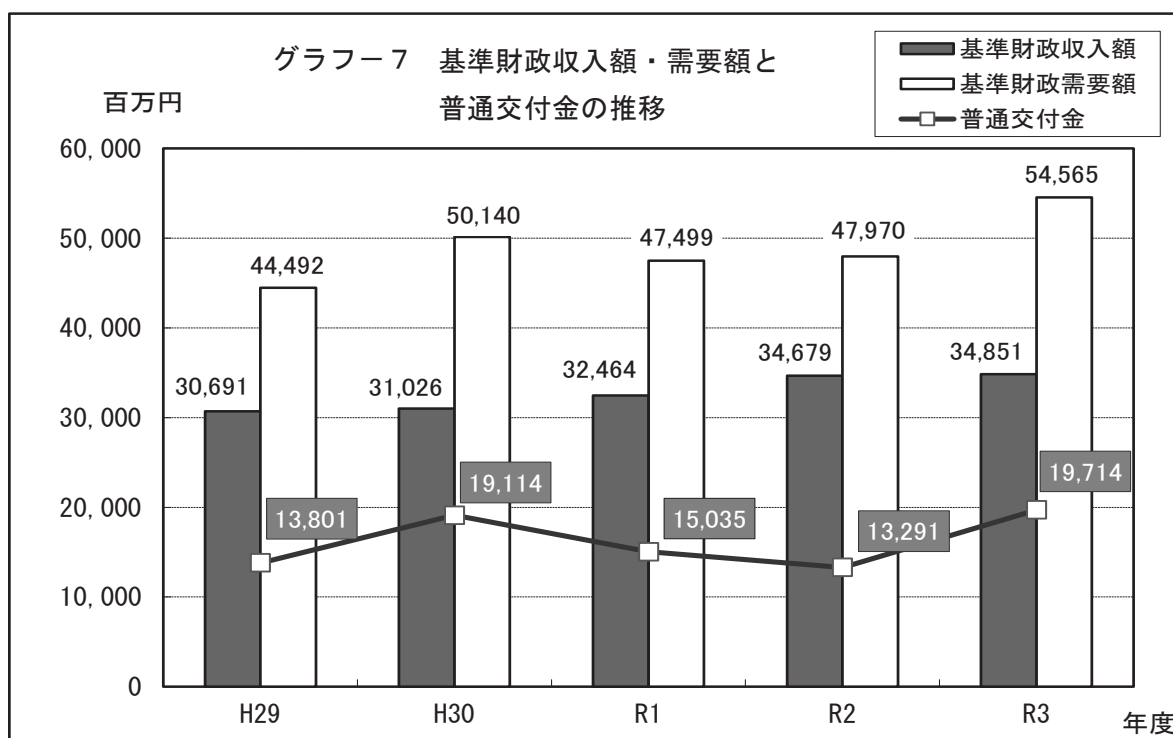
基準財政需要額 545億6,500万円 【対前年度比 65億9,500万円増（13.7%増）】

【基準財政収入額の増要因】

納税義務者数の増などに伴う特別区税の増 1億5,600万円

【基準財政需要額の増要因】

中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）に係る
経費の臨時的算定の増 31億8,600万円



一方、特別交付金は、普通交付金算定以降に生じた災害等の特別な財政需要や、普通交付金では捕捉されない特別な財政需要などに対して交付されます。

特別交付金 27億7,500万円 【対前年度比 17億1,300万円増（161.3%増）】

【主な要因】

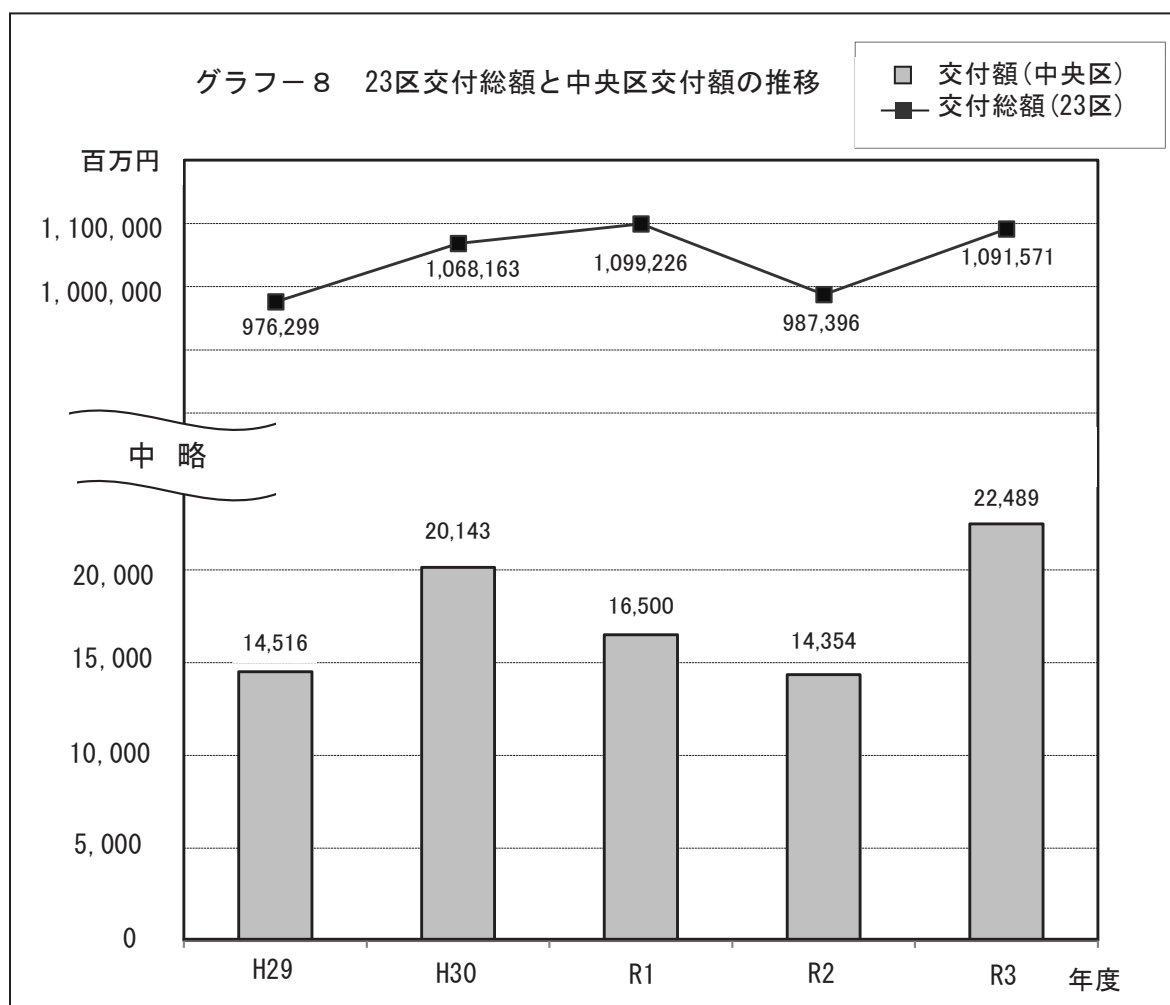
晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備の皆増	12億5,000万円
豊海小学校防潮堤の整備の皆増	2億6,700万円
小中学校におけるICT環境の整備の減	△2億5,000万円

特別交付金の推移

（単位：百万円）

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
715	1,029	1,466	1,062	2,775

次に、グラフー8は特別区財政調整交付金の過去5年間の推移です。



$$\text{交付総額} = \text{調整税等} \times 55.1\% + \text{精算分}$$

それぞれの区域から納められた調整税等に対し、交付金としてどの程度地元区（納税者）に還元されているかを確認するため、調整税等の約7割を占める固定資産税に着目してみました。（表－2）

特別区全体のうち、都心4区の面積は9.6%ですが、地価が高い傾向にあることから、固定資産税の42.8%が納められています。その一方で、特別区相互間の財源調整を行うという財政調整交付金の機能により、交付金は4.8%にとどまり、都心区への還元率が低いことが分かります。

表－2 固定資産税の状況（令和2（2020）年度）

区 名	面 積（km ² ）		固定資産税（百万円）		特別区財政調整交付金（百万円）	
		特別区全体 におけるシェア		特別区全体 におけるシェア		特別区全体 におけるシェア
千 代 田	11.66	1.9%	195,624	15.1%	4,669	0.5%
中 央	10.21	1.6%	103,666	8.0%	14,354	1.5%
港	20.37	3.2%	164,655	12.7%	2,756	0.3%
新 宿	18.22	2.9%	91,054	7.0%	25,134	2.5%
都心4区計	60.46	9.6%	554,999	42.8%	46,913	4.8%
特別区計	627.53	100.0%	1,293,198	100.0%	987,396	100.0%

また、都区財政調整制度における自主財源率の状況を見たものが16頁の表－3です。

この自主財源とは、基準財政需要額で捉えきれない行政需要、いわゆる地域の特性に応じた事業を展開するための財源となるものです。

都区財政調整制度は地方交付税制度に準じた仕組みがとられており、23区全体として自主財源率25%を確保するとしています。25%を超える区が13区ある一方で、25%に満たない区が10区あり、本区は22.8%で下位から5番目の低さとなっています。

都区財政調整制度には特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能がありますが、地元区（納税者）への還元や本来確保されるべき自主財源率が低くなっている状況です。そのため、都心需要の算定充実のほか、行政需要に見合った算定がされるよう取り組んでいきます。

表－３ 都区財政調整制度における自主財源率の状況（令和3(2021)年度）

（単位：百万円）

区 名	特別区税等(100%) A	特別区税等の15% $B = A \times 15\%$	その他行政費 C	自主財源計 $D = B + C$	自主財源率(25%) $D \div A$
千代田	29,871	4,481	2,266	6,747	22.6%
中 央	38,975	5,846	3,054	8,900	22.8%
港	93,901	14,085	4,431	18,516	19.7%
新 宿	58,443	8,766	5,080	13,846	23.7%
文 京	38,849	5,827	3,117	8,944	23.0%
台 東	26,832	4,025	2,842	6,867	25.6%
墨 田	29,215	4,382	3,593	7,975	27.3%
江 東	61,465	9,220	6,746	15,966	26.0%
品 川	57,851	8,678	5,419	14,097	24.4%
目 黒	50,442	7,566	3,531	11,097	22.0%
大 田	86,482	12,972	9,026	21,998	25.4%
世田谷	136,455	20,468	11,118	31,586	23.1%
渋谷	60,794	9,119	3,440	12,559	20.7%
中 野	38,947	5,842	4,168	10,010	25.7%
杉 並	73,272	10,991	6,858	17,849	24.4%
豊 島	38,338	5,751	3,866	9,617	25.1%
北	34,293	5,144	4,503	9,647	28.1%
荒 川	20,505	3,076	2,853	5,929	28.9%
板 橋	54,084	8,113	7,019	15,132	28.0%
練 馬	75,843	11,376	9,001	20,377	26.9%
足 立	58,246	8,737	8,628	17,365	29.8%
葛 飾	39,849	5,977	5,855	11,832	29.7%
江戸川	63,131	9,470	8,553	18,023	28.5%
計	1,266,083	189,913	124,968	314,879	24.9%

3 歳出から見た区財政

(1) 歳出の概況

歳 出 1,292億6,200万円 【対前年度比 120億5,400万円減（8.5%減）】

令和3（2021）年度は、当初予算に加え、9回の補正予算を編成し、今なお人々の生活や企業活動など社会全般に大きな不安と混乱をもたらしている新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止や経済対策などの各種事業の充実・強化を図りました。

また、令和6（2024）年以降の晴海地区の人口増加に対応するため、晴海西小学校（仮称）、晴海西中学校（仮称）及び晴海特別出張所（仮称）等複合施設の用地を取得するなど計画的に整備を進めています。

なお、令和3（2021）年度における主な事業につきましては、「**主要な施策の成果・行政評価**」（令和4（2022）年10月下旬に区ホームページ掲載予定）をご覧ください。

(2) 性質別の状況

歳出経費は、その性質によって「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」と大きく分けられます。

義務的経費と投資的経費って何？

義務的経費・・・「人件費」、「扶助費」、「公債費」の合計を指すもので、支出が義務付けられるなど、容易には削減できないという性質を持っています。

人件費・・・職員の給与、区議会議員の報酬 など

扶助費・・・生活保護法などの法律等に基づき、被扶助者に直接支給される経費

公債費・・・特別区債（区の借金）の償還費

この義務的経費が歳出に占める割合を見ることによって、財政構造の弾力性を判断する一つの指標とすることができます。

投資的経費・・・道路工事や学校の建設など支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

令和3（2021）年度の歳出決算額を性質別に見てみます。（グラフー9）

義務的経費 396億8,900万円 【対前年度比 36億3,300万円増（10.1%増）】

【主な要因】

子育て世帯への臨時特別給付の皆増など扶助費の増 35億3,700万円

投資的経費 450億9,100万円 【対前年度比 100億9,800万円増（28.9%増）】

【主な要因】

晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）の整備の皆増 109億8,500万円

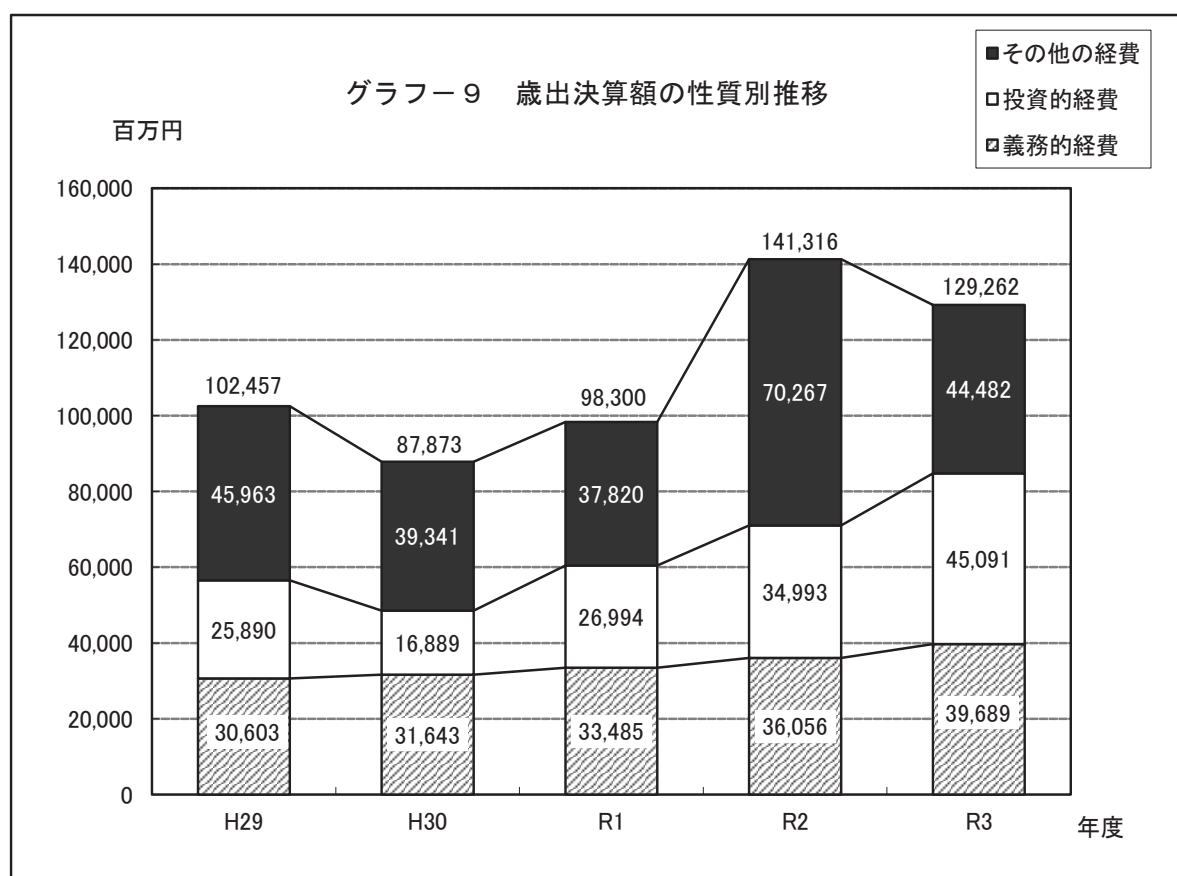
阪本小学校の改築の皆減 △35億3,100万円

その他の経費 444億8,200万円 【対前年度比 257億8,500万円減（36.7%減）】

【主な要因】

特別定額給付金の皆減など補助費等の減 △161億8,500万円

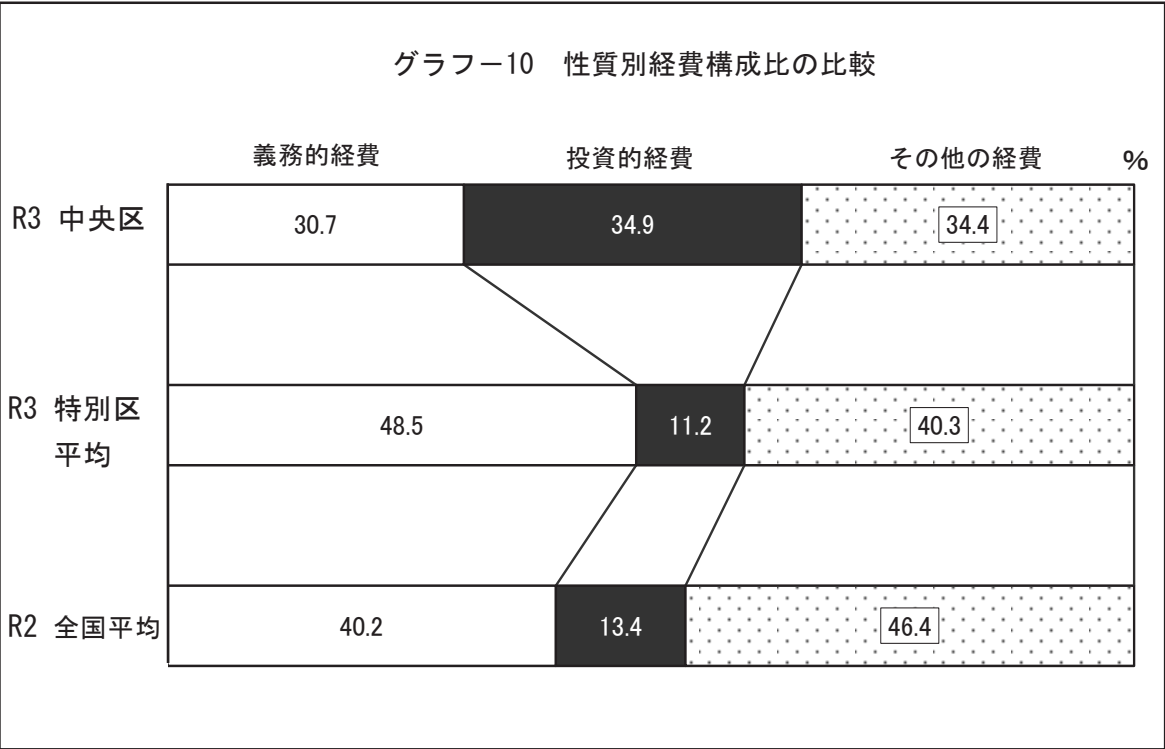
財政調整基金など基金への積立金の減 △124億5,800万円



グラフー10は、令和3（2021）年度の性質別経費の構成比を、特別区平均、全国平均と比較したものです。

義務的経費（人件費、扶助費および公債費の総額）は、特別区平均や全国平均では歳出経費の4割～5割を占めているのに対し、本区は3割と低く、容易に削減できない経費の占める割合が低いという点において、弾力性のある財政構造であると言えます。

また、令和6（2024）年以降の晴海地区における人口増加に対応するため、晴海西小学校（仮称）、晴海西中学校（仮称）及び晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備などにより、本区は投資的経費の割合が大きくなっています。

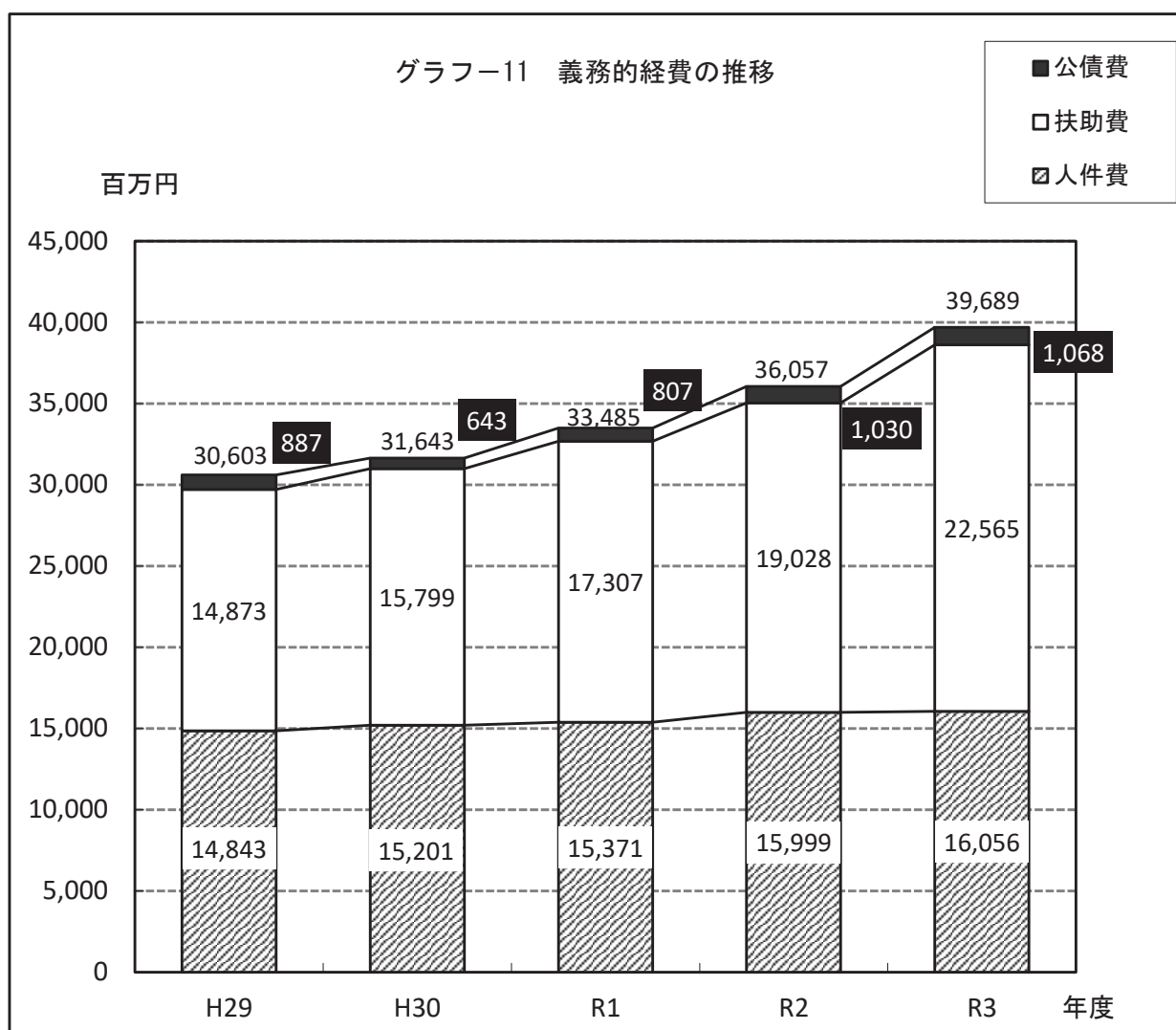


※ 全国平均は令和2（2020）年度の数値を参考に記載したものです。

(3) 義務的経費の推移

グラフー11は、義務的経費の過去5年の推移を表したものです。近年の人口増加などにより福祉サービスを中心とした扶助費が毎年度大きく増え、義務的経費を押し上げていることが分かります。

では、次頁より義務的経費を構成する人件費、扶助費、公債費をそれぞれ見てみます。



人件費 160億5,600万円 [対前年度比 5,700万円増 (0.4%増)]
(グラフー11)

【主な要因】

職員数の増による職員の給与費の増 5,300万円

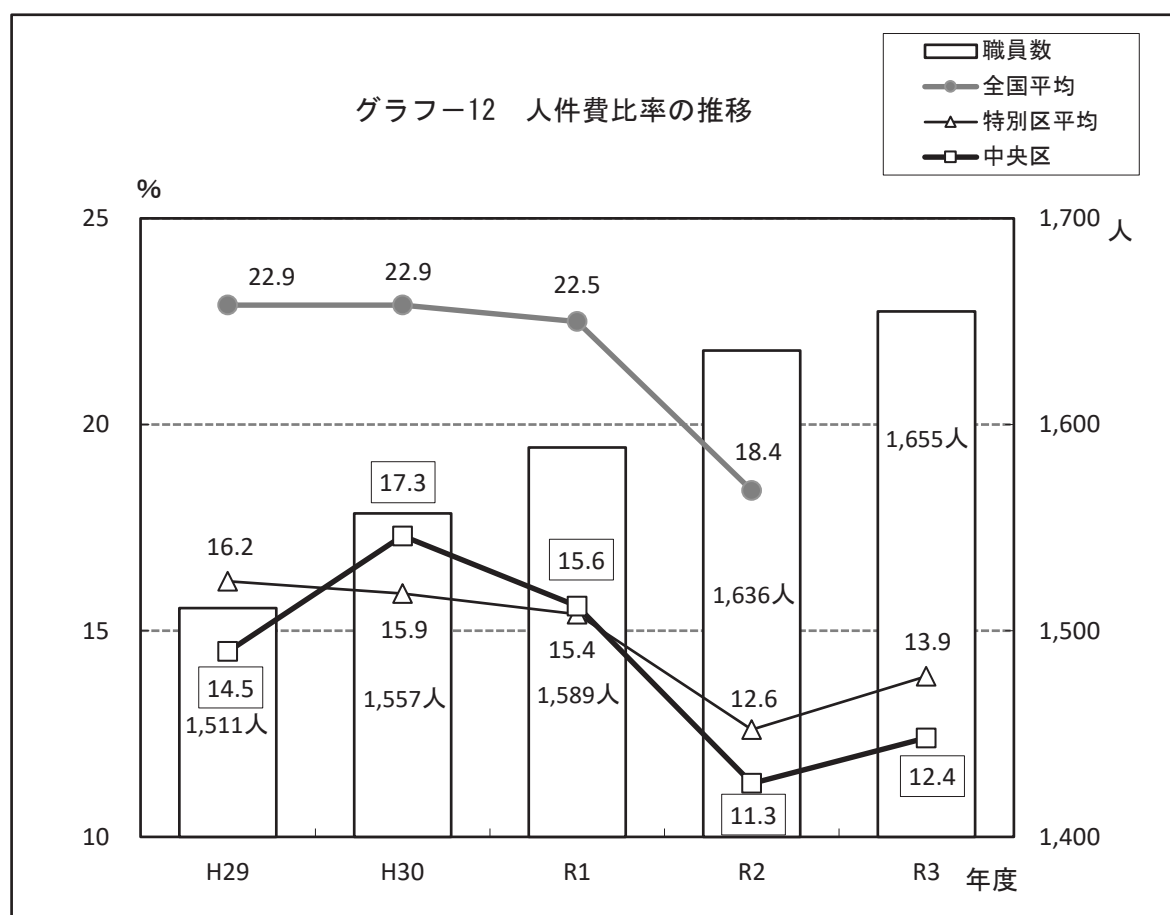
人件費比率 12.4% (令和2年度 11.3%)

(グラフー12)

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

人件費比率は、分子である人件費の増加に加え、分母である歳出総額が減少したため、1.1ポイントの増となりました。

なお、近年は20代～30代の職員の割合が増加しており、人件費は微増傾向にとどまっています。



※ 全国平均は令和3（2021）年度のデータがないため、令和2（2020）年度までを示しています。

扶助費 225億6,500万円 [対前年度比 35億3,700万円増 (18.6%増)]
(グラフー11)

— 平成19 (2007) 年度以降、毎年過去最高を更新 —

【主な要因】

子育て世帯への臨時特別給付の皆増 13億3,600万円

住民税非課税世帯への臨時特別給付金の皆増 12億6,600万円

扶助費比率 17.5% (令和2年度 13.5%)

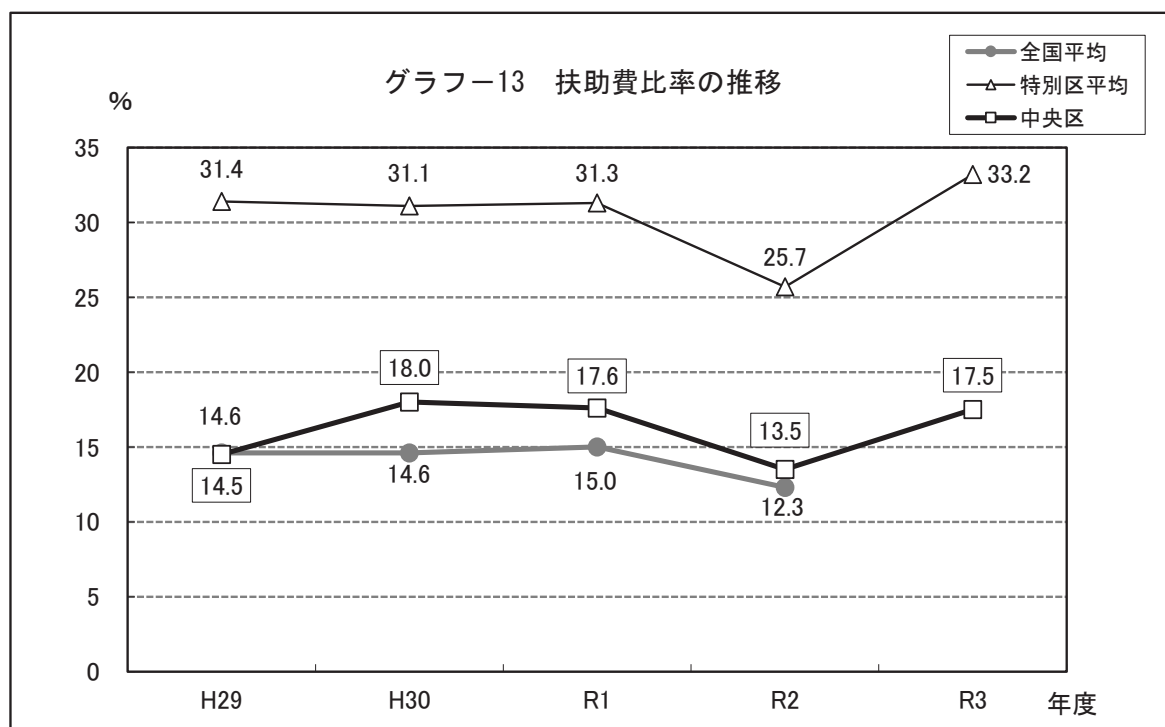
(グラフー13)

$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

扶助費比率は、分子である扶助費が増加したことに加え、分母である歳出総額が減少したため、4.0ポイントの増となりました。

なお、中央区の比率が特別区平均よりも低いのは、本区は人口に占める生活保護受給者の割合（保護率）が、他区に比べて低い（本区＝7.0‰、特別区平均＝21.2‰）ことが要因のひとつと考えられます。

※‰（パーミル）＝千分率



※ 全国平均は令和3 (2021) 年度のデータがないため、令和2 (2020) 年度までを示しています。

公債費 10億6,800万円 【対前年度比 3,800万円増（3.7%増）】
（グラフー11）

【主な要因】

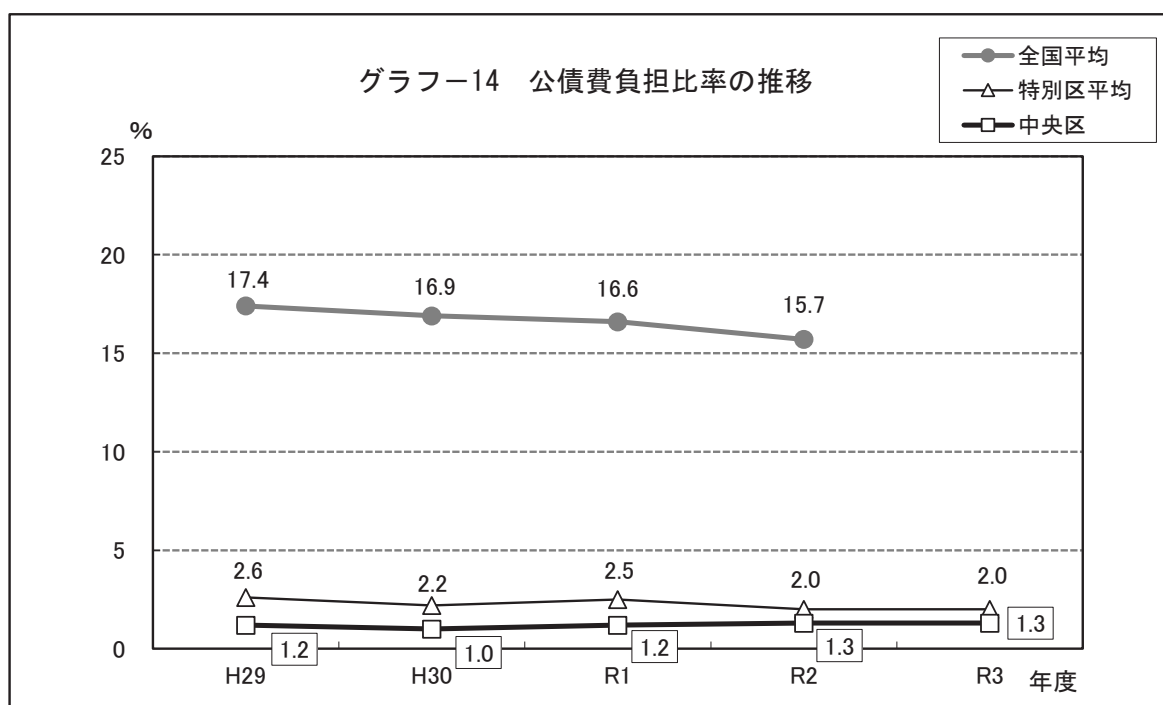
令和2年度に発行した特別区債の償還額の皆増 4,800万円

公債費負担比率 1.3%（令和2年度 1.3%）
（グラフー14）

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は、公債費充当一般財源、一般財源総額が同程度の割合で増加したため、前年度から増減はありませんでした。

また、全国平均及び特別区平均と比べ、公債費の負担が依然として少ないことが分かります。



※ 全国平均は令和3（2021）年度のデータがないため、令和2（2020）年度までを示しています。

(4) 投資的経費の状況

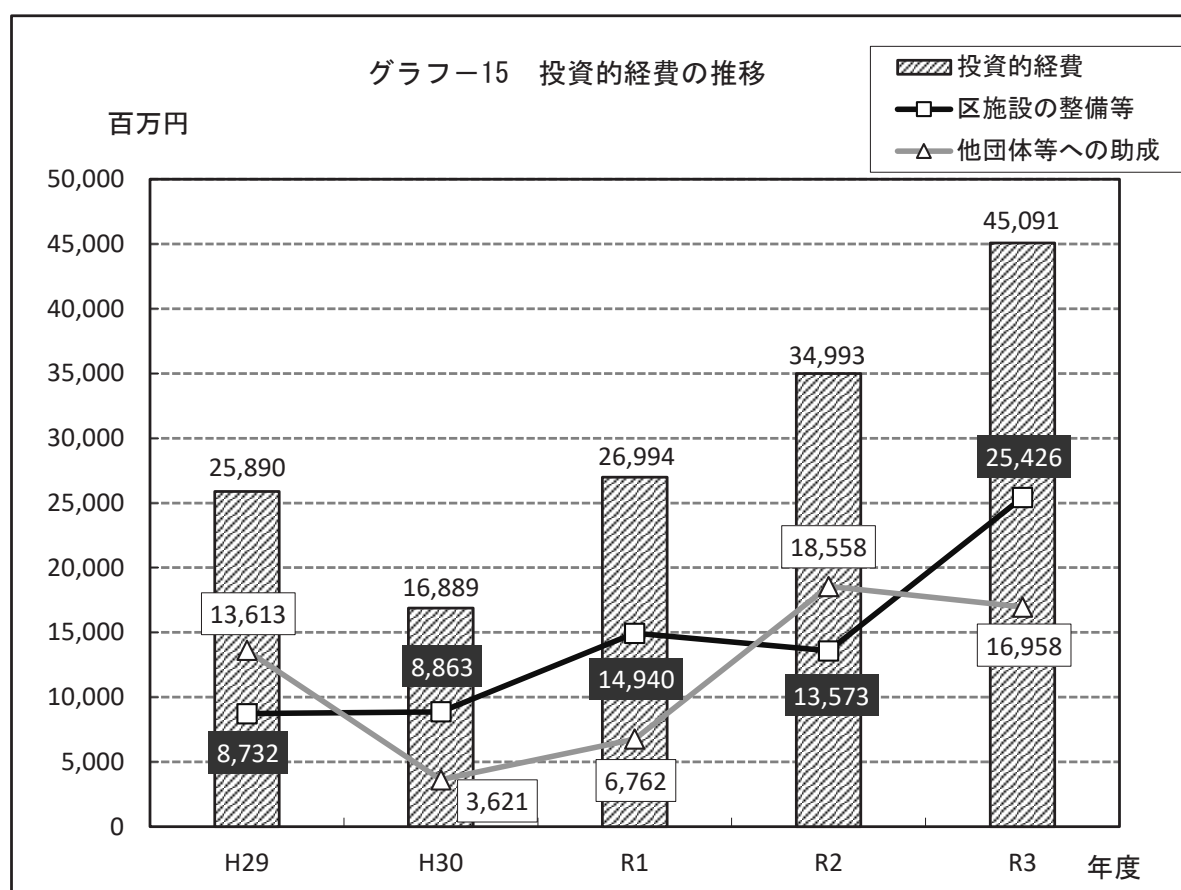
投資的経費 450億9,100万円 [対前年度比 100億9,800万円増 (28.9%増)]
(グラフー15)

【主な要因】

晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）の整備の皆増 109億8,500万円
阪本小学校の改築の皆減 △35億3,100万円

令和3（2021）年度は、晴海西小学校（仮称）、晴海西中学校（仮称）及び晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備など、令和6（2024）年からの晴海地区における人口増加を見据えた施設整備を着実に進めたことにより、令和2（2020）年度より大幅な増となりました。

また、今後については令和5（2023）年度に晴海西小学校（仮称）、晴海西中学校（仮称）及び晴海特別出張所（仮称）等複合施設が竣工予定であるものの、既存施設の老朽化に伴う大規模改修などを予定しており、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰が懸念されるため、投資的経費は高水準で推移すると見込まれます。



(5) その他の経費の状況

その他の経費 444億8,200万円 [対前年度比 257億8,500万円減 (36.7%減)]
(グラフー16)

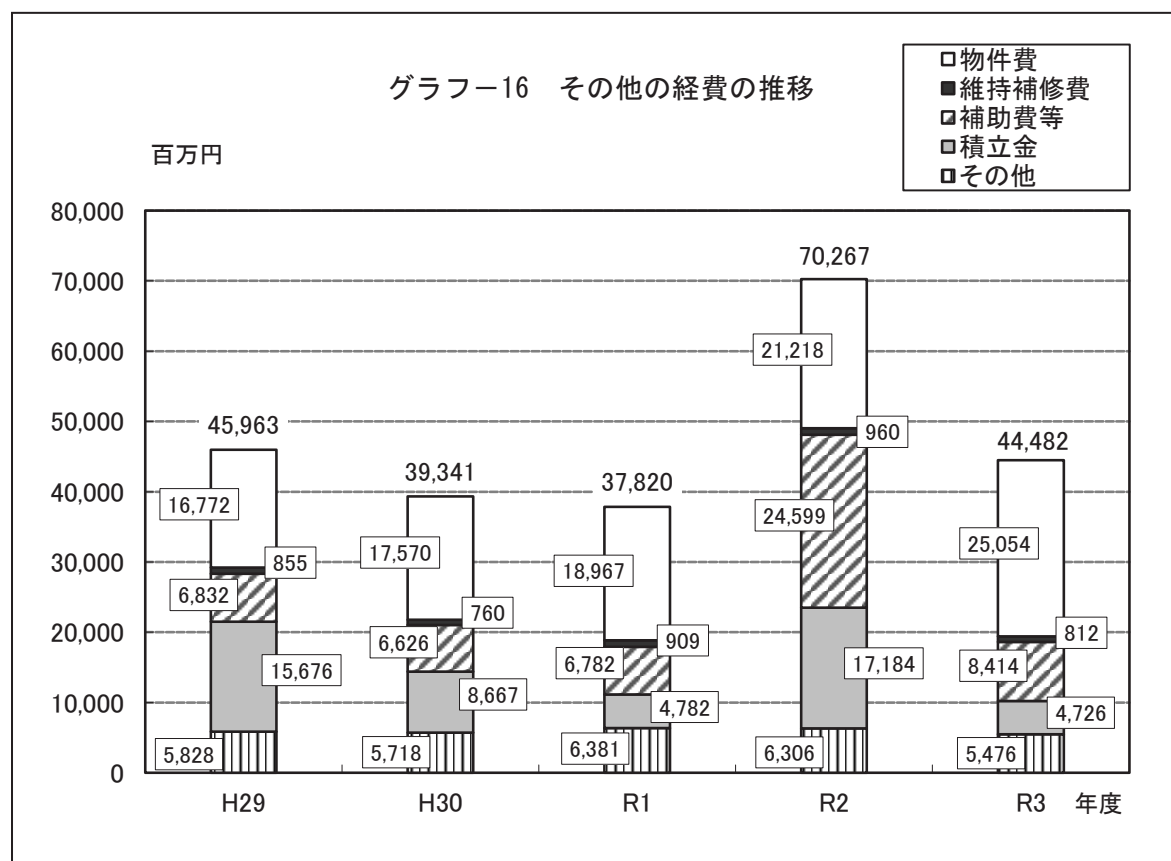
【内 訳】

物件費	250億5,400万円	[対前年度比	38億3,600万円増	(18.1%)
維持補修費	8億1,200万円	[	1億4,800万円減	(△15.4%)
補助費等	84億1,400万円	[	161億8,500万円減	(△65.8%)
積立金	47億2,600万円	[	124億5,800万円減	(△72.5%)
貸付金	12億1,800万円	[	400万円減	(△0.3%)
繰出金	42億5,800万円	[	8億2,600万円減	(△16.2%)

【主な要因】

特別定額給付金の皆減（補助費等）	△168億5,700万円
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への 積立金の減（積立金）	△74億9,300万円

令和3（2021）年度は、その他の経費が大幅に減少しており、これは令和2（2020）年度に特別定額給付金や土地売払収入を財源とした基金積立など臨時的な経費があったためです。



新型コロナウイルス感染症について

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、2年半以上にわたり多大な影響をもたらしており、一時は感染拡大に落ち着きが見られ、社会全体が正常化に向かおうとしたものの、再びの感染拡大により困難な状況が続いています。

令和3（2021）年度は、感染拡大防止、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えに全力で取り組む観点から、令和2（2020）年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症への対策」を積極的行いました。

新型コロナウイルス感染症対策の主要経費 85億5,400万円

感染拡大防止 31億8,400万円

- ・ワクチン接種
- ・PCR検査センターの運営
- ・保育所等への感染拡大防止物品等の整備費助成 など

給付金事業 30億6,700万円

- ・子育て世帯に対する臨時特別給付
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 など

経済対策 21億3,300万円

- ・商工業融資や相談体制の充実
- ・区内共通買物・食事券の発行規模等の拡大
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業
- ・飲食業団体・商店街における集客事業等への支援 など

職員体制の強化 1億7,000万円

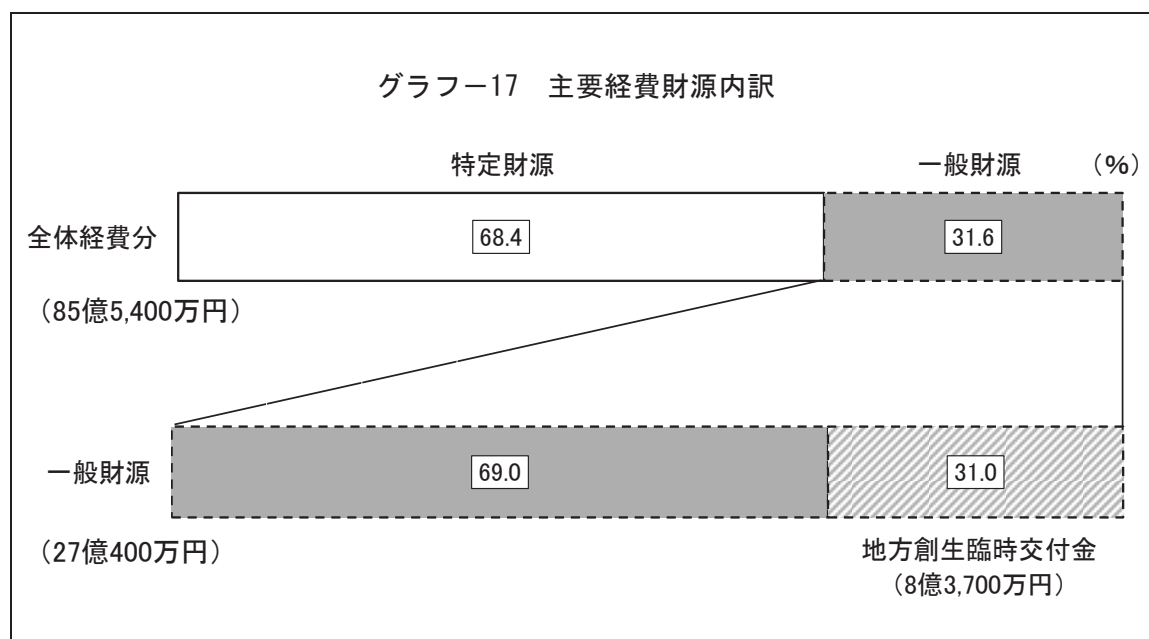
- ・人材派遣の拡大 など

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

内閣府は、令和2（2020）年度に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）」を創設しました。

地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として、地域の実情に応じた臨時的な区の独自事業などに活用できるものとなっています。

なお、普通会計では、地方創生臨時交付金は一般財源に分類されています。



グラフー17は、26頁の新型コロナウイルス感染症対策の主要経費の財源内訳を表したものです。一般財源のうち、地方創生臨時交付金の割合は3割程度しかなく、自治体への交付額は十分とは言えません。

令和3（2021）年度の地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金融資制度に係る利子補給及び信用保証料補助などの商工業融資（3億5,100万円）、発行規模等を拡大して実施した区内共通買物・食事券の発行（2億6,800万円）、キャッシュレス決済ポイント還元事業（1億7,500万円）、飲食業団体・商店街における集客事業（4,300万円）の4事業に活用し、コロナ禍における区内中小企業への支援、地域経済の活性化を図りました。

令和2（2020）年度の地方創生臨時交付金は？

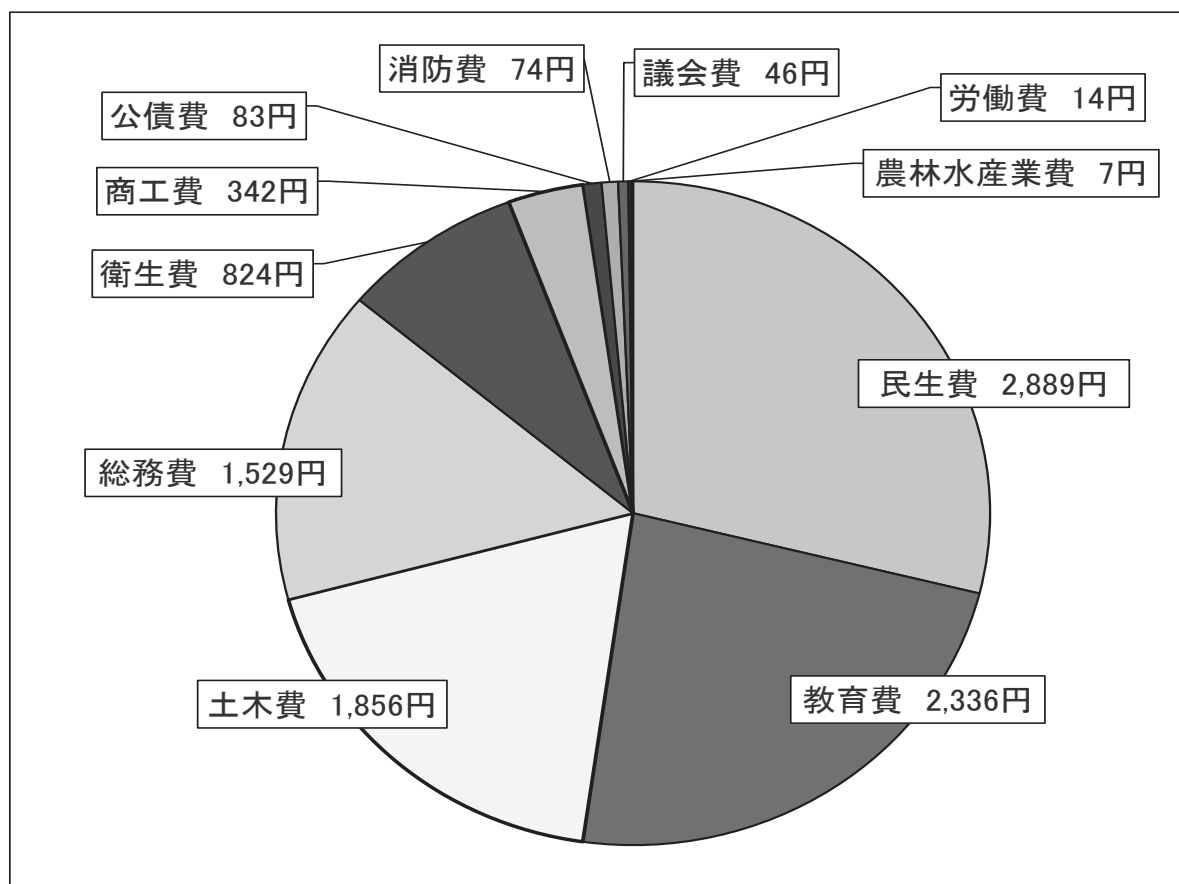
商工業融資（7億4,600万円）、区内共通買物・食事券の発行（1億7,300万円）、小中学校におけるICT環境の整備（1億8,000万円）に活用しました。
（交付額 10億9,900万円）

4 一万円の使われ方 と その財源

(1) 目的別

区の財政を身近に感じていただくために、令和3（2021）年度の歳出経費について「どのような目的」に「どれほどの金額」が使われているかを、一万円に換算して表しました。民生費が2,889円と一番多く、次いで教育費の2,336円、土木費の1,856円となっています。前年度と比較すると令和3（2021）年度は特別定額給付金の皆減などにより、総務費が占める割合が減少し、晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）の整備などにより、教育費が占める割合が増加しています。

《一万円の内訳》



次頁以降では、総務費や民生費などの目的別の事業内容や、義務的経費や投資的経費などの性質別に分類して、その財源として「一般財源」と「特定財源」がどのような割合で使われているかを表しています。

○ 議会費 = 46円

〈担当部局〉 〈主な事業内容〉 〈区の科目〉

区議会 議会局	議会運営 など	議会費
---------	---------	-----

〈財源の内訳〉

一般財源 46円 (100%)

○ 総務費 = 1,529円

〈担当部局〉 〈主な事業内容〉 〈区の科目〉

企画部	企画調整・計画 財政計画・予算編成 広報・広聴 情報処理システム オリンピック・パラリンピック関連 など	企画費
総務部	機構・組織 本庁舎等 生活安全 文書・情報公開 人事・研修 契約・財産管理 税務 など	総務費
区民部	戸籍・住民票 特別出張所 統計調査 区民施設 コミュニティ施策 平和事業 など	区民費
会計室	会計管理 決算調製 資金管理 など	総務費
選挙管理委員会 事務局	選挙	
監査事務局	監査	

〈財源の内訳〉

一般財源 1,400円 (91.6%)	特定財源 129円 (8.4%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他（諸収入等）
	7円	66円	18円	38円

○ 民生費 = 2,889円

〈担当部局〉 〈主な事業内容〉 〈区の科目〉

福祉保健部	児童福祉 ひとり親家庭福祉 保育園・児童館 子ども家庭支援センター 生活保護 障害者福祉 福祉センター 子ども発達支援センター 高齢者福祉 敬老館・シニアセンター 国民年金 など	福祉保健費
-------	--	-------

〈財源の内訳〉

一般財源 1,567円 (54.2%)	特定財源 1,322円 (45.8%)			
	国庫・都支出金			使用料・手数料 その他（諸収入等）
	1,222円			39円61円

○ 衛生費 = 824円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	健康診査・がん検診 歯科健診 公害補償 環境衛生 食品衛生 動物愛護 母子保健 医事・薬事 感染症・結核・生活習慣病予防 保健所・保健センター など	福祉保健費
環境土木部	環境保全・美化 自然保護 公害規制・対策 清掃事業 リサイクル推進 清掃事務所・リサイクルハウス 公衆便所 など	環境土木費

〈財源の内訳〉

一般財源 514円 (62.4%)	特定財源 310円 (37.6%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他 (諸収入等)
	1円	224円	44円	41円

○ 労働費 = 14円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区民部	勤労者サービス公社への助成	区民費
福祉保健部	シルバー人材センターへの助成	福祉保健費

〈財源の内訳〉

一般財源 11円 (78.6%)	特定財源 3円 (21.4%)	
	国庫・都支出金	
	3円	

○ 農林水産業費 = 7円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
環境土木部	中央区の森	環境土木費

〈財源の内訳〉

一般財源 6円 (85.7%)	特定財源 1円 (14.3%)	
	基金繰入金	その他 (国庫・都支出金等)
	1円	0円

○ 商工費 = 342円

〈担当部局〉 〈主な事業内容〉 〈区の科目〉

区民部	消費生活 産業・商店街振興 観光事業 中小企業振興 商工業融資 産業会館 ハイテクセンター など	区民費
-----	---	-----

〈財源の内訳〉

一般財源 214円 (62.6%)	特定財源 128円 (37.4%)		
	国庫・都支出金	使用料・手数料	(その他 諸収入等)
	4円	1円	123円

○ 土木費 = 1,856円

〈担当部局〉 〈主な事業内容〉 〈区の科目〉

環境土木部	道路等の占用 屋外広告物許可 不法占用監察 違法駐車対策 交通安全対策 駐輪場 道路の維持・整備 橋の維持・整備 電線類地中化 公園等の維持・整備 河川維持 緑化施策 など	環境土木費
都市整備部	都市計画 相隣調整 地区計画 市街地開発指導 区民住宅 住宅施策 建築指導 など	都市整備費

〈財源の内訳〉

一般財源 774円 (41.7%)	特定財源 1,082円 (58.3%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	(その他 諸収入等)
	32円	839円	99円	112円

○ 消防費 = 74円

※ 消防は東京都の事務ですが、ここでは防災対策などの事務が該当します。

〈担当部局〉 〈主な事業内容〉 〈区の科目〉

総務部	防災対策	総務費
-----	------	-----

〈財源の内訳〉

一般財源 74円 (100%)

○ 教育費 = 2, 3 3 6 円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区 民 部	生涯学習 青少年の健全育成 社会教育会館 スポーツ振興 体育施設・運動場 など	区 民 費
教 育 委 員 会	教育行政の企画・調整 学校・幼稚園施設 就学 学級編制 校外学園 養護学園 学校保健 学校安全 給食 文化財の保護 郷土天文館 図書館 など	教 育 費

〈財源の内訳〉

一般財源 1, 3 6 1 円 (58.3%)	特定財源 9 7 5 円 (41.7%)			
	基金 繰入金	国庫・都 支出金	使用料・手 数料	(その他 収入等)
	77円	14円	6円	878円

○ 公債費 = 8 3 円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
企 画 部	特別区債の償還	公 債 費

〈財源の内訳〉

一般財源 8 3 円 (100%)

○ 合 計 = 1 0, 0 0 0 円

〈財源の内訳〉

一般財源 6, 0 5 0 円 (60.5%)	特定財源 3, 9 5 0 円 (39.5%)			
	基金 繰入金	国庫・都 支出金	使用料・手 数料	(その他 収入等)
	118円	2, 372円	207円	1, 253円

(2) 性質別

○ 人件費（義務的経費） = 1, 243 円

〈主な内容〉

人に伴う経費（職員の給料・各種手当 区議会議員等の報酬 附属機関構成員の報酬 など）

〈財源の内訳〉

一般財源 1, 137 円 (91.5%)	特定財源 106 円 (8.5%)	
	国庫・都支出金	（その他 使用料・手数料等）
	49 円	57 円

○ 扶助費（義務的経費） = 1, 744 円

〈主な内容〉

生活保護法、子ども・子育て支援法、老人福祉法などの法律等に基づき被扶助者に直接支給される経費

〈財源の内訳〉

一般財源 712 円 (40.8%)	特定財源 1,032 円 (59.2%)	
	国庫・都支出金	（その他 使用料・手数料等）
	979 円	53 円

○ 公債費（義務的経費） = 83 円

〈主な内容〉

特別区債の償還

〈財源の内訳〉

一般財源 83 円 (100%)

○ 投資的経費 = 3, 488円

<主な内容>

普通建設事業費	施設の整備・改修・改築経費 道路・橋・公園等の整備費 土地・建物の取得費 など
---------	--

<財源の内訳>

一般財源 1, 545円 (44.3%)	特定財源 1, 943円 (55.7%)		
	基金繰入金	国庫・都支出金	その他(諸収入等)
	77円	885円	981円

○ その他の経費 = 3, 442円

<主な内容>

物件費 (1,939円)	需用費 <光熱水費, 消耗品費, 印刷費 など> 委託料 <調査委託料, 建物等管理委託料, 事務処理委託料 など> 使用料及び賃借料 <有料道路代, 建物・会場・機器の賃借料 など> その他 <旅費, 郵便料・電話料, 備品購入費 など>
維持補修費 (63円)	施設等の維持補修費
補助費等 (651円)	負担金, 補助金, 報償費, 保険料 など
積立金 (365円)	基金への積立金
貸付金 (94円)	商工業融資資金貸付金, 応急小口資金貸付金 など
繰出金 (330円)	特別会計<国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, 後期高齢者医療会計>等への繰出金

<財源の内訳>

一般財源 2, 573円 (74.8%)	特定財源 869円 (25.2%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他(諸収入等)
	41円	459円	151円	218円

5 財政指標から見た区財政

(1) 実質収支比率

実質収支比率 3.2% <令和2年度 3.1%> (グラフー18)

【要因】

実質収支額の増

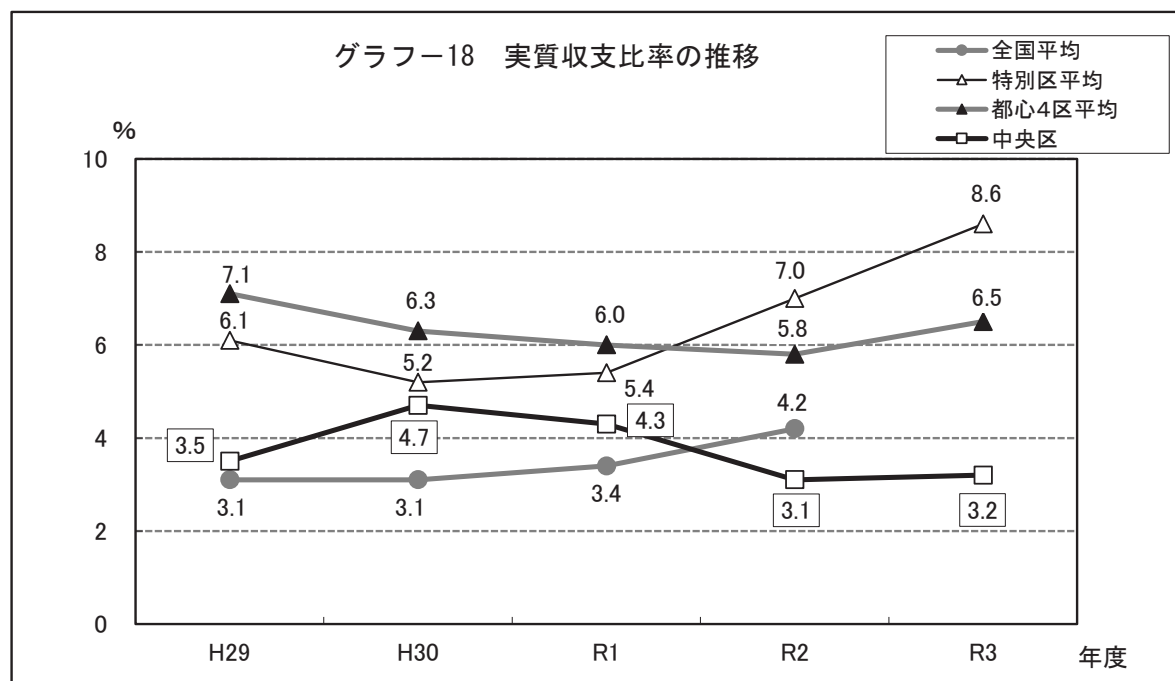
2億3,800万円

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質的な収支が赤字であるか黒字であるかは、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントです。実質収支とは3頁に記載したとおり、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支のことです。

実質収支比率は、一般財源（特別区民税、特別区財政調整交付金など）をベースとした標準的な財政規模（標準財政規模）に対する実質収支額の割合を見るものです。

この比率は、一般的には3～5%が適当であると言われています。本区においては、適正水準の範囲を維持しています。



※ 全国平均は令和3（2021）年度のデータがないため、令和2（2020）年度までを示しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率 67.8% <令和2年度 75.1%> (グラフー19)

【要因】

物件費の増などによる経常的経費充当一般財源の増	13億1,600万円
特別区財政調整交付金（普通交付金）の増などによる 経常一般財源等の増	85億8,500万円

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

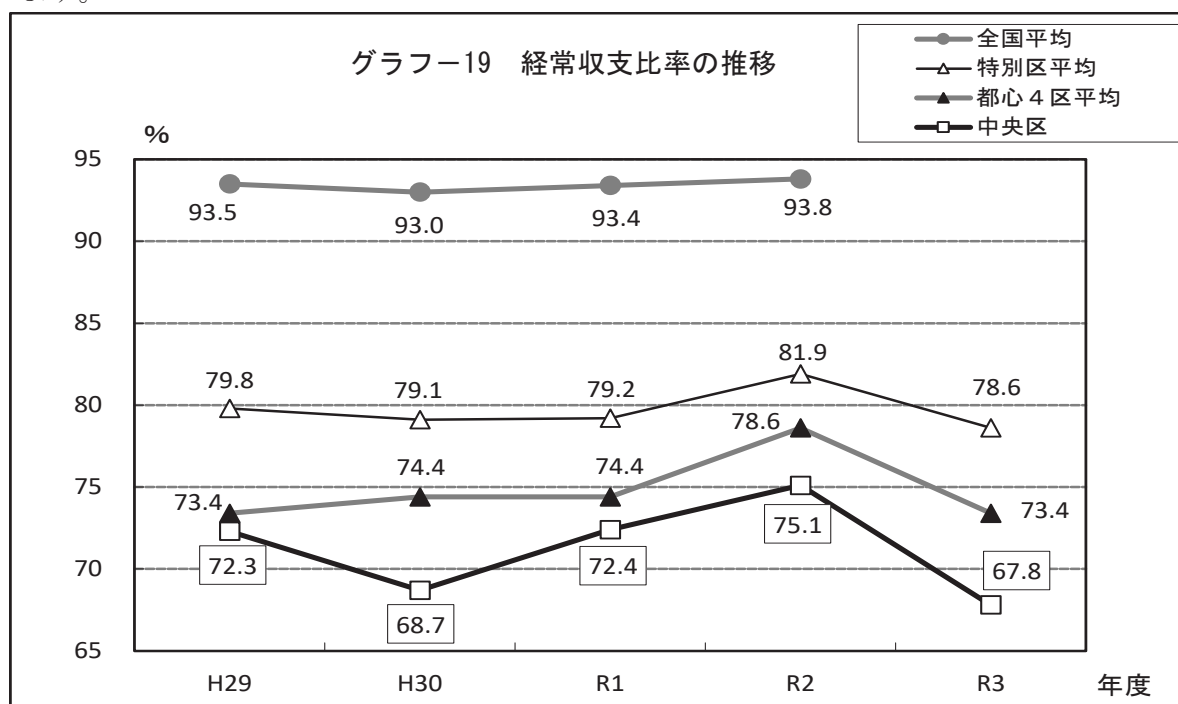
経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように、容易に削減できない義務的な経費や経常的な事業に要する経費に、特別区税、特別区財政調整交付金（普通交付金）、地方消費税交付金、地方譲与税等の経常的な一般財源（経常一般財源等）が、どの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

この比率が高いほど、経常一般財源等が経常的な事業により多く使われているということを表し、新たな区民ニーズに対する確かつ迅速に対応できる余地が少なくなるため、財政が硬直化している状態と言えます。

なお、バランスのとれた財政運営を行うには、臨時的経費に充当する一般財源を20～30%程度確保しておくことが望ましいという考え方から、経常収支比率の適正な水準は一般的に70～80%とされています。

本区の令和3（2021）年度の経常収支比率は、67.8%となりました。

また、近年は67%～76%の範囲で推移しており、一定の弾力性を維持していると言えます。



※ 全国平均は令和3（2021）年度のデータがないため、令和2（2020）年度までを示しています。

(3) 財政健全化法 4 指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」により、前年度決算に基づく健全化判断比率「4指標」とその算定の基礎となる事項を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告した上で区民に公表することが義務付けられています。

また、これらの比率が「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上の場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じます。

本区の令和3(2021)年度決算による4指標の値は次の表のとおりで、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健 全 化 判 断 比 率

(単位：%)

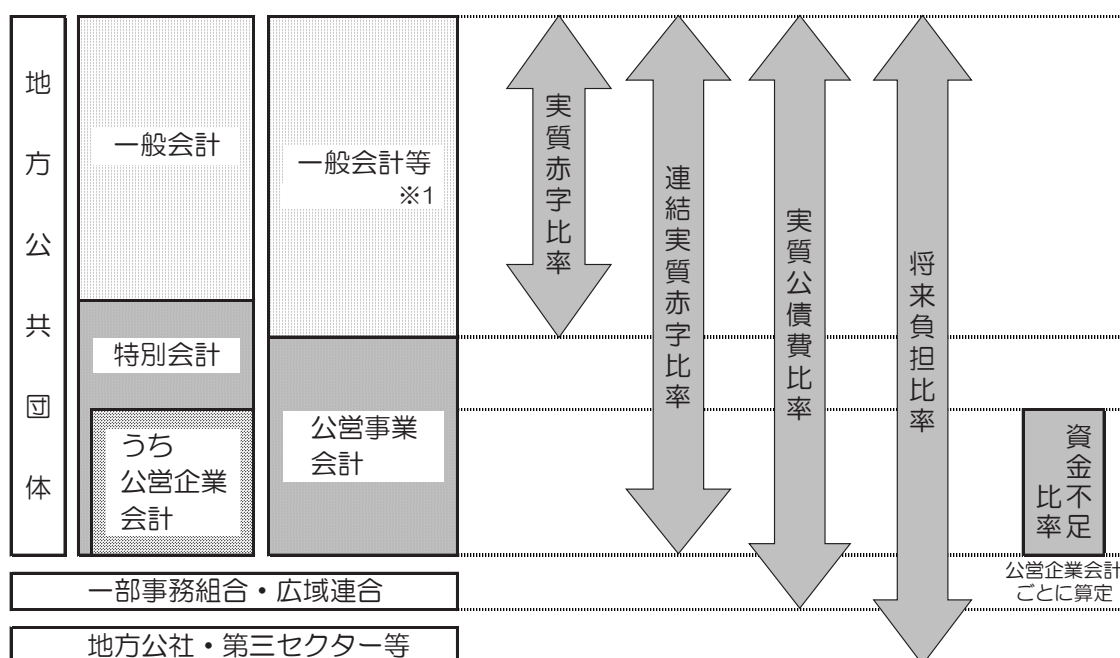
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度決算による値	— (△3.19)	— (△4.22)	0.0	— (△94.8)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(負数の表示は「赤字でない」ことを表します。)

(単位：千円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債発行可能額
61,041,293	0

健全化判断比率等の対象



※1 一般会計等には、公営事業会計を除いた特別会計が含まれますが、本区では該当する特別会計が存在しないため、一般会計と一般会計等は同じ範囲となります。

○ 実質赤字比率

一般会計等（本区では「一般会計」）における実質赤字の比率で、本区の令和3（2021）年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は負の値（△3.19）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△3.13）と比較すると、0.06ポイント減少しています。これは、一般会計等の実質赤字額のマイナス幅が増加（黒字幅の増加）したことによるものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位：千円)

会 計 名	実質赤字額
一般会計	△1,948,944
標準財政規模	61,041,293

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

○ 連結実質赤字比率

すべての会計での実質赤字の比率で、本区の令和3（2021）年度の実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は負の値（△4.22）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△4.21）と比較すると、0.01ポイント減少となり、ほぼ横ばいです。これは、分子となる全会計の実質赤字額のマイナス幅の増加率（黒字幅の増加率）と分母となる標準財政規模の増加率がほぼ同等であったためです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位：千円)

会 計 名	実質赤字額
一般会計	△1,948,944
国民健康保険事業会計	△283,402
介護保険事業会計	△318,975
後期高齢者医療会計	△25,893
合 計	△2,577,214
標準財政規模	61,041,293

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

○ 実質公債費比率

公債費および公債費に準じた経費の比重を示すもので、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年平均を表す指標です。

本区の令和3（2021）年度の実質公債費比率は0.0%（前年度＝△0.2%）で、前年度に比べ、0.2ポイント増加しています。

これは、公債費に準ずる債務負担行為に係る経費のうち、商工業融資等の利子補給が増となったことなどによるものです。

なお、この数値が18%以上の地方公共団体は、地方債発行が協議制から許可制となります。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{公債費} + \text{満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額} + \text{一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当の負担金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為に係る経費} + \text{一時借入金} - \text{金の利子} - \text{総務大臣が定める額}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

実質公債費比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単年度	△0.3%	△0.3%	△0.2%	0.7%
3カ年平均	△0.2%			0.0%

(単位：千円)

計 算 式 の 各 項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公 債 費 (元利償還金) (※1・※2)	833,185	816,227	701,893
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額 (※3)	134,290	107,367	34,833
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当 (公債費) の負担金	84,209	83,384	73,636
特別区人事・厚生事務組合	15,101	15,652	15,819
東京二十三区清掃一部事務組合	69,108	67,732	57,817
公債費に準ずる債務負担行為に係る経費	1,014,737	608,075	724,036
「相生の里」建物取得および施設運用 (PFI事業)	59,220	59,721	60,253
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用 (PFI事業)	82,808	85,739	86,417
「京橋プラザ」建物取得 (割賦)	193,141	192,968	290,673
商工業融資等の利子補給	679,568	269,647	286,693
一時借入金の利子 (※2)	0	0	535
標 準 財 政 規 模	61,041,293	54,629,684	53,872,809
うち臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
総務大臣が定める額 (算入公債費等の額) (※4)	1,637,529	1,701,731	1,690,497

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上しますが、ここでは当該地方債は別途計上（※3）するため控除します。

※2 起債前借に係る利子の償還額は「一時借入金の利子」として計上するため、「公債費」から控除します。

※3 満期一括償還地方債は、「30年償還」とした場合における年度毎の元金償還相当額を計上します。

※4 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。

○ 将来負担比率

地方債残高をはじめとして将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率で、本区の令和3（2021）年度における将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値（△94.8）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△105.7）と比較すると、10.9ポイント増加しています。これは、充当可能財源等のうち、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、分子のマイナス幅が増加したものの、標準財政規模の増による分母の増加率のほうが高かったためです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

(単位：千円)		
	令和3年度	前年度
将 来 負 担 額	43,925,713	34,775,387
地方債の令和3年度末の元金現在高（※1）	30,463,358	20,244,211
公債費に準ずる債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額（※2）	3,820,606	4,155,775
「相生の里」建物取得および施設運用（PFI事業）	624,096	683,316
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用（PFI事業）	765,220	848,028
「京橋プラザ」建物取得（割賦）	2,431,290	2,624,431
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当（公債費）の負担金見込額	1,184,451	1,065,240
特別区人事・厚生事務組合	159,667	172,975
東京二十三区清掃一部事務組合	1,024,784	892,265
退職手当負担見込額（令和3年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額）	8,457,298	9,310,161
設立法人の負債額等の負担見込額（※3）	0	0
土地開発公社	0	0
第三セクター等	0	0
連結実質赤字額（※4）	0	0
組合等の連結実質赤字額のうち普通会計での負担見込額（※5）	0	0

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため元金現在高から当該額を控除しますが、ここでは純然たる地方債の残高を計上します。

※2 実質公債費比率の算出においては、公債費に準ずる債務負担行為に係る経費として「利子補給」が対象になりますが、将来負担比率の算出では「未確定要素のあるものは対象としない」という考え方から、利子は金利変動等の影響を受けるため対象になりません。

※3 土地開発公社、（一財）中央区都市整備公社等の第三セクター及びその他の団体に対して損失補償債務等の負担がないため「0円」となります。

※4 全会計での実質赤字がないため「0円」となります。

※5 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合のいずれの団体においても実質赤字がないため「0円」となります。

(単位：千円)

	令和3年度	前年度
充 当 可 能 財 源 等	100,289,935	90,728,620
充 当 可 能 基 金	73,305,250	73,896,257
財 政 調 整 基 金	28,262,378	28,641,979
減 債 基 金 (※6)	620,885	569,600
そ の 他 特 定 目 的 基 金 (※7)	44,421,987	44,684,678
施設整備基金	11,453,084	10,839,665
教育施設整備基金	19,198,150	20,083,904
まちづくり支援基金	3,587,601	3,732,087
平 和 基 金	12,326	13,323
交通環境改善基金	543,837	507,316
森とみどりの基金	323,905	280,354
文化振興基金	327,548	329,156
ふるさと応援基金	44,734	64,662
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	7,477,727	7,493,646
介護保険給付準備基金	1,253,075	1,140,565
公共料金支払基金	200,000	200,000
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,984,685	16,832,363

※6 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため、減債基金の残高は「0円」となりますが、ここでは純然たる減債基金の残高を計上します。

※7 充当可能基金には、特定目的のために設置した基金も積算の対象となります。

(単位：千円)

	令和3年度	前年度
標 準 財 政 規 模	61,041,293	54,629,684
総務大臣が定める額（算入公債費等の額）(※8)	1,637,529	1,701,731

※8 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。
（実質公債費比率の算出における「総務大臣が定める額」と同じ。）

<参考> 公営企業の資金不足比率

公営企業を経営する地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率「4指標」のほか、「公営企業の資金不足比率」についても公表することが義務付けられています。

しかしながら、本区は地方財政状況調査における統計上の公営企業（介護サービス事業、駐車場整備事業）しか存在しないため、該当しません。

(4) その他の指標

区の財政状況を客観的に見る指標の代表的なものが、前述の「経常収支比率」や「財政健全化法4指標」ですが、その他にも財政力を判断するものなど、各地方公共団体の財政状況を把握する指標があります。

○ 財政力指数

財政力指数 0.68 <令和2年度 0.67>

地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、地方交付税制度上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求め、決算統計上は直近の3カ年度の平均値をいいます。

なお、特別区では都区財政調整制度における基準財政収入額と基準財政需要額を用いています。

数値が大きいほど財源に余裕があるとされますが、前述のとおり、あくまでも標準的団体における標準的な収入と需要を前提とした理論値であるため、この指標の高低をもってただちに財政の富裕度を判断することはできません。

なお、「1」を超える団体は、地方交付税（特別区では都区財政調整）制度上の収入超過団体となります。

$$\text{財政力指数 (3カ年平均)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

○ 起債依存度

起債依存度 8.4% <令和2年度 2.1%>

起債額（特別区債の発行額）の歳入総額に占める割合を示すもので、当該年度の行政需要を賄う歳入のうち、どれだけ借金で賄っているかが分かります。

令和3（2021）年度は、令和6（2024）年以降の晴海地区における人口増加に対応するため、晴海西小学校（仮称）、晴海西中学校（仮称）及び晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備などの財源として、特別区債を111億1,530万円発行したことにより、起債依存度は大幅な増となりました。

$$\text{起債依存度} = \frac{\text{起債額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

6 基金と特別区債の推移

(1) 主要 3 基金の残高(=貯金の額)

主要 3 基金の残高(施設整備基金・教育施設整備基金・財政調整基金)

589億1,400万円 [対前年度比 6億5,200万円減 (1.1%減)]

(グラフ-20)

【内 訳】

施設整備基金	114億5,300万円	[対前年度比 6億1,300万円増 (5.7%)]
教育施設整備基金	191億9,800万円	[" 8億8,600万円減 (△4.4%)]
財政調整基金	282億6,200万円	[" 3億8,000万円減 (△1.3%)]

【主な要因】

教育施設整備基金からの取り崩しによる残高の減

近年の主要 3 基金の推移を見ますと、平成30 (2018) 年度以降は横ばいで推移していますが、令和 3 (2021) 年度は、令和元 (2019) 年度、令和 2 (2020) 年度の剰余金の積立てを行ったものの、晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)の用地取得の財源として、教育施設整備基金から取り崩したことなどにより、主要 3 基金残高は減少しました。

(2) 特別区債の残高(=借金の額)

特別区債残高 298億4,200万円 [対前年度比 101億6,700万円増 (51.7%増)]

(グラフ-20)

【主な要因】

晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)の
整備に係る特別区債を発行したことによる皆増 96億1,000万円

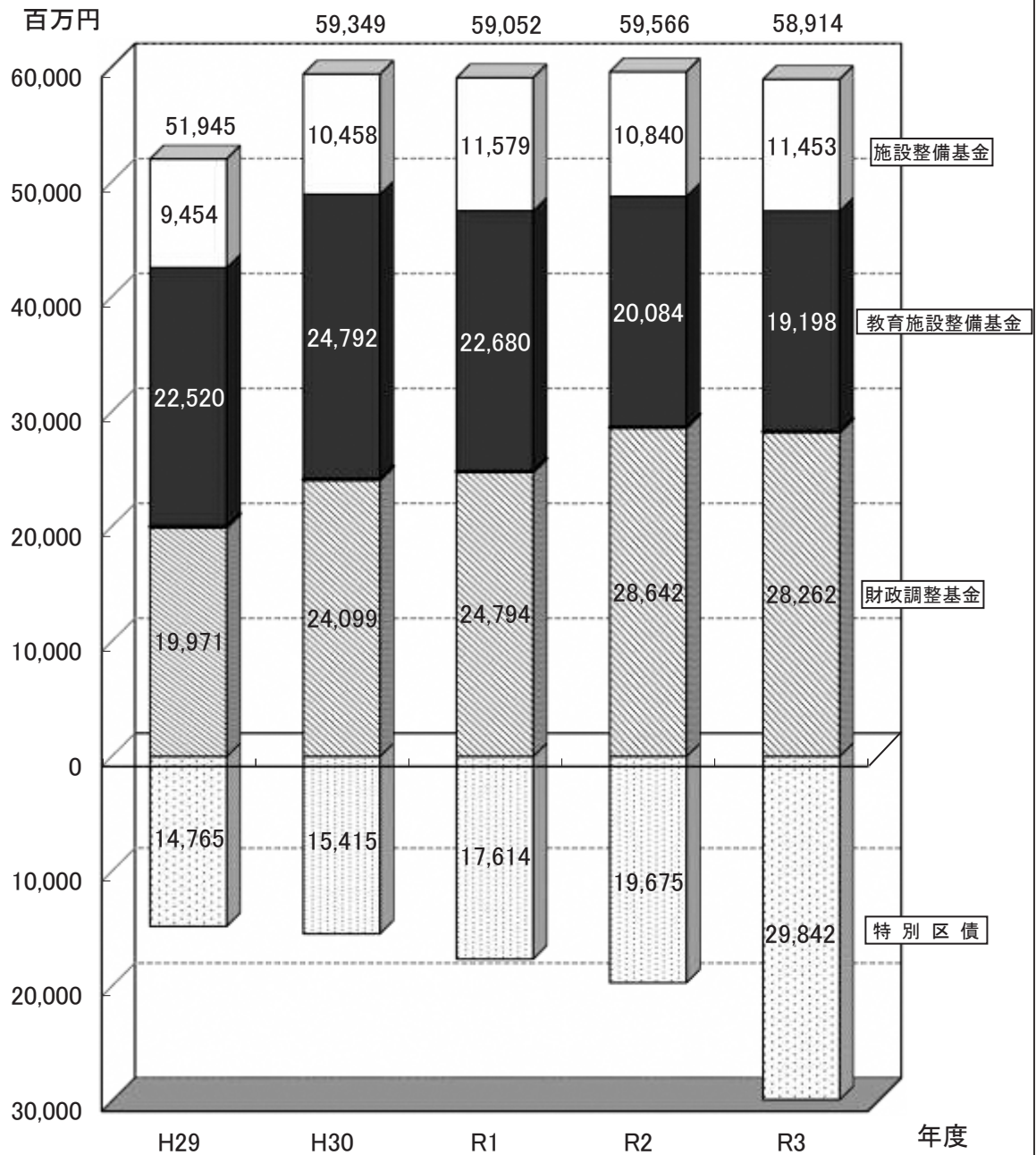
近年の特別区債残高の推移を見ますと、令和 2 (2020) 年度までは微増傾向となっていました。令和 3 (2021) 年度は晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)の用地取得の財源などとして、特別区債を発行したことにより大幅に増加しました。

(3) 基金・特別区債残高の見通し

今後の基金・特別区債残高の見通しとして、令和 6 (2024) 年以降の晴海地区における人口増加を見据えた、小・中学校や特別出張所等複合施設の整備などを進めていくほか、既存施設の老朽化に伴う大規模改修が控えていることに加え、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰もあり、多大な投資的経費の負担が生じる見込みです。

そのため、これまで計画的に積み立ててきた基金を取り崩していくことによる残高の減少や特別区債の増加が見込まれます。

グラフー20 主要3基金・特別区債残高の推移



財務諸表の概要と分析

< 財務諸表とは？ >

地方公共団体では、財政状況を区民の皆さまや議会に対して明らかにするとともに、行財政運営に活用するために、単年度の現金の出入りに関する情報をまとめた「予算書」、「決算書」を作成しています。

一方、「財務諸表」とは、民間企業等において、経営成績や財務状況を株主や債権者に対して開示するとともに、企業等の経営に活用するために、一定の規則のもとで作成されるものです。

中央区では平成29（2017）年度から日々仕訳による複式簿記を用いた公会計制度（東京都方式）を導入し、新たな形式の「財務諸表」を作成しています。

【中央区の経緯】

平成11（1999）年度決算～ 中央区のバランスシートを作成
（※平成12（2000）年度決算以降、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、外郭団体等を含む連結財務諸表など順次拡大）

平成20（2008）年度決算～ 総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表を作成

平成29（2017）年度決算～ 東京都方式に基づく財務諸表を作成

1 財務諸表の概要

(1) 中央区の公会計制度

①財務諸表の基準

作成する財務諸表

- | | |
|---------------|----------------------|
| ○貸借対照表 | ○行政コスト計算書 |
| ○キャッシュ・フロー計算書 | ○正味財産変動計算書 |
| ※注記 | ※有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 |

財務諸表の作成単位

- 会計別 ○各会計合算 ○所属別(部・室・局、課)
- ※財政白書には、一般会計財務諸表のほか、一般会計と特別会計を合算した各会計合算財務諸表を掲載しています。
- ※所属別(部・室・局、課)の財務諸表については、財政白書への掲載を省略しています。

②従来の官庁会計との相違

従来の官庁会計制度

- 【単式簿記・現金主義】
- 一つの取引について、現金の収入・支出だけに注目して記録します。

公会計制度

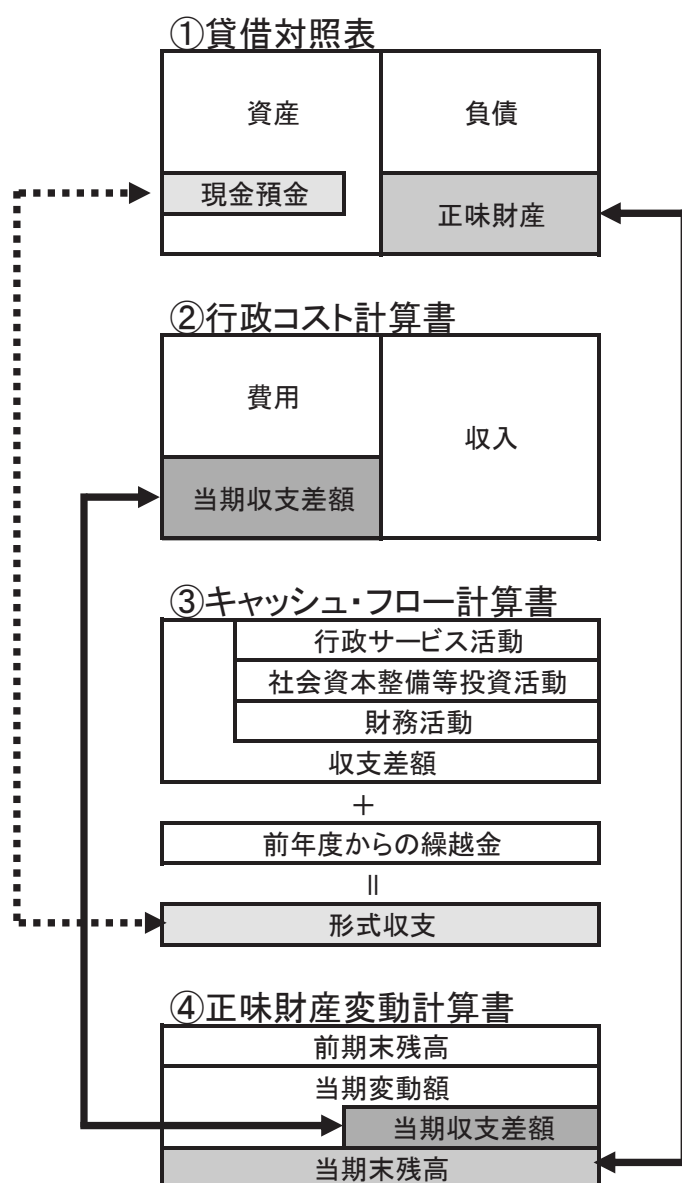
- 【複式簿記・発生主義】
- 一つの取引について、原因と結果の両面にとらえて記録します。現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で記録します。

③公会計制度のメリット

- 資産・負債などのストック情報が把握できます。
- 減価償却費や引当金などを含むフルコストが把握できます。
- 財務情報をわかりやすく表すことができます。
- マネジメントへの活用が図れます。

(2) 財務諸表の種類と役割

財務諸表にはそれぞれ役割があり、相互に関係性を持っています。



①貸借対照表は、土地・建物などの資産、特別区債などの負債及びこれらの差額である正味財産の基準日時点における状況を示し、財政状態を明らかにするものです。

②行政コスト計算書は、一会計年度の費用と財源としての収入との関係及びその差額を明らかにするものです。費用には、減価償却費など現金支出を伴わないものも含まれます。

③キャッシュ・フロー計算書は、現金の動きを活動区分ごとに集計し収支を明らかにするものです。

④正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の当期の変動要因を表すものです。

○貸借対照表の「現金預金」はキャッシュ・フロー計算書の「形式収支」と、貸借対照表の「正味財産」は正味財産変動計算書の「当期末残高」とそれぞれ一致します。また、形式収支の額は、歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○行政コスト計算書の「当期収支差額」は正味財産変動計算書の「当期収支差額（調整後）・その他剰余金」と一致します。

(3) 貸借対照表の主な内容

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含みます。)における区の財政状態を明らかにするものです。表の左側に「資産」を、右側に「負債」を表示し資産と負債の差額を「正味財産」として表示しています。

××年3月31日現在	
科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金預金	
収入未済	
不納欠損引当金	
基金積立金	
短期貸付金	
固定資産	
行政財産	
普通財産	
重要物品	
インフラ資産	
ソフトウェア	
建設仮勘定	
ソフトウェア仮勘定	
投資その他の資産	
資産の部合計	

【流動資産】

収入未済 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額

不納欠損引当金 収入未済のうち、回収できない可能性がある額を見積り計上したもの

基金積立金 財政調整基金や1年以内に取崩し予定の減債基金の額

短期貸付金
1年以内に償還期限が到来する貸付金額

【固定資産】

行政財産 庁舎や学校など公共用に使用する資産(インフラ資産を除く。)

普通財産 行政目的では使用しない財産や貸付などを行う一般的な財産

重要物品 100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁などの資産

ソフトウェア 購入又は製作した、複数の所属で使用する100万円以上のソフトウェア

建設仮勘定
建設または製作途中の資産にかかる支出額

ソフトウェア仮勘定
製作途中のソフトウェアにかかる支出額

○固定資産の考え方

固定資産の評価は取得原価主義を採用しており、取得価額を基本としています。なお、減価償却資産については取得原価から減価償却累計額を控除した価額となります。

○流動・固定区分

作成基準日(3/31)の翌日から1年以内に入金又は支払い期限が到来(決済)するものを流動資産又は流動負債といい、それ以外のものを固定資産又は固定負債として表示します。

科目	金額
負債の部	
流動負債	
還付未済金	
特別区債	
賞与引当金	
その他流動負債	
固定負債	
特別区債	
退職給与引当金	
その他固定負債	
負債の部合計	
正味財産	
正味財産の部合計	
負債及び正味財産の部合計	

【流動負債】

還付未済金 過誤納金のうち支払いが終了していないもの

特別区債 特別区債残高のうち翌会計年度の償還予定額

賞与引当金
翌会計年度に支払いが予定されている期末手当等の当期における負担相当額

【固定負債】

特別区債 特別区債残高のうち流動負債に該当しないもの

退職給与引当金
作成基準日(3/31)に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当要支給額

【正味財産】

資産から負債を控除した正味の資産を言います。これまでの世代が負担した資産と言えます。

(4) 行政コスト計算書の主な内容

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した収入と費用の関係を明らかにするものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など現金の支出を伴わないものも含まれます。

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日			
【行政収入】 特別区税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税 国庫支出金・都支出金 国・都からの補助金などのうち行政サービス活動の財源となるもの 分担金及び負担金 分担金及び負担金のうち行政サービス活動の財源となるもの 使用料及び手数料 施設の使用料や事務手数料		科目	金額
		通常収支の部	
		行政収支の部	
		行政収入	
		特別区税	
		地方譲与税	
		地方特例交付金	
		特別区財政調整交付金	
		その他交付金	
		保険料	
		国庫支出金	
		都支出金	
		分担金及び負担金	
		使用料及び手数料	
		財産収入	
		諸収入	
		寄附金	
		繰入金	
		行政費用	
		人件費	
		物件費	
		維持補修費	
		扶助費	
		補助費等	
		投資的経費	
		繰出金	
		減価償却費	
		不納欠損引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	
		退職給与引当金繰入額	
		行政収支差額	
【行政費用】 人件費 報酬、給料、職員手当 など 物件費 光熱水費、消耗品費、委託料、100万円未満の備品購入費 扶助費 法に基づく福祉給付 など 補助費等 他団体などに支出する負担金、交付金 など 投資的経費 工事請負費などのうち区の資産形成にあたらないもの 減価償却費 建物等資産の1年間の価値減少分 引当金繰入額 貸借対照表における引当金の当期発生額			

- 行政収支の部 区の資産形成以外の通常の行政活動に伴う収入及び費用です。
- 金融収支の部 預金利子や配当金、資金の調達などに関する収入及び費用です。
- 特別収支の部 固定資産の売却損益など通常の行政活動に含まれない収入及び費用です。

科目	金額
通常収支の部	
金融収支の部	
金融収入	
受取利息及び配当金	
金融費用	
特別区債利子	
特別区債発行費	
その他借入金利子等	
金融収支差額	
通常収支差額	
特別収支の部	
特別収入	
特別費用	
特別収支差額	
当期収支差額	

【金融収入】

受取利息及び配当金

基金などの利子収入や株式配当金

【金融費用】

特別区債利子

特別区債償還にかかる利子

特別区債発行費

特別区債にかかる割引料及び手数料

【特別収入】

固定資産売却益 など

【特別費用】

固定資産除却損、不納欠損額 など

○当期収支差額

当期収支差額は、企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目で、この差額は正味財産変動計算書の「当期収支差額（調整後）・その他剰余金」と一致します。

(5) キャッシュ・フロー計算書の主な内容

キャッシュ・フロー計算書は、一年間の現金の動きを活動区分ごとにまとめ、財源の調達方法や支出内容、収支差額を明らかにするものです。

活動区分は、「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」、「財務活動」の3区分に分類しています。

【行政サービス活動収入】

税収等 特別区税、地方譲与税、地方特例交付金、特別区財政調整交付金 など

国庫支出金・都支出金

国・都からの補助金などのうち行政サービス活動の財源となるもの

業務収入 分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入 など

金融収入

基金などの利子収入や株式配当金

【行政サービス活動支出】

行政支出

人件費、物件費、維持補修費、扶助費などのうち区の資産形成にあたらぬもの

金融支出 特別区債などの借入金の利子及び発行手数料 など

自 ×1年4月1日

至 ×2年3月31日

科目	金額
行政サービス活動	
行政サービス活動収入	
税収等	
国庫支出金	
都支出金	
業務収入	
金融収入	
行政サービス活動支出	
行政支出	
金融支出	
行政サービス活動収支差額	

○収支差額合計

当期に発生した現金収入(前年度からの繰越金を除く。)と現金支出の差額を表すもので、「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の各収支差額を合算したものです。

○前年度からの繰越金

歳入予算科目(款)「繰越金」収入済額を計上します。この額は、前年度のキャッシュ・フロー計算書における形式収支と同額となります。

○形式収支

当期における「収支差額合計」と「前年度からの繰越金」を合算した額を計上します。この額は、貸借対照表の資産の部における「現金預金」及び歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報は含まれません。従って、最終的な収支差額(形式収支)は、歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○活動区分の「行政サービス活動」は主に行政コスト計算書の現金収支を、「社会資本整備等投資活動」と「財務活動」は貸借対照表の現金収支を表します。

科目	金額
社会資本整備等投資活動	
社会資本整備等投資活動収入	
国庫支出金等	
財産収入	
基金繰入金	
貸付金元金収入	
社会資本整備等投資活動支出	
社会資本整備支出	
基金積立金	
貸付金・出資金等	
社会資本整備等投資活動収支差額	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	
財務活動	
財務活動収入	
財務活動支出	
財務活動収支差額	
収支差額合計	
前年度からの繰越金	
形式収支	

【社会資本整備等投資活動収入】

国庫支出金等

国・都からの補助金などのうち区の資産形成の財源となるもの

財産収入 財産売却収入

基金繰入金 財政調整基金など、基金からの繰入収入

貸付金元金収入

貸付金の元金償還収入

【社会資本整備等投資活動支出】

社会資本整備支出

区の資産形成にあたる支出

基金積立金 基金への積立支出

貸付金・出資金等

他団体などへの貸付金や出資金

【財務活動収入】

特別区債など借入金収入

【財務活動支出】

特別区債など借入金の元金償還支出

○行政サービス活動

区の資産形成以外の行政サービスに伴う現金収支を言います。

○社会資本整備等投資活動

固定資産や基金などの区の資産の増減をもたらす現金収支を言います。

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政サービス活動と社会資本整備等投資活動の収支差額を合算したものを言います。

○財務活動

特別区債など借入金による財源調達や償還に伴う現金収支を言います。

(6) 正味財産変動計算書の主な内容

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動要因を明らかにするものです。正味財産変動計算書は、縦列の変動要因と横列の構成財源ごとに前期末残高からの増減額を表示します。

		自 至						
		×1年4月1日 ×2年3月31日						
		正 味 財 産						
		開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 び繰 入金 等	受贈 財産 評価 額	会計 間取引 勘定	その他 剰余金
前期末残高								
当期変動額								
	固定資産等の増減							
	特別区債等の増減							
	その他内部取引による増減							
	当期収支差額(調整後)							
当期末残高								

開始残高相当 公会計制度の運用開始時(平成29年4月時点)の資産と負債の差額

※この額は運用開始時に固定され、原則として、変わることはありません。

国庫支出金・都支出金 国・都からの補助金等のうち、区の資産形成の財源となるもの

負担金及び繰入金等 負担金及び繰入金等のうち、区の資産形成の財源となるもの

受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額

その他剰余金 行政コスト計算書の「当期収支差額」

(7) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、固定資産の区分ごとに増減額及び減価償却額を明らかにするものです。

	前期末 取得額合計	当期増加額	当期減少額	当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末償却額
有形固定資産							
行政財産							
土地							
建物							
工作物							
立木							
浮棧橋等							
普通財産							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
土地							
土地以外							
建設仮勘定							
無形固定資産							
行政財産							
普通財産							
ソフトウェア							
ソフトウェア仮勘定							
計							

(8) 財務諸表に係る注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針などを説明したものです。

【主な事項】

- ・ 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ・ 引当金の計上基準 など

(9) 主な分析方法

財政白書では、次の方法により財務諸表の分析を行っています。

- ・指標による分析
- ・経年比較
- ・各会計合算と一般会計の比較

【指標による分析】

4つの視点で考えられる指標を用いて分析を行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・有形固定資産減価償却率 ・区民一人当たりの資産額
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・正味財産比率(純資産比率) ・社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	・負債対標準財政規模比率 ・プライマリーバランス(基礎的財政収支) ・基金対減価償却比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・区民一人当たりの行政コスト ・受益者負担比率

【経年比較】

財務諸表の数値及び指標を用いて、過去の年度と比較した増減分析を行っています。

【各会計合算と一般会計の比較】

一般会計財務諸表と特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計）を合算した各会計合算財務諸表との比較分析を行っています。

◎財務諸表に掲載されている金額について

本書に掲載されている財務諸表の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。そのため、実際に金額が計上されていない場合（円単位で0円の場合）には、「－」で表記し、1円以上の金額が計上されているにも関わらず、表示単位の関係で数字が表せない場合には0（ゼロ）と表記しています。

2 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表（一般会計）

区民一人当たりの金額は令和3年度末人口（172,193人）を用いて算出しています。

収入未済の内訳（百万円）					基金積立金（流動）の内訳（百万円）					短期貸付金の内訳（百万円）					「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」参照（P84）				
特別区民税	700				区分	令和2年度末 残高	令和3年度変動額 取崩額	積立額	令和3年度末 残高	商工業融資	1,200								
社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）	689				財政調整基金	28,642	3,950	3,570	28,262	その他	15								
生活保護費弁償金	153				減値基金	184	184	-	-										
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金	90																		
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金	82																		
その他	237																		

有価証券の内訳（百万円）					出資金・出捐金の内訳（百万円）					基金積立金（固定）の内訳（百万円）					[資産の部]				
日本橋ブラザ姉株券	550				（公財）中央区勤労者サービス公社出捐金	500				区分	令和2年度末 残高	令和3年度変動額 取崩額	積立額	令和3年度末 残高	金額 （百万円）	区民一人当 たりの金額 （千円）	構成比率	増減率	
東京ベイネットワーク株株券	18				（一財）中央区都市整備公社出捐金	50				特定目的									
					（一財）道路管理センター出捐金	49				施設整備基金	10,840	-	613	11,453	34,613	201	0.7%	△6.0%	
					その他	38				教育施設整備基金	20,084	995	109	19,198	3,369	20	0.1%	△9.4%	
										まちづくり支援基金	3,732	379	234	3,588	1,951	11	0.0%	△39.7%	
										平和基金	13	2	1	12	△184	△1	0.0%	△14.9%	
										交通環境改善基金	507	21	58	544	28,262	164	0.6%	△2.0%	
										森とみどりの基金	280	32	75	324	1,215	7	0.0%	△0.1%	
										文化振興基金	329	20	19	328	4,804,152	27,900	99.3%	0.3%	
										ふるさと応援基金	65	65	45	45	245,536	1,426	5.1%	8.7%	
										首都高速湾岸地下化等都市基盤整備基金	7,494	17	1	7,478	245,313	1,425	5.1%	8.8%	
										定額運用	200	-	-	200	98,457	572	2.0%	△1.0%	
										減値基金	386	-	235	621	6,647	39	0.1%	3.7%	
															51	0	0.0%	0.0%	
															浮棧橋等	0	0.0%	△4.8%	
															無形固定資産	1	0.0%	0.0%	
															223	1	0.0%	0.0%	
															2	114	0.4%	4.2%	
															245,536	1,426	5.1%	8.7%	
															有形固定資産	1,425	5.1%	8.8%	
															土地	814	2.9%	17.2%	
															建物	572	2.0%	△1.0%	
															工作物	39	0.1%	3.7%	
															立木	0	0.0%	0.0%	
															浮棧橋等	0	0.0%	△4.8%	
															無形固定資産	1	0.0%	0.0%	
															223	1	0.0%	0.0%	
															2	114	0.4%	4.2%	
															有形固定資産	114	0.4%	4.2%	
															土地	75	0.3%	8.3%	
															建物	38	0.1%	△2.9%	
															工作物	0	0.0%	△8.5%	
															無形固定資産	1	0.0%	0.0%	
															88	1	0.0%	0.0%	
															3	4	0.0%	△9.1%	
															重要物品	4	0.0%	△9.1%	
															738	4	0.0%	△9.1%	
															4	26,047	92.7%	△0.2%	
															インフラ資産	26,047	92.7%	△0.2%	
															有形固定資産	26,047	92.7%	△0.2%	
															土地	25,891	92.1%	△0.2%	
															4,485,333	25,891	92.1%	△0.2%	
															土地以外	155	0.6%	0.5%	
															26,694	155	0.6%	0.5%	
															5	1	0.0%	232.7%	
															ソフトウェア	1	0.0%	232.7%	
															203	1	0.0%	232.7%	
															6	46	0.2%	15.2%	
															建設仮勘定	46	0.2%	15.2%	
															7,961	46	0.2%	15.2%	
															7	-	-	皆減	
															ソフトウェア仮勘定	-	-	皆減	
															-	-	皆減		
															8	261	0.9%	△0.3%	
															投資その他の資産	261	0.9%	△0.3%	
															45,021	261	0.9%	△0.3%	
															有価証券及び出資金	7	0.0%	0.0%	
															1,205	7	0.0%	0.0%	
															長期貸付金	0	0.0%	△17.6%	
															9	0	0.0%	△17.6%	
															その他債権	0	0.0%	1.5%	
															17	0	0.0%	1.5%	
															基金積立金	254	0.9%	△0.3%	
															43,790	254	0.9%	△0.3%	
															資産の部合計	4,838,765	28,101	100.0%	0.2%

[負債の部]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
I 流動負債	1,611	9	0.0%	△7.9%
還付未済金	48	0	0.0%	21.5%
特別区債	753	4	0.0%	△16.0%
賞与引当金	597	3	0.0%	△1.3%
その他流動負債	213	1	0.0%	1.8%
II 固定負債	40,658	236	0.8%	32.1%
特別区債	29,711	173	0.6%	53.6%
退職給与引当金	8,692	50	0.2%	△3.1%
その他固定負債	2,256	13	0.0%	△8.6%
負債の部合計	42,269	245	0.9%	29.9%

特別区債（流動）の内訳 (百万円)

福祉保健債	110
教育債	643

その他流動負債の内訳 (百万円)

人形町区民館建物	16
人形町保育園建物	30
相生の里建物	31
人形町二丁目地下駐輪場建物	12
京橋プラザ住宅建物	124

特別区債（固定）の内訳 (百万円)

区民債	60
福祉保健債	1,319
教育債	28,332

退職給与引当金

令和4年3月末時点の 退職給与引当金算定対象職員数	1,495人
------------------------------	--------

その他固定負債の内訳 (百万円)

人形町区民館建物	129
人形町保育園建物	237
相生の里建物	63
人形町二丁目地下駐輪場建物	94
京橋プラザ住宅建物	1,733

[正味財産の部]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
正味財産	4,796,496	27,855	99.1%	0.0%
開始残高相当	4,753,126	27,603	98.2%	0.0%
国庫支出金	909	5	0.0%	3.9%
都支出金	1,387	8	0.0%	7.3%
負担金及び繰入金等	139	1	0.0%	0.0%
受贈財産評価額	5,535	32	0.1%	0.1%
内部取引勘定	5	0	0.0%	0.0%
その他剰余金	35,394	206	0.7%	5.9%
(うち正味財産増減額)	2,096	12	0.0%	△72.2%
正味財産の部合計	4,796,496	27,855	99.1%	0.0%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
負債及び 正味財産の部合計	4,838,765	28,101	100.0%	0.2%

① 貸借対照表の状況

令和3（2021）年度の一般会計における資産総額は4兆8,387億6,500万円で、前年度と比較して118億3,100万円増加しました。これは、晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設用地取得に伴う行政財産の増加などによるものです。

一方、負債総額は422億6,900万円で、前年度と比較して97億3,500万円増加しました。これは、晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）用地取得の財源として特別区債を新たに発行したことなどによるものです。

この結果、資産から負債を差し引いた正味財産は4兆7,964億9,600万円となり、前年度と比較して20億9,600万円増加しました。

< 貸借対照表増減 >

資産 4兆8,269億 3,400万円	負債 325億3,400万円 正味財産 4兆7,944億円	➔	資産 4兆8,387億 6,500万円	負債 422億6,900万円 正味財産 4兆7,964億 9,600万円
令和3年3月31日現在			令和4年3月31日現在	

② 貸借対照表の分析

ア 区民一人当たりの資産額 2,810万円 <2年度 2,824万円>

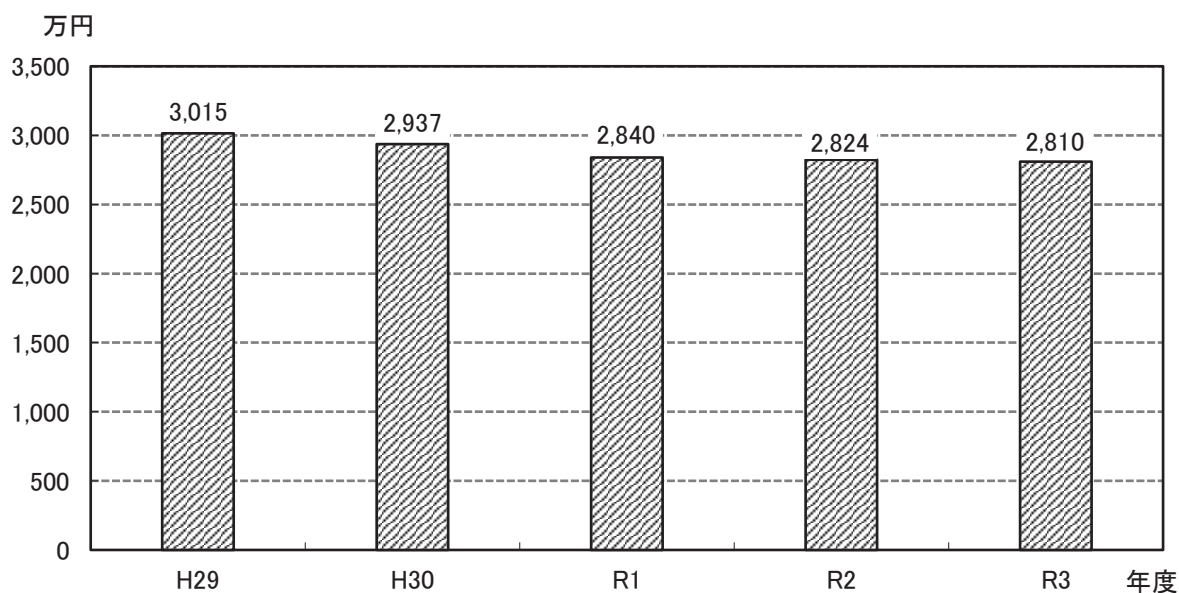
令和3（2021）年度の区民一人当たりの資産額は2,810万円となり、前年度と比較して14万円の減となりました。

これは、晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設用地取得に伴う行政財産の増などにより分子である資産合計が増加したものの、分母である年度末の人口の増加率が資産合計の増加率を上回ったためです。

平成29（2017）年度以降、資産額は一貫して増加していますが、本区の特徴として人口増加が顕著であることから、区民一人当たりの資産額は減少傾向となっています。

区民一人当たりの資産額は、人口規模の異なる他自治体との比較が容易になります。

〈区民一人当たりの資産額の推移〉



【計算式】

$$\text{区民一人当たり資産額(円/人)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度末の人口}}$$

※資産合計…4兆8,387億6,500万円

令和3年度末の人口…172,193人

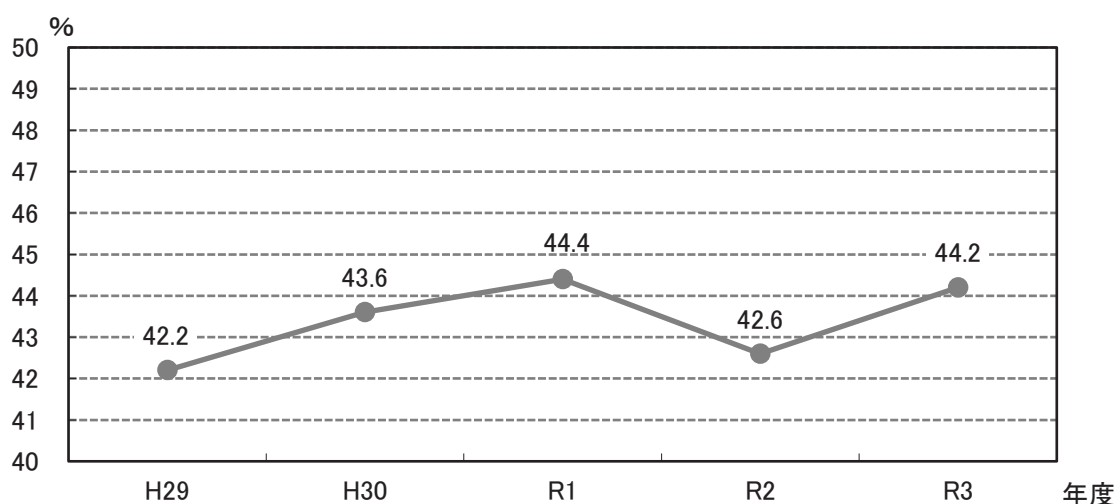
イ 有形固定資産減価償却率 44.2% <2年度 42.6%>

令和3（2021）年度の有形固定資産減価償却率は44.2%となり、前年度と比較して1.6ポイント増加しました。

これは、分子である減価償却累計額が増加したことによるものです。なお、有形固定資産減価償却比率は50%を下回っており、全体的な施設の老朽化は進んでいないと言えますが、前年度と比較して1.6ポイント増加していることから、着実に老朽化は進行しています。

有形固定資産減価償却率は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。この比率が高い場合は、施設などが全体として老朽化しつつあり、維持補修費が高額化したり、更新のための多額の投資が近い将来に必要となることを表します。

〈有形固定資産減価償却率の推移〉



【計算式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却性有形固定資産の取得価額}} \times 100$$

※減価償却累計額…1,023億9,000万円

償却性有形固定資産の取得価額…2,318億2,800万円

ウ 基金対減価償却比率 34.4% <2年度 36.6%>

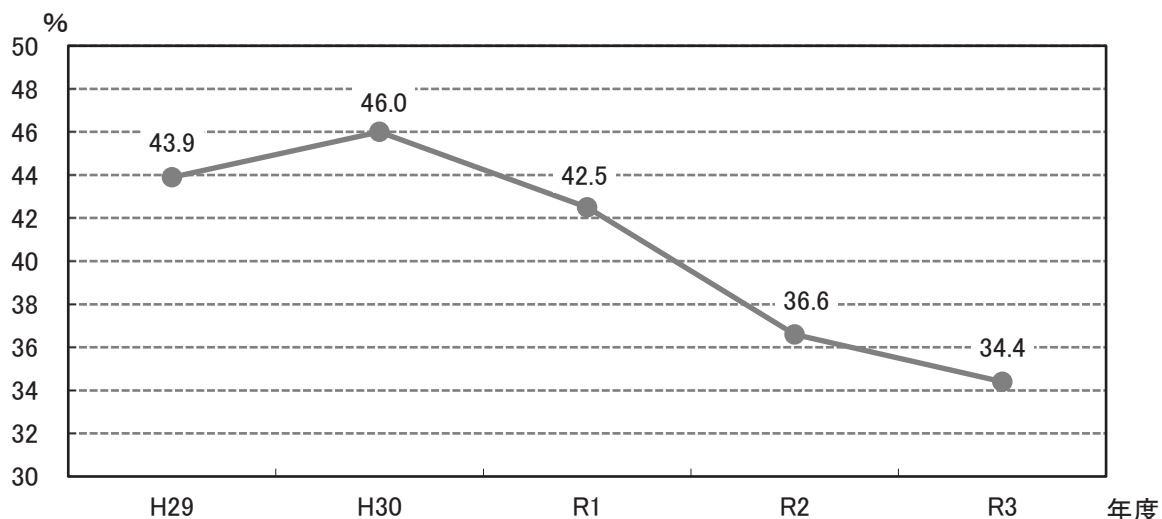
令和3（2021）年度の基金対減価償却比率は34.4%となり、前年度と比較して2.2ポイントの減となりました。

これは、建物の老朽化の進行により分母である減価償却累計額が増加したことに加え、晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）用地取得の財源として教育施設整備基金を取り崩したことなどにより分子が減少したことによるものです。

基金対減価償却比率は、老朽化による将来の施設更新需要に対し、その財源の一つである基金がどの程度あるかを示す指標です。本区においては、近年の新たな施設整備などによりこの比率が減少傾向となっています。

着実に進行する老朽化による施設更新需要の高まりや新たな施設整備の需要を的確に捉え、計画的に基金を積み立てていきます。

〈基金対減価償却比率の推移〉



【計算式】

$$\text{基金対減価償却比率(\%)} = \frac{\text{施設整備基金残高} + \text{教育施設整備基金残高}}{\text{建物の減価償却累計額}} \times 100$$

※施設整備基金残高＋教育施設整備基金残高…306億5,100万円
建物の減価償却累計額…890億8,900万円

エ 正味財産比率（純資産比率）99.1% <2年度 99.3%>

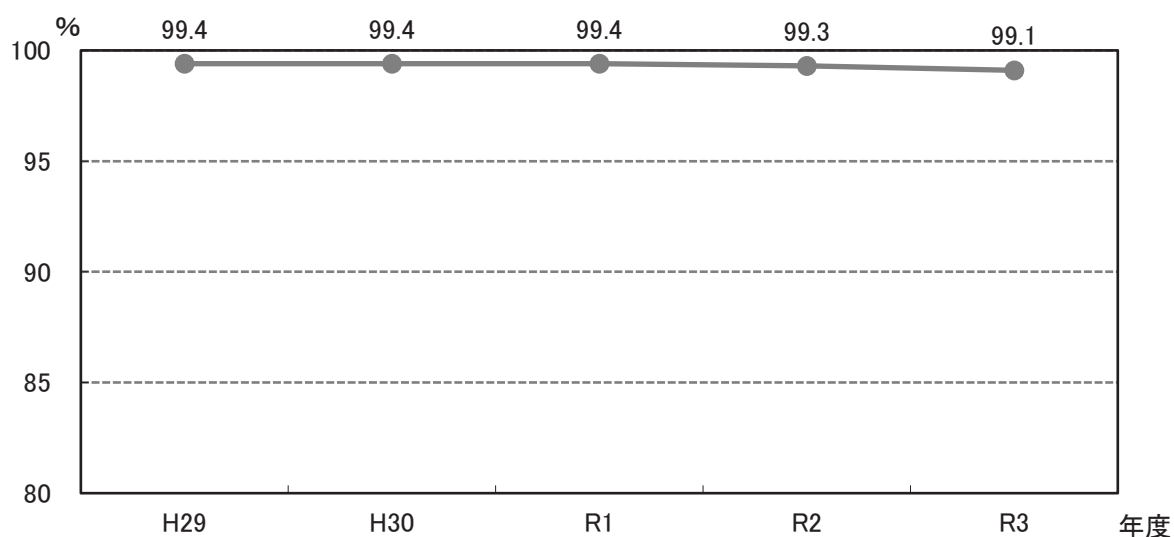
令和3（2021）年度の正味財産比率は99.1%となり、前年度と比較して0.2ポイントの減となりました。

正味財産比率は非常に高い比率で推移していますが、主な要因は都心区である本区の特徴として、他の自治体と比較して地価が高いことから、区が保有する土地の評価額が高額となっていることにあります。

正味財産比率は、企業会計の「自己資本比率」に相当します。

この比率が高いほど将来世代の負担の割合が少ないこととなり、比率の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表す一方、比率の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

〈正味財産比率（純資産比率）の推移〉



【計算式】

$$\text{正味財産比率（\%）} = \frac{\text{正味財産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

※正味財産…4兆7,964億9,600万円

資産合計…4兆8,387億6,500万円

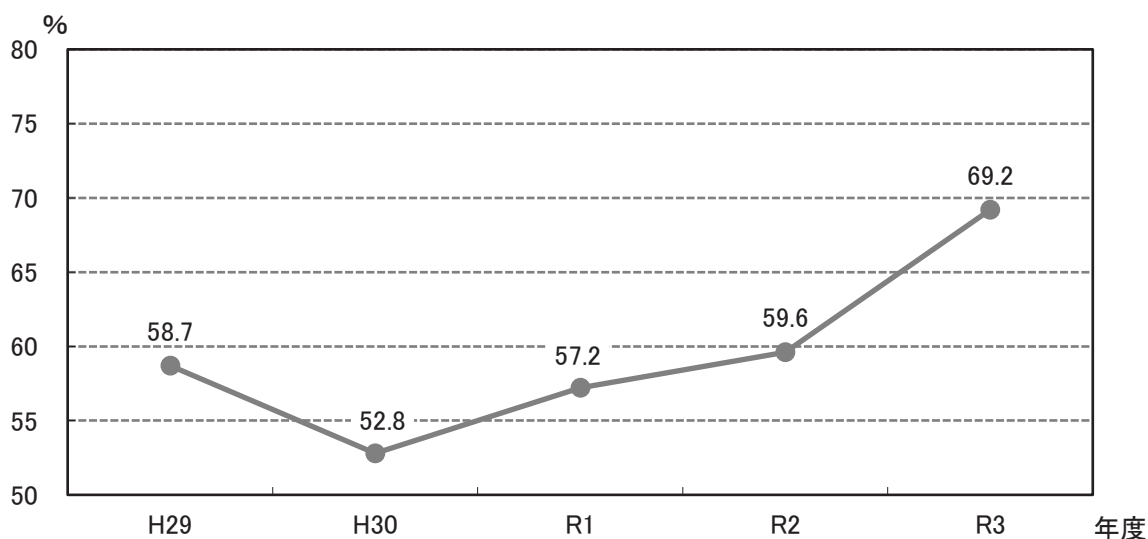
オ 負債対標準財政規模比率 69.2% <2年度 59.6%>

令和3（2021）年度の負債対標準財政規模比率は69.2%となり、前年度と比較して9.6ポイントの増となりました。

これは、晴海西小学校（仮称）及び晴海西中学校（仮称）用地取得の財源として特別区債を発行したことなどによるものです。

負債対標準財政規模比率は、財政規模に対し過大な負債を抱えていないかを見るための指標です。財政の健全性の観点から、数値は低い方がよいとされています。

〈負債対標準財政規模比率の推移〉



【計算式】

$$\text{負債対標準財政規模比率(\%)} = \frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※負債…422億6,900万円

標準財政規模…610億4,100万円

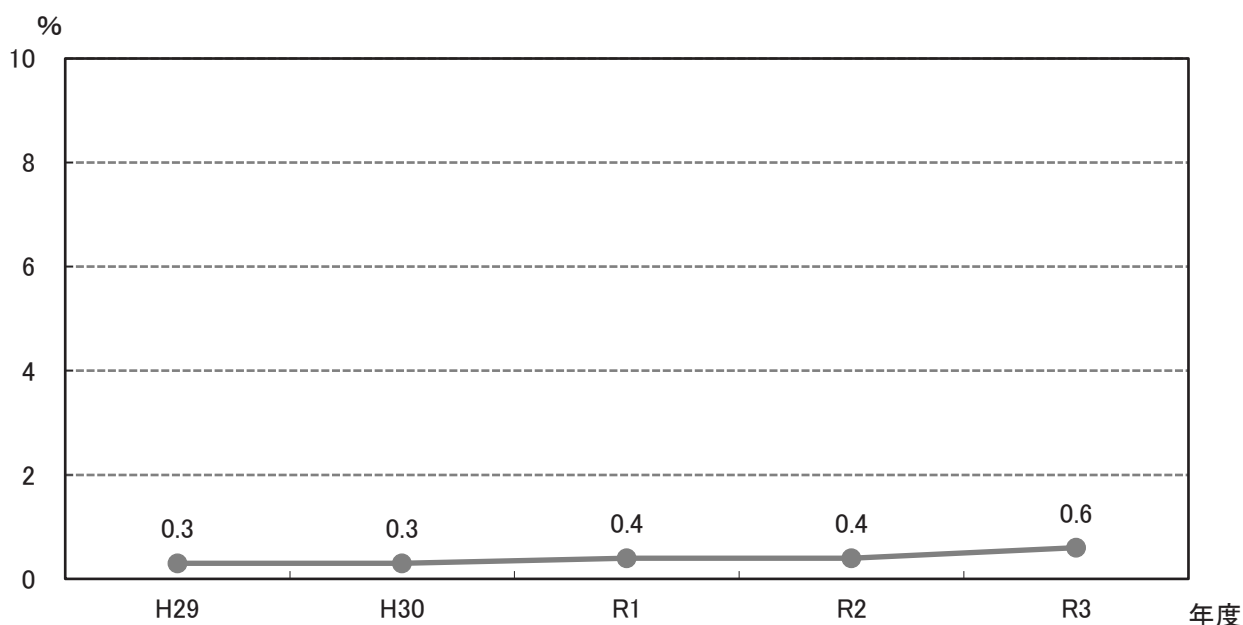
カ 社会資本等形成の世代間負担比率 0.6% <2年度 0.4%>

令和3（2021）年度の社会資本等形成の世代間負担比率は0.6%となり、前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

社会資本等形成の世代間負担比率は低い値で推移していることから、将来世代の社会資本等形成における負担の割合は少ないと言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この値が低いほど将来世代の負担の割合が少ないこととなります。

〈社会資本等形成の世代間負担比率の推移〉



【計算式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(\%)} = \frac{\text{特別区債残高(注)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

(注) 特別区債残高から以下のものを控除します。

減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、臨時財政対策債

※特別区債残高…304億6,300万円

有形・無形固定資産合計…4兆7,591億3,200万円

(2) 行政コスト計算書（一般会計）

区民一人当たりの金額は令和3年度末人口（172,193人）を用いて算出しています。

[通常収支の部]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
I 行政収支の部				
1 行政収入	110,304	641	96.0%	△4.7%
特別区税	33,450	194	29.1%	2.8%
地方譲与税	393	2	0.3%	1.4%
地方特例交付金	130	1	0.1%	△2.9%
特別区財政調整交付金	22,489	131	19.6%	56.7%
その他交付金	10,806	63	9.4%	11.6%
国庫支出金	21,307	124	18.5%	△41.7%
都支出金	9,829	57	8.6%	0.5%
分担金及び負担金	631	4	0.5%	18.2%
使用料及び手数料	8,150	47	7.1%	2.4%
財産収入	1,147	7	1.0%	△4.0%
諸収入	1,788	10	1.6%	△27.8%
寄附金	141	1	0.1%	△22.1%
繰入金	43	0	0.0%	23.1%
2 行政費用	104,898	609	92.9%	△10.3%
人件費	14,641	85	13.0%	1.0%
物件費	27,211	158	24.1%	17.3%
維持補修費	870	5	0.8%	△11.3%
扶助費	17,373	101	15.4%	5.9%
補助費等	13,842	80	12.3%	△49.8%
投資的経費	19,650	114	17.4%	△16.0%
繰出金	3,782	22	3.3%	△6.9%
減価償却費	6,007	35	5.3%	15.4%
不納欠損引当金繰入額	134	1	0.1%	△10.1%
賞与引当金繰入額	597	3	0.5%	△1.3%
退職給与引当金繰入額	791	5	0.7%	△0.8%
行政収支差額	5,406	31		578.6%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
Ⅱ 金融収支の部				
1 金融収入	39	0	0.0%	△3.6%
受取利息及び配当金	39	0	0.0%	△3.6%
2 金融費用	206	1	0.2%	2.1%
特別区債利子	111	1	0.1%	3.2%
特別区債発行費	13	0	0.0%	214.5%
その他借入金利子等	81	0	0.1%	△9.3%
金融収支差額	△167	△1		△3.5%
通常収支差額	5,239	30		505.9%

[特別収支の部]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 特別収入	4,529	26	3.9%	△60.1%
固定資産売却益	319	2	0.3%	△95.7%
その他特別収入	4,210	24	3.7%	6.6%
2 特別費用	7,808	45	6.9%	83.3%
固定資産除却損	1,439	8	1.3%	△65.7%
不納欠損額	10	0	0.0%	△68.0%
その他特別費用	6,359	37	5.6%	※
特別収支差額	△3,279	△19		△146.3%

※前年度からの増減率が大きいため、非表示とする。

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	増減率
当期収支差額	1,960	11	△66.1%

① 行政コスト計算書の状況

令和3（2021）年度の行政コスト計算書の通常収支差額は52億3,900万円とプラスであり、通常の行政サービスにかかる費用は全て行政収入で賄えていると言えます。

また、特別収支差額は△32億7,900万円であったものの、当期収支差額は19億6,000万円の黒字となりました。

当期収支差額を前年度と比較すると38億2,900万円減少しています。これは、通常収支差額が65億3,000万円増加したものの、特別収支差額が103億5,800万円減少したことによるものです。

○通常収支の状況

通常収支の内訳としては、行政サービスにかかる損益を表す行政収支差額は54億600万円となり、利息等の金融にかかる損益を表す金融収支差額は△1億6,700万円となっており、この合計額である通常収支差額が52億3,900万円となっています。

通常収支差額は前年度と比較して、65億3,000万円の増となりました。

これは、特別区財政調整交付金の増などにより行政収入が行政費用を上回ったことによるもので、収支差額は黒字となっています。

○特別収支の状況

特別収支差額は△32億7,900万円となり、前年度と比較して、103億5,800万円の減少となりました。

これは、主に市街地再開発事業に係る土地の売却による固定資産売却益の大幅な減に伴い、特別収入が減少したことによるものです。

②行政コスト計算書の分析

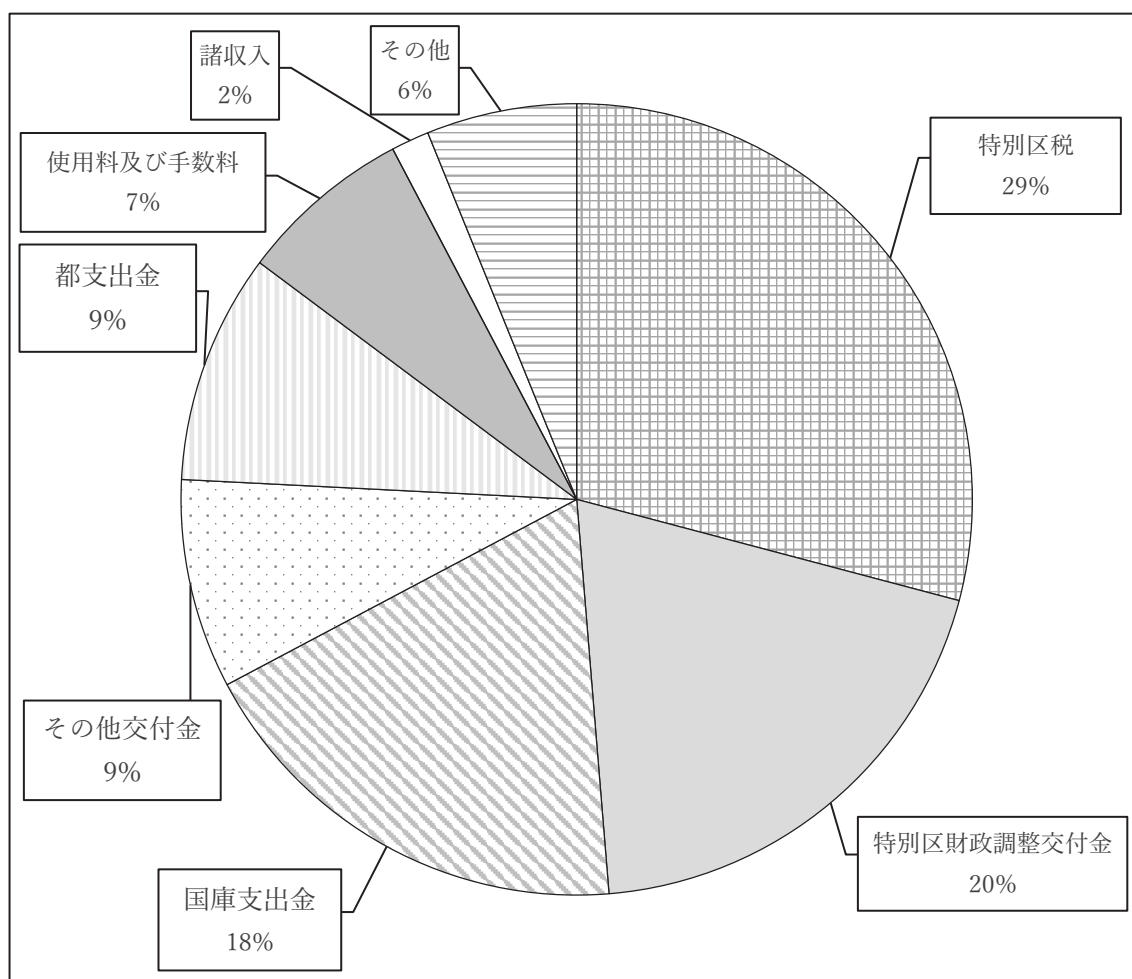
ア 収入科目の構成

令和3（2021）年度の収入合計は1,148億7,200万円でした。構成比率の上位3科目をみると、特別区税が334億5,000万円と最も多く、全体の29%を占めています。次いで特別区財政調整交付金（224億8,900万円・20%）、国庫支出金（213億700万円・18%）の順となっています。

これを前年度と比較すると、1番目の科目だった国庫支出金の構成比率が低くなり、前年度は2番目だった特別区税と3番目だった特別区財政調整交付金の順番が繰り上がっています。

なお、区の財政を支える主要な財源である特別区税及び特別区財政調整交付金が、収入の約半分を占めています。

<収入科目の構成比率>



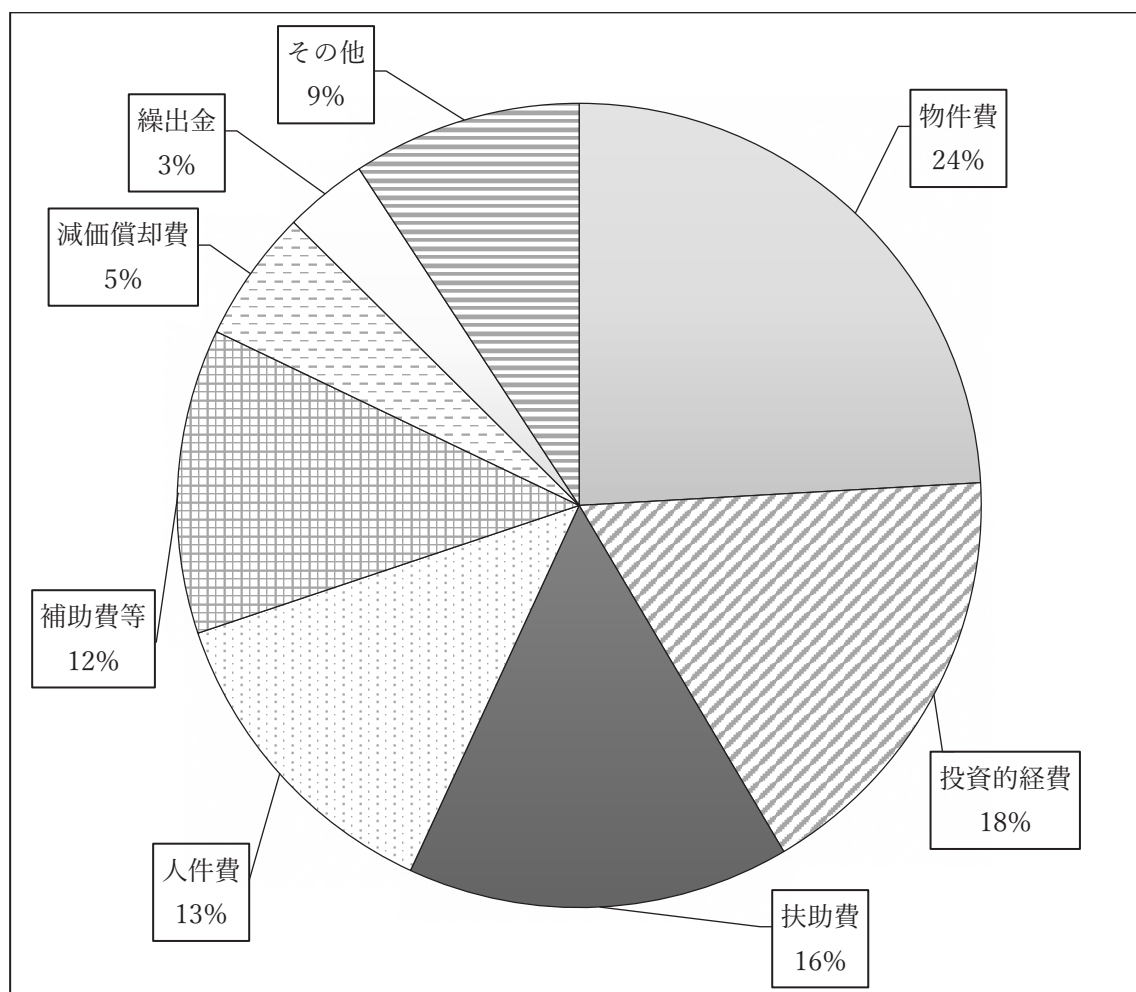
イ 費用科目の構成

令和3（2021）年度の費用合計は1,129億1,200万円でした。構成比率の上位3科目をみると、物件費が272億1,100万円と最も多く、全体の24%を占めています。次いで投資的経費（196億5,000万円・18%）、扶助費（173億7,300万円・16%）の順となっています。

これを前年度と比較すると、1番目が補助費等から物件費に、3番目が物件費から扶助費にそれぞれ変わっています。

これは、特別定額給付金の皆減などにより補助費等が137億5,300万円減少したほか、新型コロナウイルスワクチン接種などの物件費が40億700万円増加したことが主な要因です。

＜費用科目の構成比率＞



ウ 区民一人当たりの行政コスト 61 万円 <2 年度 68 万円>

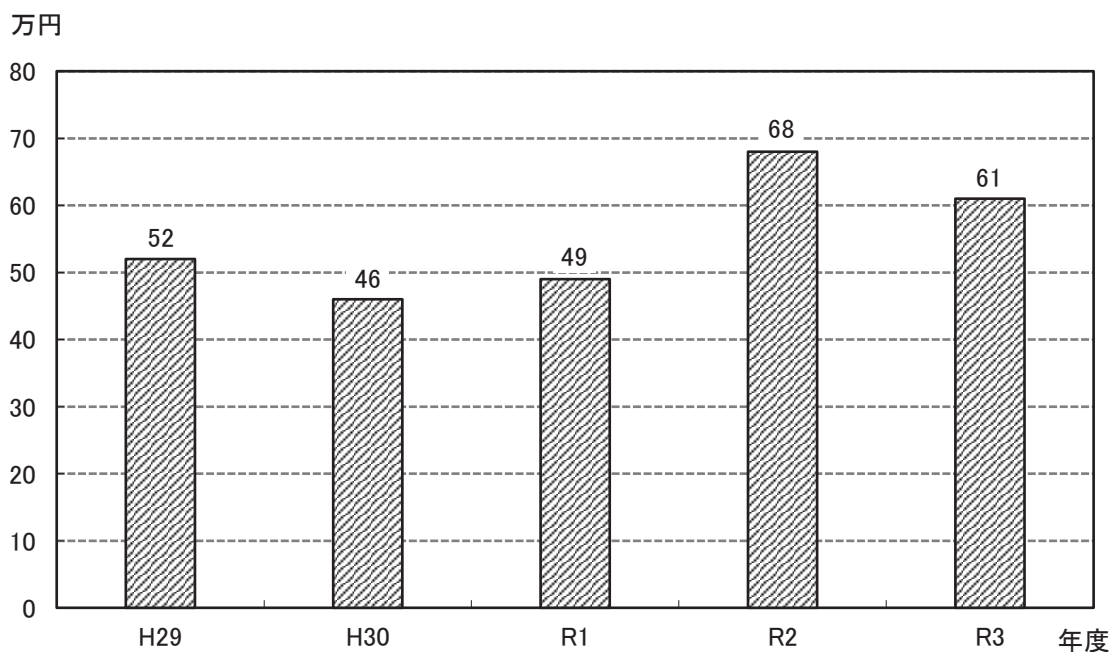
令和 3（2021）年度の区民一人当たりの行政コストは61万円となり、前年度と比較して7万円の減となりました。

これは、分母である年度末の人口が増加したことに加え、特別定額給付金の皆減に伴う補助費等の減や市街地再開発事業助成など投資的経費の減などにより分子である行政費用が減少したことによるものです。

前年度と比較すると指標の数値は減となりましたが、令和 3（2021）年度も新型コロナウイルス感染症対策を積極的に行っており、数値を押し上げる要因となっています。

区民一人当たりの行政コストとは、行政サービスの効率性を測る指標と言えます。
ただし、この数値は、行政サービス提供量（行政サービス水準）の多寡による影響も大きく受けることに注意が必要です。

〈区民一人当たりの行政コストの推移〉



【計算式】

$$\text{区民一人当たりの行政コスト(円/人)} = \frac{\text{行政費用}}{\text{令和3年度末の人口}}$$

※行政費用…1,048億9,800万円

令和3年度末の人口…172,193人

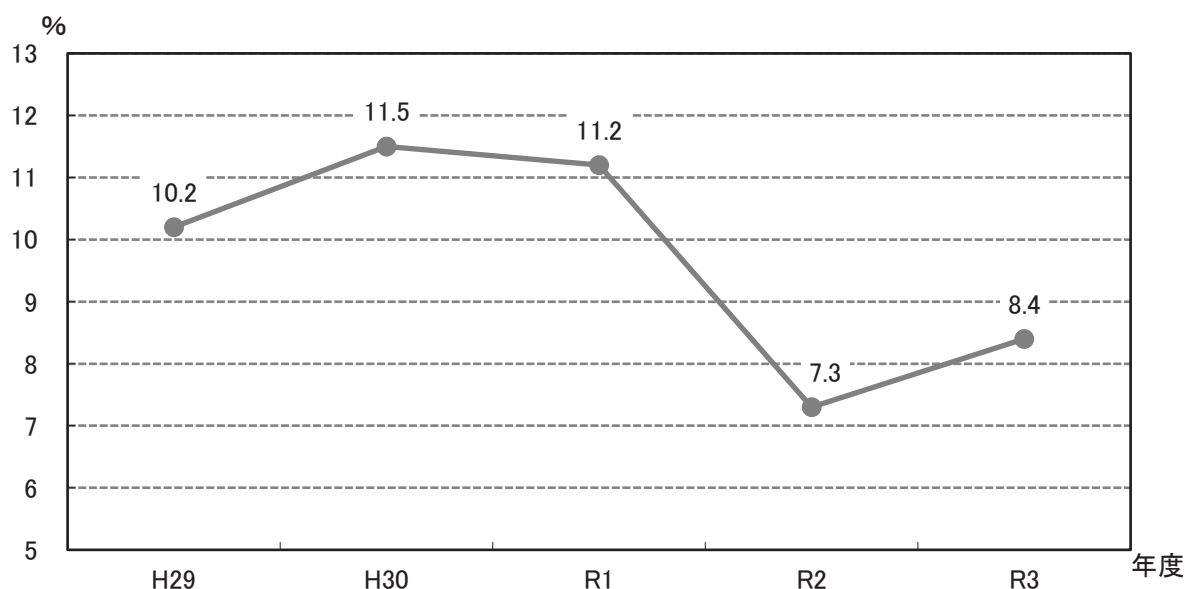
エ 受益者負担比率 8.4% <2年度 7.3%>

令和3（2021）年度の受益者負担比率は8.4%となり、前年度と比較して1.1ポイントの増となりました。

これは、依然として新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、区民施設使用料や保育所等利用者負担金などの分子が増加したほか、特別定額給付金の皆減などにより分母の行政費用が大幅に減少したことが主な要因です。

受益者負担比率とは、行政サービス提供にかかる費用のうち、どの程度が受益者負担で賄われているのかを把握するための指標です。

〈受益者負担比率の推移〉



【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料}}{\text{行政費用} + \text{金融費用}} \times 100$$

※分担金及び負担金＋使用料及び手数料…87億8,000万円

行政費用＋金融費用…1,051億400万円

(3) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

区民一人当たりの金額は令和3年度末人口（172,193人）を用いて算出しています。

[I 行政サービス活動]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 行政サービス活動収入	111,500	648	85.7%	△2.2%
税収等	67,331	391	51.7%	18.0%
特別区税	33,513	195	25.8%	3.2%
地方譲与税	393	2	0.3%	1.4%
地方特例交付金	130	1	0.1%	△2.9%
特別区財政調整交付金	22,489	131	17.3%	56.7%
その他交付金	10,806	63	8.3%	11.6%
国庫支出金	22,409	130	17.2%	△35.5%
都支出金	9,829	57	7.6%	0.5%
業務収入	11,892	69	9.1%	△4.4%
分担金及び負担金	631	4	0.5%	18.2%
使用料及び手数料	8,146	47	6.3%	2.3%
財産収入	1,147	7	0.9%	△4.0%
諸収入	1,784	10	1.4%	△29.5%
寄附金	141	1	0.1%	△22.1%
繰入金	43	0	0.0%	23.1%
金融収入	39	0	0.0%	△3.6%
受取利息及び配当金	39	0	0.0%	△3.6%
2 行政サービス活動支出	99,250	576	76.1%	△11.5%
行政支出	99,044	575	75.9%	△11.5%
人件費	16,314	95	12.5%	0.4%
物件費	27,211	158	20.9%	17.3%
維持補修費	870	5	0.7%	△11.3%
扶助費	17,374	101	13.3%	5.9%
補助費等	13,843	80	10.6%	△49.8%
投資的経費	19,650	114	15.1%	△16.0%
繰出金	3,782	22	2.9%	△6.9%
金融支出	206	1	0.2%	2.1%
特別区債利子・発行費	125	1	0.1%	11.3%
その他借入金利子等	81	0	0.1%	△9.3%
行政サービス活動収支差額	12,251	71		538.8%

[Ⅱ 社会資本整備等投資活動]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 社会資本整備等投資活動収入	7,507	44	5.8%	△71.6%
国庫支出金等	152	1	0.1%	△79.8%
国庫支出金	48	0	0.0%	△74.3%
都支出金	104	1	0.1%	△81.2%
繰入金等	-	-	-	皆減
財産収入	470	3	0.4%	△97.0%
財産売払収入	470	3	0.4%	△97.0%
基金繰入金	5,665	33	4.4%	△36.4%
財政調整基金	3,950	23	3.0%	△14.1%
減債基金	184	1	0.1%	皆増
特定目的基金	1,531	9	1.2%	△64.5%
貸付金元金収入	1,221	7	0.9%	△0.8%
2 社会資本整備等投資活動支出	30,117	175	23.1%	1.9%
社会資本整備支出	23,938	139	18.3%	119.0%
物件費	59	0	0.0%	△76.4%
補助費等	1	0	0.0%	皆増
投資的経費	23,878	139	18.3%	123.6%
基金積立金	4,961	29	3.8%	△71.5%
財政調整基金	3,570	21	2.7%	△57.7%
減債基金	235	1	0.2%	10.3%
特定目的基金	1,156	7	0.9%	△86.8%
貸付金・出資金等	1,218	7	0.9%	△0.3%
貸付金	1,218	7	0.9%	△0.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△22,610	△131		△623.9%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△10,359	△60		△759.2%

[Ⅲ 財務活動]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 財務活動収入	11,115	65	8.5%	272.9%
特別区債	11,115	65	8.5%	272.9%
2 財務活動支出	1,105	6	0.8%	21.1%
公債費	896	5	0.7%	26.8%
その他借入金等償還	209	1	0.2%	1.8%
財務活動収支差額	10,010	58		384.0%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	増減率
収支差額合計	△349	△2	△140.5%
前年度からの繰越金	3,718	22	30.2%
形式収支	3,369	20	△9.4%

① キャッシュ・フロー計算書の状況

令和3（2021）年度のキャッシュ・フロー計算書の当期における収支差額合計は△3億4,900万円となっており、前年度からの繰越金37億1,800万円を合算して、形式収支は33億6,900万円となりました。

収支差額合計は行政サービス活動収支差額122億5,100万円、社会資本整備等投資活動収支差額△226億1,000万円、財務活動収支差額100億1,000万円の合計から計算されています。なお、行政活動キャッシュ・フロー収支差額が△103億5,900万円とマイナスであることから、行政サービス活動収支差額を上回る規模の社会資本整備等投資活動が行われたこととなります。

形式収支を前年度と比較すると、3億4,900万円の減となりました。これは、前年度からの繰越金は8億6,300万円の増となったものの、収支差額合計が12億1,200万円の減となったことによるものです。

○行政サービス活動収支の状況

行政サービス活動収支差額は行政サービス活動収入1,115億円と行政サービス活動支出992億5,000万円の差引で計算されています。

行政サービス活動収支差額を前年度と比較すると、103億3,300万円の増となっていますが、これは行政収入のうち特別区財政調整交付金の増などによるものです。

○社会資本整備等投資活動収支の状況

社会資本整備等投資活動収支差額は、社会資本整備等投資活動収入75億700万円と社会資本整備等投資活動支出301億1,700万円の差引で計算されています。

社会資本整備等投資活動収支差額を前年度と比較すると、194億8,700万円の減となっていますが、これは市街地再開発事業に係る権利変換に伴う土地売却収入が減少したことに加え、晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設用地取得などにより投資的経費が増加したことなどによるものです。

○財務活動収支の状況

財務活動収支差額は、財務活動収入111億1,500万円と財務活動支出11億500万円の差引で計算されています。

財務活動収支差額を前年度と比較すると、79億4,200万円の増となっていますが、これは晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設用地取得などの財源として特別区債を発行したことにより財務活動収入が増加したことなどによるものです。

〈各活動の収支差額の推移〉

(単位：百万円)

	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度	R2(2020)年度	R3(2021)年度	合計
行政サービス活動 収支差額	7,031	16,169	9,877	1,918	12,251	47,246
社会資本整備等投資活動 収支差額	△6,843	△15,098	△12,409	△3,123	△22,610	△60,085
財務活動収支差額	△1,062	344	2,012	2,068	10,010	13,373
収支差額合計	△874	1,415	△520	863	△349	534

行政サービス活動収支差額は、黒字で推移しています。これは、経常的な行政サービス活動において、毎年度、キャッシュを生み出していることを表しています。なお、一般的には、この黒字額が大きいほど支出の自由度が高い財政状態であると言えます。

社会資本整備等投資活動収支差額は、赤字で推移しています。これは、区の資産形成に資する投資的経費を支出するなど、将来世代が利用できる資産を形成する投資活動が継続的に行われていることを表しています。

平成29(2017)年度から平成30(2018)年度にかけては、行政サービス活動収支差額の黒字額の範囲内で投資活動が行われていますが、令和元(2019)年度から令和3(2021)年度にかけては、行政サービス活動収支差額の黒字額を超えた投資活動が行われています。

また、近年、本区は人口増加に対応するための施設整備など、将来に向けて必要となる投資活動を行っていることから、過去5年間の合計で見ても同じく行政サービス活動収支差額の黒字額を超えた投資活動が行われており、その特徴が現れていると言えます。晴海地区における小・中学校や特別出張所等複合施設などの整備が今後も続くほか、その後においても既存施設の老朽化に伴う大規模改修などが必要となることから、しばらくこの傾向が続くことが予想されます。

財務活動収支差額は、平成30(2018)年度から黒字で推移しています。これは、過去に発行した特別区債などの償還費用よりも特別区債の発行による収入が多かったことを表しています。

なお、財務活動収支差額が黒字であり、その額が大きいほど区の借金に当たる区債残高が増加するため、将来世代が負担する負債が増えていることを表しています。

② キャッシュ・フロー計算書の分析

ア プライマリーバランス（基礎的財政収支）△108億5,700万円 〈2年度 74億8,500万円〉

令和3（2021）年度のプライマリーバランスは、前年度と比較して183億4,200万円の減となり、108億5,700万円の赤字となりました。

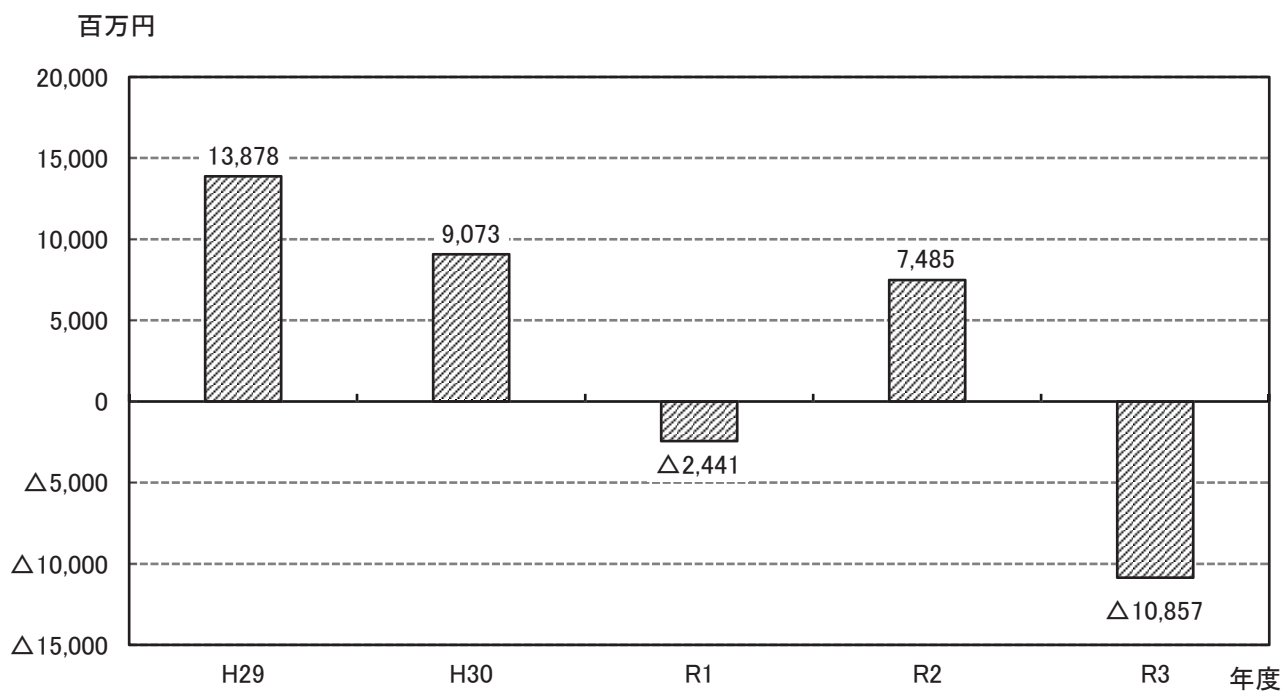
これは、晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設用地取得など投資的経費の増などにより社会資本整備支出が130億800万円増加したことが主な要因です。なお、晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設用地取得などの財源として特別区債を発行していますが、財務活動収支差額はこの指標の計算に含まれないため、数値の大幅な減要因となっています。

さらに、市街地再開発事業に係る土地売却収入の減により財産収入が前年度から150億6,600万円減少したことも影響し、プライマリーバランスは前年度の黒字から赤字に転じています。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、地方債等の元利償還額及び基金積立金を除いた支出と、地方債等借入額及び基金繰入金を除いた収入のバランスを示す指標です。

当該バランスが均衡している場合には、借金や基金の取崩に頼らない持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

〈プライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移〉



【計算式】

$$\text{プライマリーバランス(円)} = \begin{array}{l} \text{行政サービス活動収支差額(金融支出を除く)} \\ + \\ \text{社会資本整備等投資活動収支差額} \\ \text{(基金積立金支出・基金繰入金収入を除く)} \end{array}$$

※行政サービス活動収支差額(金融支出を除く)…124億5,700万円

社会資本整備等投資活動収支差額…△233億1,400万円

(基金積立金支出・基金繰入金収入を除く)

(4) 正味財産変動計算書（一般会計）

	正 味		
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出金
前期末残高	4,753,126	875	1,293
当期変動額	－	34	94
固定資産等の増減	－	34	94
特別区債等の増減	－	－	－
その他内部取引による増減	－	－	－
当期収支差額（調整後）	－	－	－
当期末残高	4,753,126	909	1,387

正味財産変動計算書の状況

令和3（2021）年度の正味財産変動額は、国庫支出金3,400万円、都支出金9,400万円、受贈財産評価額700万円となり、行政コスト計算書の当期収支差額19億6,000万円も含めて正味財産が合計20億9,600万円増加しました。

この結果、令和3年度末の正味財産残高は4兆7,964億9,600万円となりました。

(単位：百万円)

財 産				合 計
負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
139	5,528	5	33,434	4,794,400
-	7	-	1,960	2,096
-	7	-	-	136
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	1,960	1,960
139	5,535	5	35,394	4,796,496

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

		前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額
有形固定資産				
	行政財産	313,884	32,266	7,570
	土地	119,567	23,726	3,199
	建物	182,569	7,587	4,202
	工作物	11,615	952	169
	立木	51	-	-
	浮棧橋等	83	-	-
	普通財産	20,244	2,722	1,737
	土地	11,928	2,518	1,533
	建物	8,195	203	203
	工作物	120	1	1
	重要物品	2,128	254	189
	インフラ資産	4,497,864	606	7,427
	土地	4,465,743	-	7,410
	土地以外	32,122	606	17
	建設仮勘定	6,912	11,943	10,894
無形固定資産				
	行政財産	223	-	-
	普通財産	88	-	-
	ソフトウェア	288	193	-
	ソフトウェア仮勘定	178	208	386
合 計		4,841,811	48,192	28,203

(単位：百万円)

当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末 償却額
338,580	93,268	245,313	5,139
140,094	—	140,094	—
185,954	87,497	98,457	4,590
12,399	5,752	6,647	546
51	—	51	—
83	19	64	3
21,229	1,651	19,578	200
12,913	—	12,913	—
8,195	1,592	6,603	194
120	59	62	6
2,192	1,454	738	169
4,491,044	6,017	4,485,027	447
4,458,333	—	4,458,333	—
32,711	6,017	26,694	447
7,961	—	7,961	—
223	—	223	—
88	—	88	—
481	278	203	51
—	—	—	—
4,861,799	102,668	4,759,132	6,007

<有形固定資産及び無形固定資産の内訳>

区分		内訳等
有形固定資産	行政財産	土地
		建物
		工作物
		立木
		浮栈橋等
	普通財産	土地
		建物
		工作物
	重要物品	重要物品
	インフラ資産	土地
		道路(舗装)
		橋梁
		地下施設
		その他インフラ資産
	建設仮勘定	建設仮勘定
無形固定資産	行政財産	地上権
	普通財産	その他無形固定資産
	ソフトウェア	ソフトウェア
	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定

（６）指標による分析結果（一般会計）

分析の視点	住民等のニーズ	指標	令和3年度	令和2年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	有形固定資産減価償却率	44.2%	42.6%
		区民一人当たりの資産額	2,810万円	2,824万円
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	正味財産比率（純資産比率）	99.1%	99.3%
		社会資本等形成の世代間負担比率	0.6%	0.4%
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか	負債対標準財政規模比率	69.2%	59.6%
		プライマリーバランス（基礎的財政収支）	△108億5,700万円	74億8,500万円
		基金対減価償却比率	34.4%	36.6%
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	区民一人当たりの行政コスト	61万円	68万円
		受益者負担比率	8.4%	7.3%

① 資産形成度

有形固定資産減価償却率は44.2%で、50%を下回っていることから、資産は全体的には老朽化していないと言えますが、前年度と比較して1.6ポイント増加しており、着実に老朽化が進行しています。

区民一人当たり資産額は2,810万円で、前年度と比較して14万円減少しました。将来世代に残る資産は前年度比で増加していますが、人口の増加により区民一人当たりで見ると減少しています。

今後の指標の動向を注視しながら、現在保有している資産の維持管理を適切に行うとともに、全体的な老朽化が進んでいない今のうちから、施設の計画的な保全や長寿命化に努めていきます。

② 世代間公平性

正味財産比率（純資産比率）は99.1%で、前年度と比較して0.2ポイント減少しています。

この比率が、前年度に引き続き高い比率で推移しているため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産が蓄積されていると言えます。なお、その主な要因は、区が保有する土地の評価額が高いためであり、これは都心区である本区の特徴でもあることから、他の地方自治体と比較しても高い数値になる傾向にあります。

社会資本等形成の世代間負担比率は0.6%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。

区の資産は土地などのインフラ資産が高額なため、この比率は低い水準で推移していますが、経年で比較すると徐々に増加してきており、将来世代の負担が過度に高まらないよう注意が必要です。

なお、正味財産比率（純資産比率）及び社会資本等形成の世代間負担比率について、換金性の低い土地（インフラ資産）を除いた場合の比率は、それぞれ88.9%、10.1%になります。

③持続可能性（健全性）

負債対標準財政規模比率は69.2%で、前年度と比較して9.6ポイント増加しています。

これは、特別区債の発行などにより負債額が増加したことが主な要因です。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は△108億5,700万円で、前年度と比較して183億4,200万円減少しています。

令和3（2021）年度は、晴海地区における小・中学校及び特別出張所等複合施設の用地取得など投資的経費の増などにより、前年度の黒字から赤字へと転じており、単年度で見ると税収等で当年度の支出を賄えていないことになります。

基金対減価償却比率は34.4%で、前年度と比較して2.2ポイント減少していることから、基金という一面においては、将来の施設更新需要に対する財源の準備が進んでいないと言えます。

負債対標準財政規模比率の増加やプライマリーバランス（基礎的財政収支）の赤字が継続する場合は持続可能性という点で注意が必要であり、指標の数値を経年で比較していくことが重要です。晴海地区における小・中学校や特別出張所等複合施設などの整備が今後も続くほか、既存施設の老朽化に伴う大規模改修なども必要となることから、負債が過大とならないよう注意していきます。

④効率性

区民一人当たりの行政コストは61万円で、前年度と比較して7万円減少しています。

これは、特別定額給付金の皆減に伴う補助費等の減や市街地再開発事業助成の減など投資的経費の減による行政費用の大幅な減少が主な要因として挙げられます。なお、年度によって増減幅の大きい投資的経費を除いた金額を用いて一人当たりの行政コストを算出した場合の数値は50万円となっており、前年度と比較すると5万円の減少となります。

受益者負担比率は8.4%で、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた施設使用料などが一定程度回復したことに加え、特別定額給付金の皆減に伴う補助費等の減などにより行政サービスの提供に係る費用が大幅に減少したためです。

区民一人当たりの行政コストや受益者負担比率には、依然として新型コロナウイルス感染症が大きな影響を及ぼしており、今後の指標の数値だけでなく、社会環境の変化にも特段の注意を払いつつ、行政サービスの効率性を高められるよう努めていきます。

3 各会計合算財務諸表

(1) 各会計合算財務諸表の概要

中央区には一般会計のほか「国民健康保険事業会計」「介護保険事業会計」「後期高齢者医療会計」という3つの特別会計があり、一般会計の財務諸表にこれら特別会計の財務諸表を合算し、会計間の繰入・繰出等の内部取引を相殺消去※したものが各会計合算財務諸表となります。一般会計だけでなく特別会計を含めることで区全体の財政の姿を見ることができます。

(2) 貸借対照表（各会計合算）

[資産の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
I 流動資産	35,839	△ 5.9 %	34,613	1,226		-
現金預金	3,997	△ 7.3 %	3,369	628		-
収入未済	2,767	△ 34.0 %	1,951	816		-
不納欠損引当金	△402	△ 8.5 %	△184	△218		-
基金積立金	28,262	△ 2.0 %	28,262	-		-
短期貸付金	1,215	△ 0.1 %	1,215	-		-
II 固定資産	4,805,722	0.3 %	4,804,152	1,570		-
1 行政財産	245,666	8.7 %	245,536	130		-
有形固定資産	245,442	8.7 %	245,313	130		-
土地	140,141	17.2 %	140,094	46		-
建物	98,541	△ 1.0 %	98,457	84		-
工作物	6,647	3.7 %	6,647	-		-
立木	51	0.0 %	51	-		-
浮桟橋等	64	△ 4.8 %	64	-		-
無形固定資産	223	0.0 %	223	-		-
2 普通財産	19,667	4.2 %	19,667	-		-
有形固定資産	19,578	4.2 %	19,578	-		-
土地	12,913	8.3 %	12,913	-		-
建物	6,603	△ 2.9 %	6,603	-		-
工作物	62	△ 8.5 %	62	-		-
無形固定資産	88	0.0 %	88	-		-
3 重要物品	738	△ 9.1 %	738	-		-
4 インフラ資産	4,485,027	△ 0.2 %	4,485,027	-		-
有形固定資産	4,485,027	△ 0.2 %	4,485,027	-		-
土地	4,458,333	△ 0.2 %	4,458,333	-		-
土地以外	26,694	0.5 %	26,694	-		-
5 ソフトウェア	390	540.0 %	203	187		-
6 建設仮勘定	7,961	15.2 %	7,961	-		-
7 ソフトウェア仮勘定	-	皆減	-	-		-
8 投資その他の資産	46,274	△ 0.1 %	45,021	1,253		-
有価証券及び出資金	1,205	0.0 %	1,205	-		-
長期貸付金	9	△ 17.6 %	9	-		-
その他債権	17	1.5 %	17	-		-
基金積立金	45,043	△ 0.1 %	43,790	1,253		-
資産の部合計	4,841,561	0.2 %	4,838,765	2,796		-

※相殺消去

一般会計から特別会計への繰出金は、一般会計では支出(費用)として計上され、特別会計では、収入として計上されます。

しかし、これらの処理は区全体(各会計合算)では、あくまでも内部の取引処理となるため、こうした内部取引を相殺し、消去する必要があります。

[負債の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
I 流動負債	1,691	△ 7.1 %	1,611	80		-
還付未済金	115	21.1 %	48	67		-
特別区債	753	△ 16.0 %	753	-		-
賞与引当金	611	△ 1.5 %	597	13		-
その他流動負債	213	1.8 %	213	-		-
II 固定負債	40,658	32.1 %	40,658	-		-
特別区債	29,711	53.6 %	29,711	-		-
退職給与引当金	8,692	△ 3.1 %	8,692	-		-
その他固定負債	2,256	△ 8.6 %	2,256	-		-
負債の部合計	42,349	29.9 %	42,269	80		-

[正味財産の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
正味財産	4,799,212	0.0 %	4,796,496	2,716		-
(うち正味財産増減額)	2,181	△ 72.0 %	2,096	85		-
正味財産の部合計	4,799,212	0.0 %	4,796,496	2,716		-

						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
負債及び正味財産の部合計	4,841,561	0.2 %	4,838,765	2,796		-

貸借対照表（一般会計）との比較分析

ア 資産の比較

各会計合算と一般会計の貸借対照表の比較（資産）

（単位：百万円）

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
資産の部			
Ⅰ 流動資産	35,839	34,613	1,226
Ⅱ 固定資産	4,805,722	4,804,152	1,570
行政財産	245,666	245,536	130
普通財産	19,667	19,667	－
インフラ資産	4,485,027	4,485,027	－
投資その他の資産	46,274	45,021	1,253
その他固定資産	9,089	8,902	187
資産の部合計	4,841,561	4,838,765	2,796

流動資産は、一般会計の346億1,300万円に対し、国民健康保険事業会計の保険料収入未済7億300万円、介護保険事業会計の現金預金3億1,900万円など、12億2,600万円が各会計合算に加わっています。

固定資産は、一般会計の4兆8,041億5,200万円に対し、国民健康保険事業会計のソフトウェア1億8,700万円、介護保険事業会計の特定目的基金12億5,300万円、行政財産1億3,000万円の合計15億7,000万円が各会計合算に加わっています。

イ 負債・正味財産の比較

各会計合算と一般会計の貸借対照表の比較(負債・正味財産)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
負債の部			
I 流動負債	1,691	1,611	80
II 固定負債	40,658	40,658	-
負債の部合計	42,349	42,269	80
正味財産の部			
正味財産	4,799,212	4,796,496	2,716
(うち正味財産増減額)	2,181	2,096	85
正味財産の部合計	4,799,212	4,796,496	2,716
負債及び正味財産の部合計	4,841,561	4,838,765	2,796

負債は、一般会計の422億6,900万円に対し、国民健康保険事業会計の還付未済金4,500万円など、8,000万円が各会計合算に加わっています。

資産から負債を差し引いた正味財産は、一般会計の4兆7,964億9,600万円に対し、27億1,600万円増加しています。当期の正味財産増減額は、一般会計の20億9,600万円に対し、国民健康保険事業会計1,800万円、介護保険事業会計5,900万円、後期高齢者医療会計700万円の合計8,500万円増加しています。

(3) 行政コスト計算書（各会計合算）

[通常収支の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
I 行政収支の部						
1 行政収入	131,342	△ 3.4 %	110,304	24,863	△ 3,825	
特別区税	33,450	2.9 %	33,450	-	-	
地方譲与税	393	1.4 %	393	-	-	
地方特例交付金	130	△ 2.9 %	130	-	-	
特別区財政調整交付金	22,489	56.7 %	22,489	-	-	
その他交付金	10,806	11.6 %	10,806	-	-	
保険料	7,645	1.1 %	-	7,645	-	
国庫支出金	23,277	△ 39.6 %	21,307	1,970	-	
都支出金	18,965	4.8 %	9,829	9,136	-	
分担金及び負担金	2,851	5.1 %	631	2,220	-	
使用料及び手数料	8,150	2.4 %	8,150	0	-	
財産収入	1,147	△ 4.1 %	1,147	-	-	
諸収入	1,897	△ 26.3 %	1,788	109	-	
寄附金	141	△ 22.1 %	141	-	-	
繰入金	-	-	43	3,782	△ 3,825	
2 行政費用	125,964	△ 7.9 %	104,898	24,891	△ 3,825	
人件費	15,027	1.1 %	14,641	386	-	
物件費	28,057	16.6 %	27,211	847	-	
維持補修費	871	△ 11.2 %	870	1	-	
扶助費	17,373	5.9 %	17,373	-	-	
補助費等	37,241	△ 25.6 %	13,842	23,399	-	
投資的経費	19,650	△ 16.0 %	19,650	-	-	
繰出金	-	-	3,782	43	△ 3,825	
減価償却費	6,010	15.4 %	6,007	3	-	
不納欠損引当金繰入額	333	△ 22.1 %	134	199	-	
賞与引当金繰入額	611	△ 1.5 %	597	13	-	
退職給与引当金繰入額	791	△ 0.8 %	791	-	-	
行政収支差額	5,378	690.2 %	5,406	△ 28	-	

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
Ⅱ 金融収支の部					
1 金融収入	39	△ 3.6 %	39	0	-
受取利息及び配当金	39	△ 3.6 %	39	0	-
2 金融費用	206	2.1 %	206	-	-
特別区債利子	111	3.2 %	111	-	-
特別区債発行費	13	214.6 %	13	-	-
その他借入金利子等	81	△ 9.4 %	81	-	-
金融収支差額	△167	△ 3.5 %	△167	0	-
通常収支差額	5,211	585.9 %	5,239	△28	-

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
[特別収支の部]					
1 特別収入	4,534	△ 60.0 %	4,529	5	-
固定資産売却益	319	△ 95.7 %	319	-	-
その他特別収入	4,214	6.5 %	4,210	5	-
2 特別費用	7,808	82.8 %	7,808	1	-
固定資産除却損	1,439	△ 65.7 %	1,439	-	-
不納欠損額	11	△ 74.9 %	10	1	-
その他特別費用	6,359	※	6,359	-	-
特別収支差額	△3,274	△ 146.3 %	△3,279	4	-

※前年度からの増減率が大きいため、非表示とする。

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
当期収支差額	1,937	△ 67.7 %	1,960	△23	-

行政コスト計算書（一般会計）との比較分析

ア 収入の比較

各会計合算と一般会計の行政コスト計算書の比較 (収入科目)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政収入	131,342	110,304	21,038
特別区税	33,450	33,450	-
特別区財政調整交付金	22,489	22,489	-
その他交付金	10,806	10,806	-
保険料	7,645	-	7,645
国庫支出金	23,277	21,307	1,970
都支出金	18,965	9,829	9,136
分担金及び負担金	2,851	631	2,220
使用料及び手数料	8,150	8,150	0
その他行政収入	3,708	3,642	66
金融収入	39	39	0
特別収入	4,534	4,529	5
収入合計	135,915	114,872	21,043

収入合計は、1,359億1,500万円となり、一般会計の1,148億7,200万円に対し、210億4,300万円増えています。

このうち行政収入は、一般会計の1,103億400万円に対し、特別会計の都支出金91億3,600万円、保険料76億4,500万円、分担金及び負担金22億2,000万円、国庫支出金19億7,000万円など、210億3,800万円が各会計合算に加わっています。

イ 費用の比較

各会計合算と一般会計の行政コスト計算書の比較 (費用科目)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政費用	125,964	104,898	21,065
人件費	15,027	14,641	386
物件費	28,057	27,211	847
扶助費	17,373	17,373	-
補助費等	37,241	13,842	23,399
投資的経費	19,650	19,650	-
繰出金	-	3,782	△3,782
減価償却費	6,010	6,007	3
その他行政費用	2,606	2,392	214
金融費用	206	206	-
特別費用	7,808	7,808	1
費用合計	133,978	112,912	21,066

費用合計は、1,339億7,800万円となり、一般会計の1,129億1,200万円に対し、210億6,600万円増えています。

このうち行政費用は、一般会計の1,048億9,800万円に対し、特別会計の医療費や介護費となる保険給付費などの補助費等233億9,900万円などが加わるとともに、一般会計のうち繰出金37億8,200万円が特別会計との内部取引であるため相殺消去され、差し引かれています。

ウ 当期収支差額の比較

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
収入	135,915	114,872	21,043
費用	133,978	112,912	21,066
収支差額	1,937	1,960	△23

当期収支差額は、19億3,700万円となり、一般会計の19億6,000万円に対し、2,300万円減っています。これは、特別会計の収支差額がマイナスとなっていることを表します。

(4) キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

〔Ⅰ 行政サービス活動〕						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
1 行政サービス活動収入	132,448	△ 1.2 %	111,500	24,773	△3,825	
税収等	67,331	18.1 %	67,331	－	－	
特別区税	33,513	3.2 %	33,513	－	－	
地方譲与税	393	1.4 %	393	－	－	
地方特例交付金	130	△ 2.9 %	130	－	－	
特別区財政調整交付金	22,489	56.7 %	22,489	－	－	
その他交付金	10,806	11.6 %	10,806	－	－	
国庫支出金	24,379	△ 33.7 %	22,409	1,970	－	
都支出金	18,965	4.8 %	9,829	9,136	－	
業務収入	21,733	△ 1.8 %	11,892	13,667	△3,825	
保険料	7,555	1.4 %	－	7,555	－	
分担金及び負担金	2,851	5.1 %	631	2,220	－	
使用料及び手数料	8,146	2.3 %	8,146	0	－	
財産収入	1,147	△ 4.1 %	1,147	－	－	
諸収入	1,893	△ 27.9 %	1,784	110	－	
寄附金	141	△ 22.1 %	141	－	－	
繰入金	－	－	43	3,782	△3,825	
金融収入	39	△ 3.6 %	39	0	－	
受取利息及び配当金	39	△ 3.6 %	39	0	－	
2 行政サービス活動支出	120,129	△ 8.8 %	99,250	24,705	△3,825	
行政支出	119,923	△ 8.8 %	99,044	24,705	△3,825	
人件費	16,714	0.5 %	16,314	400	－	
物件費	28,057	16.6 %	27,211	847	－	
維持補修費	871	△ 11.2 %	870	1	－	
扶助費	17,374	5.9 %	17,374	－	－	
補助費等	37,257	△ 25.6 %	13,843	23,414	－	
投資的経費	19,650	△ 16.0 %	19,650	－	－	
繰出金	－	－	3,782	43	△3,825	
金融支出	206	2.1 %	206	－	－	
特別区債利子・発行費	125	11.3 %	125	－	－	
その他借入金利子等	81	△ 9.4 %	81	－	－	
行政サービス活動収支差額	12,319	438.9 %	12,251	68	－	

[Ⅱ 社会資本整備等投資活動]

					(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
1 社会資本整備等投資活動収入	7,621	△ 71.2 %	7,507	113	-
国庫支出金等	260	△ 67.5 %	152	108	-
国庫支出金	48	△ 74.3 %	48	-	-
都支出金	212	△ 64.7 %	104	108	-
繰入金等	-	皆減	-	-	-
財産収入	470	△ 97.0 %	470	-	-
財産売払収入	470	△ 97.0 %	470	-	-
基金繰入金	5,670	△ 36.4 %	5,665	5	-
財政調整基金	3,950	△ 14.1 %	3,950	-	-
減債基金	184	皆増	184	-	-
特定目的基金	1,536	△ 64.4 %	1,531	5	-
貸付金元金収入	1,221	△ 0.8 %	1,221	-	-
2 社会資本整備等投資活動支出	30,264	1.5 %	30,117	147	-
社会資本整備支出	23,967	116.2 %	23,938	29	-
物件費	88	△ 78.4 %	59	29	-
補助費等	1	皆増	1	-	-
投資的経費	23,878	123.6 %	23,878	-	-
基金積立金	5,079	△ 71.0 %	4,961	118	-
財政調整基金	3,570	△ 57.7 %	3,570	-	-
減債基金	235	10.3 %	235	-	-
特定目的基金	1,273	△ 85.6 %	1,156	118	-
貸付金・出資金等	1,218	△ 0.3 %	1,218	-	-
貸付金	1,218	△ 0.3 %	1,218	-	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△22,643	△ 579.3 %	△22,610	△33	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△10,325	△ 885.5 %	△10,359	35	-

[Ⅲ 財務活動]

					(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
1 財務活動収入	11,115	272.9 %	11,115	-	-
特別区債	11,115	272.9 %	11,115	-	-
2 財務活動支出	1,105	21.1 %	1,105	-	-
公債費	896	26.8 %	896	-	-
その他借入金等償還	209	1.8 %	209	-	-
財務活動収支差額	10,010	384.0 %	10,010	-	-

					(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
収支差額合計	△314	△ 130.8 %	△349	35	-
前年度からの繰越金	4,312	31.0 %	3,718	594	-
形式収支	3,997	△ 7.3 %	3,369	628	-

キャッシュ・フロー計算書（一般会計）との比較分析

ア 行政サービス活動収支差額の比較

各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (行政サービス活動収支差額)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政サービス活動収入	132,448	111,500	20,947
行政サービス活動支出	120,129	99,250	20,879
行政サービス活動収支差額	12,319	12,251	68

行政サービス活動収支差額は、123億1,900万円となり、一般会計の122億5,100万円に対し、6,800万円増加しています。

このうち行政サービス活動収入は、一般会計の1,115億円に対し、特別会計の都支出金91億3,600万円、保険料75億5,500万円、分担金及び負担金22億2,000万円など、209億4,700万円が各会計合算に加わっています。

行政サービス活動支出は、一般会計の992億5,000万円に対し、特別会計の補助費等234億1,400万円などが加わるとともに、一般会計の繰出金37億8,200万円などが相殺消去され、差し引かれた結果、208億7,900万円が各会計合算に加わっています。

イ 社会資本整備等投資活動収支差額の比較

各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (社会資本整備等投資活動収支差額)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
社会資本整備等投資活動収入	7,621	7,507	113
社会資本整備等投資活動支出	30,264	30,117	147
社会資本整備等投資活動収支差額	△22,643	△22,610	△33

社会資本整備等投資活動収支差額は、△226億4,300万円となり、一般会計の△226億1,000万円に対し、マイナス幅が大きくなっています。

このうち、社会資本整備等投資活動収入は、一般会計の75億700万円に対し、国民健康保険事業会計の都支出金1億800万円、介護保険事業会計の特定目的基金繰入金500万円の合計1億1,300万円が各会計合算に加わっています。

社会資本整備等投資活動支出は、一般会計の301億1,700万円に対し、国民健康保険事業会計の物件費2,900万円、介護保険事業会計の特定目的基金積立金1億1,800万円の合計1億4,700万円が各会計合算に加わっています。

ウ 財務活動収支差額の比較

各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (財務活動収支差額)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
財務活動収入	11,115	11,115	-
財務活動支出	1,105	1,105	-
財務活動収支差額	10,010	10,010	-

財務活動収支差額は、各会計合算では一般会計と同額の100億1,000万円となります。これは、特別会計では借入金などの財源確保を行っていないためです。

(5) 正味財産変動計算書（各会計合算）

	正 味		
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金
前期末残高	4,755,267	875	1,343
当期変動額	-	34	203
固定資産等の増減	-	34	203
特別区債等の増減	-	-	-
その他内部取引による増減	-	-	-
当期収支差額（調整後）	-	-	-
当期末残高	4,755,267	909	1,545

正味財産変動計算書（一般会計）との比較分析

各会計合算と一般会計の正味財産変動計算書の比較

（単位：百万円）

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
前期末残高	4,797,031	4,794,400	2,631
当期変動額	2,181	2,096	85
固定資産等の増減	244	136	108
特別区債等の増減	-	-	-
その他内部取引による増減	-	-	-
当期収支差額（調整後）	1,937	1,960	△23
当期末残高	4,799,212	4,796,496	2,716

(単位：百万円)

財 産				合 計
負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
139	5,528	-	33,879	4,797,031
-	7	-	1,937	2,181
-	7	-	-	244
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	1,937	1,937
139	5,535	-	35,816	4,799,212

正味財産の前期末残高は、一般会計の4兆7,944億円に対し、特別会計26億3,100万円が加わった4兆7,970億3,100万円です。

当期変動額は、一般会計20億9,600万円と特別会計8,500万円の合計21億8,100万円となりました。

当期変動額の増加は、正味財産が増えたことを表しており、当期末残高は4兆7,992億1,200万円となりました。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

		前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額
有形固定資産				
	行政財産	314,064	32,266	7,570
	土地	119,613	23,726	3,199
	建物	182,702	7,587	4,202
	工作物	11,615	952	169
	立木	51	－	－
	浮栈橋等	83	－	－
	普通財産	20,244	2,722	1,737
	土地	11,928	2,518	1,533
	建物	8,195	203	203
	工作物	120	1	1
	重要物品	2,128	254	189
	インフラ資産	4,497,864	606	7,427
	土地	4,465,743	－	7,410
	土地以外	32,122	606	17
	建設仮勘定	6,912	11,943	10,894
無形固定資産				
	行政財産	223	－	－
	普通財産	88	－	－
	ソフトウェア	288	380	－
	ソフトウェア仮勘定	336	237	573
合 計		4,842,148	48,408	28,390

(単位：百万円)

当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末 償却額
338,760	93,317	245,442	5,142
140,141	—	140,141	—
186,087	87,547	98,541	4,593
12,399	5,752	6,647	546
51	—	51	—
83	19	64	3
21,229	1,651	19,578	200
12,913	—	12,913	—
8,195	1,592	6,603	194
120	59	62	6
2,192	1,454	738	169
4,491,044	6,017	4,485,027	447
4,458,333	—	4,458,333	—
32,711	6,017	26,694	447
7,961	—	7,961	—
223	—	223	—
88	—	88	—
668	278	390	51
—	—	—	—
4,862,166	102,718	4,759,448	6,010

今後の財政運営

(1) 本区財政の現状

これまで見てきたように、令和3（2021）年度決算を踏まえた本区の財政状況は、

- ① 実質収支比率は3.2%で、黒字かつ適正水準（3～5%）の範囲にあります。
- ② 経常収支比率は67.8%で、近年では67%～76%の範囲で推移しており、一定の財政構造の弾力性は維持していると言えます。
- ③ 財政健全化法4指標はいずれも健全な状況にあることを示しておりますが、将来負担比率のマイナス幅は縮小しました。
- ④ 主要3基金と特別区債の残高比較では、基金残高が290億7,200万円上回っているものの、前年度と比べ108億1,900万円差が縮まっています。
- ⑤ 貸借対照表では、資産総額は前年度と比べ118億3,100万円増加しました。負債総額は97億3,500万円増加し、標準財政規模に対する比率は9.6ポイント増加しました。
- ⑥ 行政コスト計算書の通常収支差額は、52億3,900万円のプラスとなりましたが、キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、103億5,900万円のマイナスとなっています。

以上のことから、本区の現時点での財政状況は、基金残高の減少や特別区債残高の増加による一部悪化は見られるものの、引き続き健全性は保たれています。

しかし、基金と特別区債の残高差や負債の比率などストック情報を中心とした指標の状況のほか、原材料価格の上昇など工事費が高騰している中での今後の施設整備等を踏まえると将来に対する余力は小さくなっていると言えます。

(2) 歳入の見通し

本区の人口は平成10（1998）年から一貫して増加基調が続いているが、そのペースは縮小しているほか、ふるさと納税による税の流出が拡大しているなど、これまで堅調に伸びていた特別区民税の先行きは不透明な状況です。

また、特別区民税に続いて区の財政を支える主要な財源となっている特別区財政調整交付金は企業収益の影響を大きく受けるため、原油価格・物価高騰などを背景とした収益の悪化が懸念されます。

その他にも新型コロナウイルス感染症の今後の動向や海外景気の下振れに伴う国内景気の下振れリスクなど不透明な状況が当面続くことが見込まれる中、安定した区民サービスを維持するためには、歳入（とりわけ一般財源）の確保が必要となることから、特別区民税などの納付環境の充実による収納率向上や収入未済の解消に努め自主財源を確保するほか、受益者負担の適正化を図る観点から負担水準の見直しなどの取組が、より一層重要となります。

(3) 今後の行政需要

本区の人口は一貫して増加基調が続いており、年間出生数は6年連続で2,000人を超えているほか、令和6（2024）年春には晴海地区に新たなまちが形成されるため、児童数の増に対応した学校施設の整備など、子育て・教育環境の充実に取り組んでいます。

また、終息が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応や環境負荷低減に向けた取組などを引き続き進めていくほか、築地市場跡地のまちづくりや首都高日本橋区間の地下化をはじめ将来を支える基盤となるプロジェクトも動き出しています。

そのような中、本区では今後10年を見据えた新たな基本計画の策定に着手しており、今後さらに拡大・多様化する行政需要にしっかり対応していかなければなりません。

したがって、限られた財源を有効に活用するために、施策全般にわたり緊急度・重要度などの観点からの積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドによる事業構築を行い、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも的確に対応しうる持続可能で強固な財政基盤を堅持していかなければなりません。

(4) 基金・特別区債の見通し

令和3（2021）年度は、過去の剰余金の一部などを財政調整基金へ積み立てることができたものの、晴海地区における小・中学校の用地取得の財源として教育施設整備基金を取り崩したことなどにより、基金残高は減少となりました。また、基金と同様に小・中学校の用地取得の財源などとして、特別区債を発行したことにより、特別区債残高は4年連続で増加しました。

令和4（2022）年度以降は、晴海地区における人口増加を見据えた、小・中学校や特別出張所、認定こども園、保健センターなどの施設整備を着実に進めるほか、既存施設の老朽化に伴う大規模改修が控えていることに加え、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰もあり、多大な財政負担が生じることが見込まれます。

したがって、将来の収支見通しも視野に入れた上で、基金の計画的な積立ては引き続き行っていくものの、施設整備に活用する施設整備基金および教育施設整備基金の残高は減少していくことが見込まれます。また、施設整備の際に、特別区債の発行もあわせて行っていくため、特別区債残高は増加していくことが見込まれます。

(5) 今後の財政運営に向けて

① 拡大・多様化する行政需要への対応と健全で持続可能な行財政運営

長期化する新型コロナウイルス感染症は、人々の生活や企業活動など社会全般に大きな影響をもたらしています。本区の感染症対策の主要経費は2年間で約289億円となり、一定の特定財源はあるものの財政運営に与える影響は小さくありません。

しかし、そのような中にあっても住民に最も身近な基礎自治体として感染症の拡大防止を講じながら社会経済活動の正常化に向けた取組を進めていく必要があります。

また、脱炭素社会を目指す「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を踏まえた取組やICTを活用した区民の利便性向上・行政の効率化などの取組なども着実に進めていかなければなりません。

以上のように拡大・多様化する行政需要に対応するため、不透明な財政環境が当面続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用する観点から緊急度・重要度による事業選択などを行うとともに、現在策定を進めている「中央区基本計画2023（仮称）」に沿った施策を積極的に展開していきます。

そのためにも、特別区民税や保険料等については納付環境の充実を図るほか、国等の補助制度を積極的に活用するなど、さらなる歳入確保に努めるとともに、これまで計画的に積み立ててきた基金を活用し、不透明な財政環境にあっても必要な行政サービスを提供し続けられるよう財政運営を図っていきます。

② 行政評価と予算編成が連動した成果重視型マネジメントサイクルの徹底

行政サービスが今日の社会情勢や区民ニーズに対応しているかを常に検証し、効率的な執行により「最少の経費で最大の効果を上げる」ことは、区民の負託を受けた行政の責務と言えます。そのためにも、事業の進捗状況や実績の検証だけでなく、各事業のストック情報やフルコスト情報を活用した行政評価により明らかとなった課題や方向性を、予算編成における事業の構築や見直しに反映していきます。事業成果を重視したマネジメントサイクルを徹底することにより、これまで以上に効率的で効果的な行財政運営を推進します。

③ 先見性のある施設マネジメントの推進

本区の将来人口推計（令和4年1月推計）では、令和9（2027）年以内に20万人を突破する見込みであり、行政需要は今後ますます多様化していきます。

そのような中、現状では全体的な公共施設の老朽化は進んでいませんが、今後老朽化は着実に進行していきます。そのため、早い段階から「中央区公共施設個別施設計画」などにに基づき、施設の長寿命化、将来コストの低減や平準化を図るなど、最適な施設マネジメントを進めていかなければなりません。

また、多様化する行政需要に対応するため、低利用施設については要望や需要が高い施設への転用を図るほか、タイムシェアなど多目的な利用により既存施設を有効活用し、施設サービスを継続的に提供します。その他にも施設の改築・改修に合わせて、バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進するほか、環境配慮技術の導入についても検討していきます。

参 考 資 料

	頁
■ 財政の状況	108
■ 普通会計 歳入決算	109
■ 普通会計 歳出決算	111
■ 各区決算状況一覧	113

財政の状況（一般会計決算・普通会計決算）

（一般会計決算）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	105,389,182	92,199,085	102,262,731	146,277,641	133,841,043
歳出総額 (B)	103,428,257	88,823,304	99,407,281	142,559,543	130,472,083
形式収支 (A-B) (C)	1,960,925	3,375,781	2,855,450	3,718,098	3,368,960
翌年度に繰越すべき財源 (D)	220,977	720,187	553,872	2,007,462	1,420,016
実質収支 (C-D) (E)	1,739,948	2,655,594	2,301,578	1,710,636	1,948,944
単年度収支 (E-前年度のE)	△ 115,645	915,646	△ 354,016	△ 590,942	238,307
実質単年度収支	310,787	5,043,106	340,873	3,257,398	△ 141,294

（普通会計決算）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	104,417,516	91,225,232	101,113,510	145,032,546	132,630,965
歳出総額 (B)	102,456,591	87,873,281	98,299,968	141,315,667	129,262,005
形式収支 (A-B) (C)	1,960,925	3,351,951	2,813,542	3,716,879	3,368,960
翌年度に繰越すべき財源 (D)	220,977	696,357	513,182	2,007,462	1,420,016
実質収支 (C-D) (E)	1,739,948	2,655,594	2,300,360	1,709,417	1,948,944
単年度収支 (E-前年度のE)	△ 115,645	915,646	△ 355,234	△ 590,943	238,307
実質単年度収支	310,787	5,043,106	339,655	3,257,397	△ 141,294
実質収支比率	3.5%	4.7%	4.3%	3.1%	3.2%
標準財政規模	50,150,300	56,069,123	53,872,809	54,629,684	61,041,293
経常収支比率	72.3%	68.7%	72.4%	75.1%	67.8%

普通会計 歳入決算（一般財源・特定財源）

（単位：千円）

区 分		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	令和 2 年 度 決 算 額	令和 3 年 度 決 算 額
一 般 財 源		53,732,705	59,590,770	58,409,513	57,037,643	67,331,194
内 訳	特 別 区 税	27,712,898	29,511,731	31,882,792	32,478,391	33,512,659
	地 方 譲 与 税	380,866	383,772	384,312	387,326	392,848
	利 子 割 交 付 金	93,630	103,816	81,508	81,592	79,955
	配 当 割 交 付 金	387,670	347,642	408,038	398,352	580,834
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	392,602	287,594	254,638	471,758	717,101
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,926,353	8,467,549	8,104,339	8,635,040	9,311,892
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	221,334	231,773	115,346	34	1
	環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	40,759	69,779	89,167
	地 方 特 例 交 付 金	75,468	89,743	613,396	134,070	130,189
	特 別 区 交 付 金	14,516,503	20,143,155	16,500,358	14,353,501	22,489,306
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,381	23,995	24,027	27,800	27,242
特 定 財 源		50,684,811	31,634,462	42,703,997	87,994,903	65,299,771
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	849,079	918,057	883,421	630,239	713,336
	使 用 料	5,992,220	6,004,886	6,808,118	6,300,767	6,483,499
	手 数 料	817,603	849,882	861,502	783,294	783,526
	国 庫 支 出 金	12,922,688	7,851,598	10,806,294	34,809,685	22,322,139
	都 支 出 金	7,064,062	5,245,720	6,338,817	10,031,183	9,865,097
	財 産 収 入	13,628,127	1,121,255	1,216,565	16,771,337	1,656,047
	寄 附 金	112,498	98,798	115,816	180,740	140,879
	繰 入 金	2,546,568	1,219,250	5,150,574	9,123,543	5,632,493
	繰 越 金	2,835,009	1,960,925	3,351,951	2,813,542	3,718,099
	諸 収 入	3,916,957	5,185,091	4,287,139	3,570,073	2,869,356
	特 別 区 債	0	1,179,000	2,883,800	2,980,500	11,115,300
合 計		104,417,516	91,225,232	101,113,510	145,032,546	132,630,965

普通会計 歳入決算（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	令和 2 年 度 決 算 額	令和 3 年 度 決 算 額
自 主 財 源		58,410,959	46,869,875	54,557,878	72,651,926	55,509,894
内 訳	特 別 区 税	27,712,898	29,511,731	31,882,792	32,478,391	33,512,659
	分 担 金 及 び 負 担 金	849,079	918,057	883,421	630,239	713,336
	使 用 料	5,992,220	6,004,886	6,808,118	6,300,767	6,483,499
	手 数 料	817,603	849,882	861,502	783,294	783,526
	財 産 収 入	13,628,127	1,121,255	1,216,565	16,771,337	1,656,047
	寄 附 金	112,498	98,798	115,816	180,740	140,879
	繰 入 金	2,546,568	1,219,250	5,150,574	9,123,543	5,632,493
	繰 越 金	2,835,009	1,960,925	3,351,951	2,813,542	3,718,099
	諸 収 入	3,916,957	5,185,091	4,287,139	3,570,073	2,869,356
依 存 財 源		46,006,557	44,355,357	46,555,632	72,380,620	77,121,071
内 訳	地 方 譲 与 税	380,866	383,772	384,312	387,326	392,848
	利 子 割 交 付 金	93,630	103,816	81,508	81,592	79,955
	配 当 割 交 付 金	387,670	347,642	408,038	398,352	580,834
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	392,602	287,594	254,638	471,758	717,101
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,926,353	8,467,549	8,104,339	8,635,040	9,311,892
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	221,334	231,773	115,346	34	1
	環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	40,759	69,779	89,167
	地 方 特 例 交 付 金	75,468	89,743	613,396	134,070	130,189
	特 別 区 交 付 金	14,516,503	20,143,155	16,500,358	14,353,501	22,489,306
	交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	25,381	23,995	24,027	27,800	27,242
	国 庫 支 出 金	12,922,688	7,851,598	10,806,294	34,809,685	22,322,139
	都 支 出 金	7,064,062	5,245,720	6,338,817	10,031,183	9,865,097
	特 別 区 債	0	1,179,000	2,883,800	2,980,500	11,115,300
合 計		104,417,516	91,225,232	101,113,510	145,032,546	132,630,965

普通会計 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	令和 2 年 度 決 算 額	令和 3 年 度 決 算 額
議 会 費	608,981	655,779	620,736	613,688	600,620
総 務 費	10,543,936	16,033,217	12,987,565	36,171,175	19,770,372
民 生 費	29,371,855	30,356,947	33,313,984	36,477,581	37,332,437
衛 生 費	6,324,868	6,466,504	6,892,732	7,462,596	10,655,567
労 働 費	183,158	175,152	180,603	176,074	178,456
農 林 水 産 業 費	46,882	46,401	51,018	78,832	92,968
商 工 費	3,299,777	3,172,045	3,798,431	4,285,654	4,426,928
土 木 費	22,298,434	14,371,688	16,838,000	33,985,746	23,992,885
消 防 費	457,136	499,016	817,880	376,804	950,552
教 育 費	28,432,993	15,452,210	21,985,083	20,655,338	30,189,218
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0
公 債 費	888,571	644,322	813,936	1,032,179	1,072,002
諸 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	102,456,591	87,873,281	98,299,968	141,315,667	129,262,005

普通会計 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	令和 2 年 度 決 算 額	令和 3 年 度 決 算 額
義 務 的 経 費		30,603,458	31,643,426	33,485,475	36,056,397	39,689,055
内 訳	人 件 費	14,843,235	15,201,303	15,371,389	15,999,132	16,055,614
	扶 助 費	14,873,365	15,799,461	17,307,158	19,027,738	22,564,971
	公 債 費	886,858	642,662	806,928	1,029,527	1,068,470
投 資 的 経 費		25,890,021	16,889,408	26,994,117	34,992,531	45,090,576
そ の 他 経 費		45,963,112	39,340,447	37,820,376	70,266,739	44,482,374
内 訳	物 件 費	16,772,249	17,570,535	18,967,174	21,217,974	25,053,961
	維 持 補 修 費	855,246	759,903	908,744	960,154	811,885
	補 助 費 等	6,831,838	6,625,860	6,782,478	24,598,968	8,414,202
	積 立 金	15,676,130	8,666,626	4,781,684	17,184,076	4,726,040
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸 付 金	1,224,836	1,203,791	1,220,500	1,221,432	1,218,107
	繰 出 金	4,602,813	4,513,732	5,159,796	5,084,135	4,258,179
合 計		102,456,591	87,873,281	98,299,968	141,315,667	129,262,005

各区決算状況一覧（令和3年度 普通会計）

（単位：千円）

区名	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率
千代田	65,665,269	63,455,924	4.0%	73.4%
中央	132,630,965	129,262,005	3.2%	67.8%
港	193,828,631	180,965,170	12.0%	71.9%
新宿	173,062,972	166,672,922	6.8%	80.5%
文京	134,394,457	125,897,297	10.5%	79.5%
台東	125,054,197	114,411,332	17.6%	83.4%
墨田	144,318,829	139,456,738	6.1%	79.9%
江東	234,470,059	223,533,762	8.5%	76.5%
品川	193,464,347	186,459,178	6.4%	74.8%
目黒	130,994,216	122,181,630	12.2%	78.3%
大田	309,878,731	299,443,837	5.7%	82.5%
世田谷	377,662,345	357,779,394	8.3%	80.5%
渋谷	128,300,159	111,888,354	23.1%	69.3%
中野	160,825,435	154,345,770	7.4%	72.7%
杉並	249,336,644	235,794,002	10.3%	82.8%
豊島	148,944,141	143,665,897	3.4%	81.2%
北	173,803,907	165,089,996	9.1%	82.9%
荒川	112,983,666	108,027,961	7.8%	83.5%
板橋	260,709,561	247,962,929	9.5%	79.1%
練馬	315,337,828	304,670,606	5.9%	84.8%
足立	350,933,326	337,980,768	6.7%	77.0%
葛飾	238,374,839	221,692,274	13.6%	78.4%
江戸川	358,590,970	326,853,793	7.1%	75.5%
特別区計	4,713,565,494	4,467,491,539	8.6%	78.6%

令和4年9月発行

刊行物登録番号
4-052

令和4年度
財政白書

編集・発行 中央区企画部財政課
中央区築地一丁目1番1号
電話 03(3543)0211

印刷 タナカ印刷株式会社
中央区日本橋浜町三丁目39番11号302